

CANON
SUSTAINABILITY REPORT 2026



本レポートについて

GRI2-2 GRI2-3 GRI2-4 GRI2-5

イントロダクション

本レポートについて

目次

キャノンの企業理念

CEOメッセージ

キャノングループについて

ハイライト

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

キャノンサステナビリティレポートは、ステークホルダーのみなさまに、キャノンのサステナビリティに関する考え方や取り組みを深くご理解いただくことを目的としています。

2026年版では、本レポートの主要なトピックを一目で把握していただけるよう、一年間の変化や進捗などをまとめたハイライトページを掲載しました。

また、他の報告書と重複する内容の一部を本レポートから削除しました。TCFDに沿ったシナリオ分析の詳細は「有価証券報告書」を、コーポレート・ガバナンス体制の詳細は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください(下表)。

別ファイルのデータ集および本レポート内の一部データについては、数値の信頼性向上のため第三者保証を受けています。

参考：データ集
<https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2026-j.pdf>

本レポートはGlobal Reporting Initiative (GRI) スタンダードに準拠しています。GRIスタンダードの対照表は以下のWebページに掲載し、本レポート内にも、該当するGRIスタンダード開示項目につき、アイコンとともに明示しています。

GRI開示項目アイコン例：**GRI2-2**

参考：GRIスタンダード対照表
<https://global.canon/ja/sustainability/gri/>

報告対象期間

2025年度(2025年1月1日から12月31日)
 一部内容に当該期間以前・以後の情報も記載しています。

報告対象組織

キャノングループ全連結対象会社321社(国内55社、海外266社)のデータを取りまとめて報告しています。環境関連データ(GHG排出量を除く)の集計範囲はISO14001統合認証113社と統合認証外の1社です。

参考：グループ会社情報
<https://global.canon/ja/corporate/group/index.html>

発行時期

2026年5月(前回：2025年4月、次回予定：2027年5月)

参考しているガイドラインなど

- ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ・欧州サステナビリティ報告基準(ESRS)
- ・ISO26000「社会的責任に関する手引き」
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言
- ・自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)による提言
- ・内閣官房・経済産業省「人的資本可視化指針」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
- ・日本経済団体連合会「企業行動憲章」

開示データ

算出方法の変更や対象拠点などの拡大にともない、これまで開示した過去データの見直しを行っています。したがって、一部過去の開示データと異なる部分があります。原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

文中の表記

「キャノン」はキャノン株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を、「キャノン(株)」はキャノン株式会社単体を表しています。また、「従業員」は社員のほかパート・アルバイトなども含みます。また、欧州・中東・アフリカ地域を含めて「欧州」としています。

免責事項

本レポートには、キャノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

問い合わせ先

TEL：03-3758-2111
 URL：<https://global.canon/ja/contact/sustainability-r/sustainability-r-form.html>

サステナビリティ情報を含む報告書

報告書	内容	PDF
キャノンサステナビリティレポート	サステナビリティに関する考え方や体制をはじめ、環境、社会、ガバナンスなどに対する取り組みについて詳細かつ網羅的な情報を開示しています	
キャノン統合報告書	経営計画や事業、財務、人材などの各戦略、ESGの取り組みをまとめ、中長期的な企業価値創造ストーリーを紹介しています	
CANON ANNUAL REPORT	英文連結決算報告書として財務情報を開示するとともに、事業戦略や環境、社会、ガバナンスに関する取り組みなどの非財務情報についても紹介しています	
有価証券報告書	日本の金融商品取引法第24条第1項にもとづき作成され、特に財務状況に関する詳細な情報を開示しています	
コーポレート・ガバナンスに関する報告書	「コーポレートガバナンス・コード」に従い、コーポレート・ガバナンスの考え方や体制などを報告しており、機関設計、運用状況、実効性評価などのより詳細な情報を開示しています	

表紙について



事業所近くの川に生息するホタルの光を撮影した、社内サステナビリティフォトコンテストの受賞作品です。この美しい光景を守り続けたいという想いが込められています。



目次

イントロダクション

- 本レポートについて
- 目次
- キャノンの企業理念
- CEOメッセージ
- キャノングループについて
- ハイライト
- キャノンのサステナビリティ
- 環境
- 社会
- ガバナンス
- 第三者保証

イントロダクション

- 本レポートについて 01
- 目次 02
- キャノンの企業理念 03
- CEOメッセージ 04
- キャノングループについて 05
- ハイライト 06
- キャノンのサステナビリティ**
- サステナビリティマネジメント 07
 - サステナビリティに対する考え方 07
 - サステナビリティ推進体制 07
 - 社内浸透への取り組み 08
- ステークホルダーエンゲージメント 09
- マテリアリティ(重要課題) 10
 - マテリアリティ(重要課題)の特定 10
 - 特定したマテリアリティ(重要課題) 10
 - 特定プロセス 10
 - 重要課題と判断した理由 11
 - マテリアリティ(重要課題)指標/目標 12

環境

- 環境マネジメント 14
 - キャノンの環境保証の考え方 14
 - グローバルな環境推進体制 14
 - 環境マネジメントのしくみ 15
 - 製品環境アセスメント 15
 - 環境マネジメントの有効性の確認 16
 - 環境目標達成の進捗管理 16
 - 環境・CSR業績評価 16
 - 環境教育 16
- キャノンの省エネ・省資源の合言葉「Minimum Energy 360」 17
- 環境表彰・環境月間 18
- 環境コミュニケーション 19
- 環境法規制の遵守および苦情への対応 19
- 気候変動 20
 - キャノンのGHG削減の取り組み(2030年目標) 20
 - TCFD提言への賛同 20
 - 気候影響に対する経営の管理体制(ガバナンス) 21
 - シナリオ分析によるリスク・機会の特定と財務影響(戦略) 21
 - 気候関連の指標と目標 21
 - 環境目標と実績 21
 - 環境負荷の全体像 23
 - 製品の省エネルギー設計 23
 - 拠点におけるエネルギー効率の改善 25
 - 再生可能エネルギーの活用 26
 - 事業拠点における温室効果ガス排出量 27
 - 物流におけるCO₂削減 27
 - 製品使用時における削減効果 27
 - 社会インフラ維持管理における環境負荷低減 27

資源循環

- 資源循環 29
 - キャノンの資源循環の取り組み 29
 - 「製品to製品」資源循環量 30
 - 産業別グループ毎の資源循環の取り組みと目標 30
 - 資源循環によるGHG削減効果 32
 - 再生材料(再生プラスチックや再生鉄)の導入 32
 - 複合機のリマニュファクチュアリング 32
 - 再生プラスチック材料の開発と活用 34
 - 消耗品における取り組み 34
 - 最新鋭の自動リサイクル工場キャノンエコテックパーク 35
 - 使い捨てプラスチック削減に向けた取り組み 35
 - 事業拠点における廃棄物削減の取り組み 36
- 化学物質 37
 - 化学物質管理の考え方 37
 - 製品含有化学物質の管理 37
 - 次世代情報伝達スキーム検討への参画 38
 - 生産工程で使用する化学物質の管理 39
- 生物多様性 41
 - リスクと機会の管理 41
 - 生物多様性方針 41
 - TNFDへの対応 41
 - 森林資源の持続的活用に向けた取り組み 42
 - キャノンバードプランチプロジェクト 42
 - 世界目標「30by30」への貢献 43
 - ネイチャーポジティブをスローガンとした取り組み 43
 - 水資源に関する方針 46
 - 持続可能な水資源の利用に向けた取り組み 46
 - 水資源保全に向けた取り組み 47

社会

- 人権の尊重 48
 - 基本的な考え方 48
 - 推進体制 49
 - 人権デュー・デリジェンスの実施 49
 - キャノンにおける顕著な人権リスク 50
 - 救済メカニズム 50
 - 人権啓発活動 51
 - ステークホルダーエンゲージメント 51
 - 自社従業員の人権尊重 52
 - サプライチェーンにおける人権尊重 53
 - 現代奴隷法への対応 54
- 雇用と処遇 55
 - 基本的な考え方 55
 - 人的資本経営 55
 - 推進体制 55
 - 人材の獲得と定着 56
 - 従業員エンゲージメントの向上 56
 - 経営幹部のグローバル化 56
 - 生産拠点における現地人材雇用 57
 - 公平・公正な報酬制度 57
 - 福利厚生の実施 57
 - 総実労働時間の短縮 57
 - 柔軟な働き方 57
 - 労使関係 59
- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 60
 - 基本的な考え方 60
 - 推進体制 60
 - 重要施策とKPI 60
 - 女性の活躍推進 60
 - 男性の育児参画支援 61
 - LGBTQ+など性的マイノリティへの対応 61
 - シニア人材の活躍推進 62
 - 障がい者の社会進出を積極的に支援 62
 - 仕事と介護の両立支援 62

労働安全衛生と健康経営

- 労働安全衛生と健康経営 63
 - 基本的な考え方 63
 - 推進体制 63
 - 重点目標と実施項目 63
 - 労働安全衛生 63
 - 健康経営 65
- 人材育成と成長支援 67
 - 基本的な考え方 67
 - 推進体制 67
 - グローバル人材の育成 67
 - 各種エキスパートの育成 67
 - 人材育成体系 68
 - 功績をたたえる多様な認定・表彰制度 70
- 製品責任 71
 - 品質マネジメント 71
 - 製品の安全性確保 72
 - 製品・サービスのセキュリティ対策 74
 - 販売後のサポートと対応 75
 - 製品の使いやすさの向上 76
- サプライチェーンマネジメント 77
 - 基本的な考え方 77
 - 方針 77
 - 推進体制 77
 - サプライヤーに対する取り組み 77
 - 責任ある鉱物調達への取り組み 79
- 社会文化支援活動 81
 - 基本的な考え方 81
 - 方針 81
 - 推進体制 81
 - 主な取り組み 81
 - 学術・研究を通じた社会への貢献 85

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス 86
 - 基本的な考え方 86
 - ガバナンス体制 86
- リスクマネジメント 87
 - 基本的な考え方 87
 - リスクマネジメント体制の状況 87
 - グループ全体で展開するリスクマネジメントコミュニケーション 88
 - 財務リスクマネジメントの推進 88
 - コンプライアンスの推進 88
 - 事業リスクマネジメントの推進 91
 - 経済安全保障への取り組み 91
 - 適正な納税の履行 92
 - AI技術の開発・活用におけるリスクへの取り組み 92
- 情報セキュリティ 93
 - 基本的な考え方 93
 - 情報セキュリティ推進体制 93
 - 情報セキュリティマネジメント体制 93
 - 情報セキュリティの取り組み 94
- 第三者保証**
- 第三者保証 95



イントロダクション

本レポートについて

目次

› **キャノンの企業理念**

CEOメッセージ

キャノングループについて

ハイライト

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

キャノンの企業理念

共生

キャノンの企業理念は、「共生」です。

私たちは、この理念のもと、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず

すべての人類が末永く共に生き、共に働き

幸せに暮らしていける社会をめざします。

しかし、経済、資源、環境など

現在、地球上には共生を阻むさまざまな問題があります。

キャノンは、共生に根ざした企業活動を通じて

これらを解消するため、積極的に取り組んでいきます。

真のグローバル企業には、お客さま、地域社会に対してはもちろん

国や地域、地球や自然に対してもよい関係をつくり

社会的な責任を全うすることが求められます。

キャノンは、「世界の繁栄と人類の幸福のために貢献していくこと」をめざし

共生の実現に向けて努力を続けます。



イントロダクション

本レポートについて

目次

キヤノンの企業理念

▶ CEOメッセージ

キヤノングループについて

ハイライト

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

第三者保証



CEOメッセージ



新たな5カ年計画のスタート

キヤノンの企業理念は「共生」です。これは文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人々が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすというものです。この理念のもと、永遠に技術で貢献し続け、世界各地で親しまれ、尊敬される企業をめざす「グローバル優良企業グループ構想」を1996年にスタートさせ、それ以降5年ごとに経営革新を進めてまいりました。

今年からは新たな5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVII」が始まります。これからの5年間を見据えたとき、私は3つの大きな潮流を強く意識しています。それは、「グローバル分断の進行」「AIの社会実装の加速」「労働力不足の深刻化」です。この現実を直視し、フェーズVIIでは、生産拠点の集約による地政学リスクへの対応や、AI活用を強化するための人材の獲得・育成などさまざまな戦略に果敢に挑戦し、次の時代の成長の道を切り拓いていきます。

サステナビリティ経営の深化に向けて

フェーズVIIの戦略の一つに「サステナビリティ経営の深化」を掲げました。気候変動や資源の有効活用、人権などの社会課題への対応は、企業の社会的責任に留まらず、グローバル企業として事業を継続するための不可欠な条件です。

キヤノンは、1993年に地球環境と事業活動の調和をキヤノングループの環境憲章として定め、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値をより少ない資源で提供する「資源生産性の最大化」をめざしてきました。近年は、サステナブルな社会の実現に向けて、気候変動、資源循環、生物多様性といった環境分野のみならず、人権、人的資本、情報セキュリティなどの多様な分野における社会課題に対する取り組みを強化しています。2025年には、企業理念「共生」の実現に向けて取り組むべきサステナビリティ項目の中でのマテリアリティ（重要課題）を改めて検討いたしました。マテリアリティへの取り組みや情報開示を通して、SDGsの目標達成にも貢献していきたいと思っております。

今後もキヤノンは、ステークホルダーのみなさまから寄せられる期待にイノベーションとテクノロジーの力で応え、グループ一体となって持続可能な社会の実現に貢献してまいります。今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

キヤノン株式会社
代表取締役会長CEO

御手洗富士夫

キヤノングループについて

GRI2-1 GRI2-2 GRI2-6 GRI2-7

イントロダクション

本レポートについて

目次

キヤノンの企業理念

CEOメッセージ

キヤノングループについて

ハイライト

キヤノンのサステナビリティ

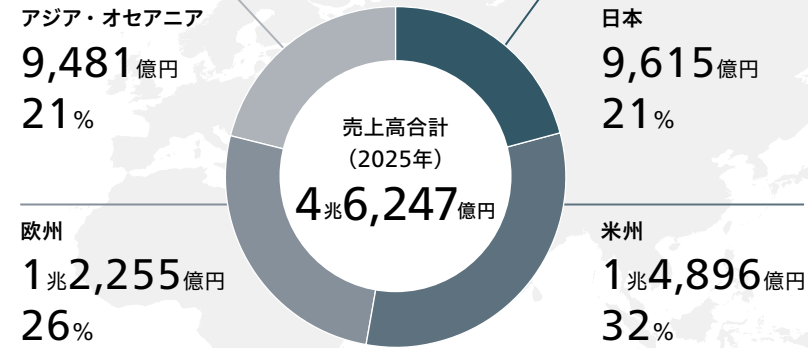
環境

社会

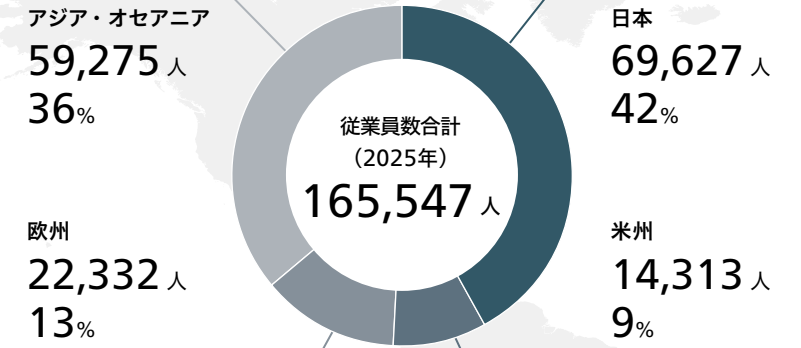
ガバナンス

第三者保証

地域別売上高



地域別従業員数



ビジネスユニット別売上高

インダストリアル

3,611 億円
8%



その他および全社
2,371 億円
5%

プリンティング

2兆4,944 億円
54%



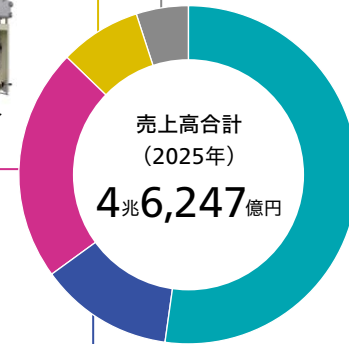
イメージング

1兆549 億円
23%



メディカル

5,806 億円
13%



会社情報

商号 キヤノン株式会社
(Canon Inc.)
設立 1937年8月10日
本社所在地 東京都大田区下丸子
3-30-2
代表取締役
会長CEO 御手洗 富士夫
資本金 1,747億6,200万円
グループ会社数 連結子会社321社
持分法適用関連会社...8社

各グループ会社情報はWebサイトにてご覧いただけます。
<https://global.canon/ja/corporate/group/index.html>

※ 各ビジネスユニットの連結売上高には、ユニット間消去があるため、総計100%になっていません。
※ 事業ごとの戦略の詳細は統合報告書をご参照ください。 <https://global.canon/ja/ir/library/integrated.html>



イントロダクション

本レポートについて

目次

キャノンの企業理念

CEOメッセージ

キャノングループについて

ハイライト

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

ハイライト

1年間の変化、進捗や、自社の製品、技術を活用した環境・社会への貢献事例など、本レポートの主要なトピックをまとめました

1年間の変化、進捗

イントロダクション

CEOメッセージ

- 2026年からの中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVII」を紹介 P04

環境

環境マネジメント

- Minimum Energy 360の取り組み事例を掲載 P17
- 環境表彰の受賞案件を紹介 P18

気候変動

- LCAにおけるサプライヤーとの協業事例を掲載 P24
- 生産GCMの特集を掲載 P25

資源循環

- 資源循環フローの刷新 P29
- 各産業グループの資源循環目標を一覧化 P30
- 複合機のリマニュファクチャリングにおける取り組み事例を掲載 P32

生物多様性

- TNFDへの対応を詳述 P41

キャノンのサステナビリティ

マテリアリティ(重要課題)

- 新たなマテリアリティ(重要課題)を掲載 P10

社会

労働安全衛生と健康経営

- 健康経営戦略マップを掲載 P65
- スポーツエールカンパニーに認定、SAFEアワードを受賞 P66

人材育成と成長支援

- キャリアマッチング異動者数の推移を掲載 P69

サプライチェーンマネジメント

- サプライヤーとの具体的協業事例を掲載 P79

ガバナンス

リスクマネジメント

- AIリスクへの取り組みを掲載 P92

製品、技術、ソリューションを通じた環境・社会インパクトの創出

気候変動

- 超省電力を実現するナノインプリントリソグラフィ技術 P24
- 脱炭素社会の実現に向けた高機能材料 P26
- 社会インフラ維持管理における環境負荷低減 P27

資源循環

- 独自技術でリサイクルに革命をもたらすプラスチック選別装置と分析機器 P34

社会文化支援活動

- 隆起印刷技術を活用したインクルーシブな取り組み P82



サステナビリティマネジメント

GRI2-12 GRI2-13 GRI2-14 GRI2-16 GRI2-22 GRI2-23 GRI2-24 GRI2-25 GRI2-28

イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーエンゲージメント

マテリアリティ (重要課題)

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

サステナビリティに対する考え方

キヤノンは2021年10月に「サステナビリティの考え方」を策定しました。

サステナビリティの考え方

キヤノンは、1988年より世界の繁栄と幸福のために貢献する「共生」を企業理念として掲げ、努力してまいりました。

すべての人々が、文化、習慣、言語、民族、地域などあらゆる違いを超えて共に生き、共に働き、互いに尊重し、幸せに暮らす社会。そして、自然と調和し、未来の子どもたちに、かけがえのない地球環境を引き継ぐことのできる社会。

このような社会の実現に向け、キヤノンは、イノベーションとテクノロジーの力で新たな価値を創造し、世界初の技術、世界一の製品・サービスを提供するとともに、社会課題の解決にも貢献していきます。また、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、豊かな生活と地球環境の両立を目指します。

キヤノンは、これからもすべての企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

サステナビリティに関する主な指針

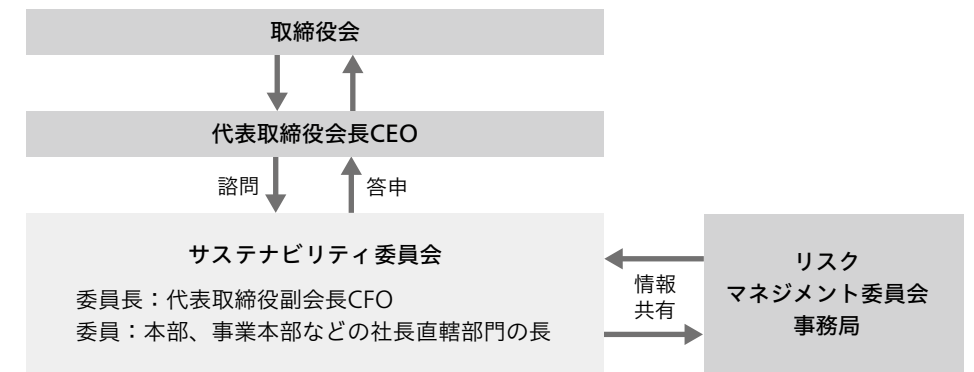
- キヤノングループ環境憲章
- キヤノングループ環境ビジョン
- キヤノングループ生物多様性方針
- キヤノングループ水資源に関する方針
- キヤノングループ人権方針
- キヤノングループCSR活動方針
- ユニバーサルデザイン行動指針
- キヤノングループ行動規範 (→P88)
- キヤノン サステナビリティ サプライヤーガイドライン
- 責任ある鉱物調達に関するキヤノングループの基本方針

サステナビリティ推進体制

キヤノン(株)は、グループが対応または取り組むべきサステナビリティ関連事項について、代表取締役会長CEOまたは取締役会による適切かつ実効性ある判断を確保することを目的に、情報共有と事前審議を行うサステナビリティ委員会を設置しています。委員会は代表取締役会長CEOの諮問機関であり、委員は当社の本部、事業本部などの社長直轄部門の長から代表取締役会長CEOが任命し、委員長は代表取締役副会長CFOが担っています。委員会は原則として年に2回、上期と下期にそれぞれ開催されるほか、委員長が必要と判断した場合には臨時に開催されます。2025年度は3回開催し、有価証券報告書における非財務開示情報の審議、マテリアリティ (重要課題) およびその指標と目標の審議、サステナビリティ関連活動の報告を行いました。さらに、サステナビリティを取り巻く環境の変化や国内外の最新動向を踏まえた審議を行うため、外部専門家を招いた講演を実施しました。委員会で審議した結果は、代表取締役会長CEOに報告を行いました。

また、キヤノン(株)ではサステナビリティ推進本部を設置し、サステナビリティ担当役員をその責任者に任命しています。サステナビリティ推進本部では、グループ全体のサステナビリティ活動を推進するとともに、専門的な課題については、法務、人事、品質、調達などの部門が専門性を生かした取り組みを実施しています。

サステナビリティ委員会体制



サステナビリティ委員会のコーポレート・ガバナンス体制における位置づけは下記URLを参照ください。
 参考: コーポレート・ガバナンス
<https://global.canon/ja/sustainability/governance/corporate-governance/management/>



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーエンゲージメント

マテリアリティ (重要課題)

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

■ イニシアティブへの参画

- Responsible Business Alliance (RBA)
- Responsible Minerals Initiative (RMI)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
- Science Based Targets initiative (SBTi)
- 気候変動イニシアティブ (JCI)
- WIPO GREEN
- 30 by 30アライアンス
- CMPコンソーシアム

社内浸透への取り組み

キヤノンは、さまざまな機会を活用し、グループ全体のサステナビリティ意識の浸透と活動のさらなる活性化を図っています。また、「連結業績評価制度」を通じて、各事業本部・生産会社・販売会社の経営方針に対する実績のみならず各組織の環境・社会貢献活動の実績についても評価し、幹部の意識を高めています。

また、社員のサステナビリティ意識醸成のための研修を、管理職から一般社員まで幅広く実施しています。2025年は、業務を通じたサステナビリティの取り組みをテーマとした研修を実施し、国内外のグループ会社を含む2万3,063人が受講しました。さらに、キヤノン(株)の社員を対象としたサステナビリティに関する意識調査を定期的に行っており、社員のさらなる意識向上に向けた施策の提案などに生かしています。

このほか、グループ各社のサステナビリティ担当者による情報交換会、サステナビリティに関する表彰や啓発活動、各種イベントなど、さまざまな活動を通して、サステナビリティの社内浸透を図っています。

■ 2025年に実施した活動事例

- 外部講師を招いたサステナビリティ講演会
- 聴覚障がいのある社員が講師を務める多様性プログラム
- サステナビリティフォトコンテスト
- 社員食堂でのフードロス削減イベント
- さまざまなサステナビリティ関連情報を発信するレポートやオンラインチャンネル

参考：キヤノンサステナビリティチャンネル
<https://global.canon/ja/sustainability/policy/#anchor01>

多様性プログラム「きこえない人の世界を知る体験会」

社員の聴覚障がいへの理解を深めることを目的として、聴覚障がいのある社員が講師を務める多様性プログラム「きこえない人の世界を知る体験会」を開催。ゲームを取り入れた体験型セッションを通じて、聴覚障がいのある方とのコミュニケーションを学びながら、「きこえ方の多様性」について考える機会を提供しました。

2025年は、キヤノン(株)および国内グループ会社を対象に計8回開催し、257人の社員が参加しました。



「きこえない人の世界を知る体験会」の様子

ステークホルダーエンゲージメント

GRI2-12 GRI2-29

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーエンゲージメント

マテリアリティ (重要課題)

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

キャノンは、さまざまなステークホルダーとの相互理解を深めていくための対話を継続し、それぞれの国・地域における社会課題の解決に努めると同時に、ステークホルダーの関心に沿った取り組みや情報開示の充実を図っています。キャノンが事業活動を行う上で重要度が高いステークホルダーとのコミュニケーション手段を下記の表にまとめています。キャノンの活動がステークホルダーに与える影響について、社外の方や従業員

🗣️:ステークホルダーの声

ステークホルダー	関心のあるテーマ	主なコミュニケーション手段	関連情報
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> 高品質・高付加価値な製品・サービスの提供 適切な製品・サービス情報の提供 問い合わせへの対応 サポートの充実 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま相談センター サービスセンター Webサイト・ソーシャルメディア お客さま満足度調査 ショールーム 	<ul style="list-style-type: none"> 販売後のサポートと対応 (→P75)
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 持続的成長に向けた中長期的な経営戦略 財務状況 事業計画とその進捗 ESGへの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 経営方針説明会 決算説明会 機関投資家個別ミーティング 統合報告書・有価証券報告書 投資家向けWebサイト 	<ul style="list-style-type: none"> 投資家情報 https://global.canon/ja/ir/
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> 調達方針 社会的課題解決に向けた要求 事業動向および取引実績分析内容 製品・技術の動向 化学物質情報伝達スキームの効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 調達方針説明会 サプライヤー調査 事業動向説明会 訪問説明 サプライヤーによる技術展示 グリーン調達の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質情報伝達スキーム「chemSHERPA」の活用と推進 (→P38) サプライチェーンにおける人権尊重 (→P53) サプライチェーンマネジメント (→P77) 環境負荷低減に向けて協業したサプライヤー (→P79) 🗣️
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 労働環境の向上 経営方針 福利厚生制度の整備 キャリア形成の支援 評価/人事制度の整備 労働安全制度の整備 社内風土の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 労使協議会・労使委員会 経営層からの情報発信 人材育成プログラム 社内公募制度 内部通報制度 従業員意識調査 安全衛生委員会 コンプライアンスミーティング 人事相談窓口 	<ul style="list-style-type: none"> 複合機再生事業担当者 (→P17) 🗣️ 環境表彰受賞者 (→P18) 🗣️ 活動支援システムを導入した生産拠点 (→P25) 🗣️ 販売会社担当者 (→P33) 🗣️ 研修を受講した調達部門社員 (→P51) 🗣️ サプライヤー現地確認を担当した社員 (→P54) 🗣️ 女性リーダー研修参加者 (→P61) 🗣️ 産業医 (→P66) 🗣️

のコメントをレポート内の各ページに掲載しています。あわせてご覧ください。

また、キャノンのWebサイトに社外からの問い合わせ窓口*を設けており、ここに寄せられたご意見・ご要望については関連部門と共有し迅速に対応しています。

* キャノンに関するご意見・ご要望

<https://global.canon/ja/contact/inquiry/inquiry-form.html>

🗣️:ステークホルダーの声

ステークホルダー	関心のあるテーマ	主なコミュニケーション手段	関連情報
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティへの参画、企業市民としての責任の遂行 事業を通じた地域社会への貢献 地域社会における生態系の保護・保全 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急災害支援 防災・防犯訓練 地域団体への参加 生態系保護・保全活動 地域イベントおよびボランティア活動 環境教育・啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性 (→P41) 社会文化支援活動 (→P81) 美術館学芸員 (→P84) 🗣️
他企業	<ul style="list-style-type: none"> 産業界の動向 製品・技術の動向 複数業種にまたがる社会課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> 環境技術の供与のしくみへの参画 IoT共通基盤技術の標準化への参画 	<ul style="list-style-type: none"> 他社と協業し、それぞれの強みを生かした教育支援 (→P83)
官公庁・自治体	<ul style="list-style-type: none"> 法令・規制への対応 政策動向 	<ul style="list-style-type: none"> 官公庁・自治体との意見交換 経済団体・業界団体を通じた対話 各種調査、アンケートへの協力 	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体との連携 (→P80)
教育・研究機関	<ul style="list-style-type: none"> 光学技術 先端技術 共同研究 環境教育 	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究開発 企業紹介・業務説明会 キャノン財団助成先への訪問 インターンシップ 産学連携など研究機関とのミーティング 各種学会への委員の抛出 出前授業や企業協力講座への講師派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 学術・研究を通じた社会への貢献 (→P85) 環境コミュニケーション (→P19)
NGO・NPO	<ul style="list-style-type: none"> 難民問題、貧困問題などグローバルな社会課題への対応 被災地支援 生態系の保護・保全 サプライチェーンリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性保全に向けた連携・協働プロジェクト 被災地における人道・災害支援活動 グリーンサプライチェーンの実現に向けた連携 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性 (→P41) 社会文化支援活動 (→P81) サンゴ礁再生プロジェクトチーム (→P45) 🗣️ Canon Young People Programme 卒業生 (→P81) 🗣️

外部からの評価

ステークホルダーのみならず期待に応えるためにさまざまな取り組みを展開してきた結果、外部からの受賞や評価につながっています。下記Webサイトに主な受賞・評価をまとめていますのでご参照ください。

参考：外部からの評価 <https://global.canon/ja/sustainability/recognition/>



マテリアリティ (重要課題)

GRI2-23 GRI2-25 GRI3-1 GRI3-2 GRI3-3

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーエンゲージメント

マテリアリティ (重要課題)

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

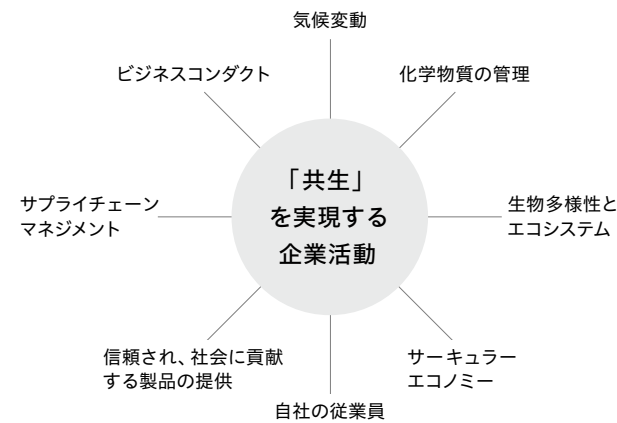
マテリアリティ (重要課題) の特定

キャノンは、時代とともに変化する社会の動きをとらえながら、企業理念である「共生」のもと、人間尊重、技術優先、進取の気性といった企業DNAと、自社の強固な財務基盤や豊富な人材、高い技術力など、さまざまなリソースを有効に活用し、健全なコーポレート・ガバナンスを保ちながら事業を展開してきました。

2025年には、キャノンを取り巻く事業環境や社会課題の変化を踏まえ、中長期経営計画に沿ったさまざまな事業活動の中から、「共生」の実現に向けて取り組むべきサステナビリティ関連の8つの項目をマテリアリティ (重要課題) として特定しました。

特定したマテリアリティ (重要課題)

- 気候変動
- 化学物質の管理
- 生物多様性とエコシステム
- サーキュラーエコノミー
- 自社の従業員
- 信頼され、社会に貢献する製品の提供
- サプライチェーンマネジメント
- ビジネスコンダクト



特定プロセス

STEP1 課題の認識

社会動向、サステナビリティに関する各種法規制やガイドラインをもとに課題を整理し、外部知見者などの意見も踏まえつつ、当社にとって重要な課題を抽出

STEP2 課題の評価

STEP1で抽出した課題に対して、「キャノンの事業が環境・社会におよぼすインパクト」と「環境・社会がキャノンの事業におよぼす財務的インパクト(リスク・チャンス)」の視点も考慮し、現在および将来における発生可能性と影響度で重要性を評価

STEP3 妥当性の評価

STEP2で評価した課題について、機関投資家、NGO・NPO団体、有識者、自社従業員など社内外のステークホルダーの意見を加味し、キャノンの企業理念である「共生」の実現を推進するマテリアリティの候補を抽出

STEP4 マテリアリティ (重要課題) の特定

STEP3で抽出したマテリアリティを「サステナビリティ委員会」で審議し、代表取締役会長CEOの承認を得た上で特定

なお今回特定したマテリアリティ以外の「社会文化支援活動」は、地域社会の持続的な発展のために、事業で培った技術や知識を生かして創業以来継続してきた重要な活動と位置づけており、今後も活動を維持・継続していきます。



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーエンゲージメント

マテリアリティ(重要課題)

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

重要課題と判断した理由

<p>気候変動</p>	<p>気候変動による影響は、自然災害による事業の操業停止や規制対応費用の増加、対応しない場合の評判悪化、販売機会逸失による売上減少などのリスクにつながり、大きな影響をおよぼす可能性があると考え、認識しています。</p> <p>一方で、気候変動への適応に資する製品の需要増加による売上増加やエネルギー効率改善にともなうコスト削減など利益創出の機会の側面も認識しており、気候変動への対応は重要であると捉えています。</p>
<p>化学物質の管理</p>	<p>キヤノンは、安全な製品をお客さまに提供することがメーカーとして重要な使命であると考え、世界で最も厳しい化学物質規制にあわせた社内基準を設けて製品開発に取り組んでいます。また、環境や人体への甚大な被害を与えるリスクを防ぐため、製品や事業拠点から基準値を超えた化学物質を排出させないことが重要であると捉えています。</p>
<p>生物多様性とエコシステム</p>	<p>自然関連課題への対処が社会と自社の持続的発展のために重要であると認識しています。特に水不足や水質汚染によるリスクへの対処が社会課題となっており、企業に対しても水課題への対応が求められています。キヤノンは、製品の製造過程において多くの水資源に依存していることから、水課題への対応はビジネスの持続性にとって重要であると捉えています。</p>
<p>サーキュラーエコノミー</p>	<p>キヤノンは「キヤノングループ環境憲章」で資源生産性の最大化を追求し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献することを掲げています。資源枯渇の懸念により資源の循環利用の重要性が世界的に高まっているなかで、循環型社会に貢献することはメーカーにとって重要であると認識しています。循環型社会に貢献する製品・消耗品に対する需要の増加は、ビジネス機会の創出にもつながります。そのため、資源循環がもたらす価値の最大化に向け、資源をくり返し使い続けることができる資源循環を追求しています。</p>
<p>自社の従業員</p>	<p>創業以来受け継がれている「人間尊重」の企業DNAのもと、価値創造の源泉は人材にあると考え、人材価値の最大化に向けた人的資本経営を進めています。社員一人ひとりが個性や能力を最大限に発揮し、多様な価値観やアイデアをイノベーション創出につなげていくためには、多様性を相互に認め合い、すべての社員が活躍できる魅力ある職場環境を整備することが求められます。また社員の健康を増進し安全を守ることは、事業・ビジネスの基盤と考えています。こうした考えのもと、キヤノンは文化・習慣・言語・民族など従業員一人ひとりの多様性を尊重するとともに、性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、実力主義にもとづく公平な登用や安心・安全な職場環境の整備に取り組んでいます。</p>
<p>信頼され、社会に貢献する製品の提供</p>	<p>品質の基本理念「ノークレーム・ノートラブル」のもと、お客さまが安全に、そして安心、満足してお使いいただける製品とサービスの提供に最善を尽くすため、これらの指標は極めて重要と認識しています。</p>
<p>サプライチェーンマネジメント</p>	<p>キヤノンは、協力関係にある世界中のサプライヤーから電子部品、メカ部品、ユニット、材料などを購入しており、サステナビリティに配慮した調達活動をそれらのサプライヤーとともに進めると考えています。</p>
<p>ビジネスコンダクト</p>	<p>ビジネスコンダクトの適正化、すなわち、透明で持続可能な企業文化の醸成や事業運営を適切に実施する社内体制・プロセスの整備などを行うことが、すべてのステークホルダーからの信頼を得る基礎であると考えています。</p>



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーエンゲージメント

マテリアリティ(重要課題)

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

マテリアリティ(重要課題)指標/目標

本表は、8つのマテリアリティ特定にともない付帯する指標/目標の一覧表です。
あわせて各マテリアリティに関連する国連の持続可能な開発目標(SDGs)を示しています。

マテリアリティ (関連するSDGs)	取り組み	指標	目標(達成期限)	指標/目標 の変更状況	範囲	成果/実績	状況	
気候変動 	Scope1,2排出量の 総量削減	SBT総量: Scope1,2排出量	2022年比42%削減(2030年)	継続	キヤノン	6.3%	目標達成に向け さらなる改善が必要	
	Scope3排出量の 総量削減	SBT総量: Scope3排出量	2022年比25%削減(2030年)	継続	キヤノン	19.4%	目標年に向けて良好	
	ライフサイクルCO ₂ の 削減	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善 指数	年平均3%改善(毎年) 2008年比50%改善(2030年)	継続	キヤノン	年平均3.59%改善 (2008~2025年) 45.5%改善(2008 年比)	年平均3%改善(毎年): 達成 2008年比50%改善(2030年): 目標年に向けて良好	
化学物質の管理 	拠点所在地の環境関 連規制の遵守	拠点到適用される法律・条令の排水規制値	規制値の80%を管理値として運用(毎年)	新規	キヤノン ^{※1}	実施	達成	
	管理化学物質の使用 量・排出量の把握・ 管理と削減(製品)	使用禁止化学物質を含有する物品の納入 禁止	使用禁止期限の1年前にサプライヤーから使用禁止化学物 質を含有する物品の原則納入禁止(毎年)	継続	キヤノン	実施	達成	
生物多様性と エコシステム 	水資源使用量の削減	原単位あたりの水資源使用量	原単位: 1%改善(毎年)	継続	キヤノン ^{※2}	0.9%改善	水使用量の多い製品品種の製造比 率増などの要因により目標未達。 工程に適した使用量管理の徹底で 目標達成をめざす	
	サーキュラー エコノミー 	プリンティング事業製品 ^{※3} の資源循環率		50%(2030年)	継続	キヤノン	16.7%	施策推進を強化し 目標達成をめざす
トナーカートリッジのリサイクルによる新規 資源抑制			トナーカートリッジ製品へのリサイクル材の投入(毎年)	新規	キヤノン	投入実績あり	達成	
全方位(つくる・つか う・いかす)での資源 循環の推進		メディカル事業活動における廃棄物排出		年率1%削減(毎年)	新規	キヤノン	4.2%	達成
当該年に新発表されたレンズ交換式デジタル カメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ のうち、脱シングルユースプラスチック包装 材 ^{※4} を使用した製品の割合				100%(2030年)	新規	キヤノン	90%	目標年に向けて良好
	2001年以降に出荷したi線露光装置、KrF露 光装置に対する装置可動		95%(2030年)	新規	キヤノン	92.6%	目標年に向けて良好	

※1 ISO14001 統合認証範囲
 ※2 ISO14001 統合認証の生産開発拠点
 ※3 OEM製品は除く
 ※4 石油由来のプラスチック。ラベル、コーティングや接着剤に用いる材料は除く



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーエンゲージメント

マテリアリティ(重要課題)

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

マテリアリティ (関連するSDGs)	取り組み	指標	目標(達成期限)	指標/目標 の変更状況	範囲	成果/実績	状況
自社の従業員	ダイバーシティ推進	女性管理職比率	10% (2030年)	更新	キャノン(株)	4.6%	2025年末までの目標を前倒して2024年に達成済み
		男性育児休業取得率	100% (2030年)	更新	キャノン(株)	86.3%	2025年末までの目標を前倒して2024年に達成済み
	社内転職の活性化	社内公募異動者数	社員の自律的なキャリア形成を支援するしくみを整え、適材適所の人材配置を通じて、全社員戦力化を実現する(毎年)	新規	キャノン(株)	281名	継続して取り組み中
	エンゲージメント向上	エンゲージメントスコア	従業員意識調査結果を踏まえた管理職研修や若手活躍支援など職場風土を活性化する施策により、継続的なスコア向上をめざす(2年に1回)	新規	キャノン(株)	53%	継続して取り組み中
	がん検診受診率(40歳以上の対象者)	70% (毎年)	新規	キャノン(株)および国内グループ会社	52% ^{※5}	徐々に受診率は向上しているが目標未達。特に大腸がん、女性特有のがんの受診率向上に注力し、継続して取り組み中	
安心・安全な職場環境づくり	機械装置起因の挟まれ・巻き込まれ災害事故件数	0件(毎年)	継続	キャノン(株)および国内グループ会社	4件	挟まれ・巻き込まれ災害に関する残留リスク管理状況の全社一斉チェック	
	有害性の高い化学物質起因の災害事故件数	0件(毎年)	継続	キャノン(株)および国内グループ会社	2件	化学物質強調月間における管理状況の確認および化学物質リスクアセスメントの適正運用	
人権の尊重	人権デュー・デリジェンス実施率	100% (毎年)	新規	キャノン ^{※6}	100%	達成	
	人権に関する教育啓発活動実施率	100% (2027年 ^{※7})	新規	キャノン ^{※8}	80%	目標年に向けて良好	
信頼され、社会に貢献する製品の提供	独自の品質マネジメントシステムの運用徹底	キャノンブランド製品の製品化プロセスにおける品質基準の達成度	製品立上げ時: 100% (毎年)	新規	キャノン	100%	達成
	製品セキュリティ問題への対応の徹底	キャノンブランド製品において発生した脆弱性問題への対応実施	100% (毎年)	新規	キャノン	100%	達成
	品質意識の向上	品質基礎教育の実施 品質イベント開催	新入社員受入れ時: 100% (毎年) 新任管理職(事業部門): 100% (毎年) 「品質月間イベント」および「品質表彰」の継続開催(毎年)	新規	キャノン(株) キャノン ^{※9}	新入社員: 100% 新任管理職: 100% 実施	達成
サプライチェーンマネジメント	サプライヤーへのサステナビリティ方針の周知および遵守要請	主要サプライヤーへの「キャノンサステナビリティサプライヤーガイドライン」の遵守要請完了率	100% (毎年)	新規	キャノン ^{※10}	100%	達成
	サプライヤーに対するリスクアセスメント実施	主要サプライヤーへのSAQ (Self-Assessment Questionnaire) 調査票でのリスクアセスメント完了率	95%以上を持続(毎年)	新規	キャノン ^{※10}	99.5%	達成
ビジネスコンダクト	企業倫理の徹底	重大なコンプライアンス違反の発生件数	0件(毎年)	新規	キャノン	0件	達成
		キャノングループ各社での「キャノングループ行動規範」の取締役会あるいはそれに準ずる機関による採択	原則としてすべての会社(毎年)	新規	キャノン ^{※11}	採択済み	達成
	内部通報体制の整備	キャノングループ各社での内部通報窓口の設置	原則としてすべての会社(毎年)	新規	キャノン ^{※11}	設置済み	達成

※5 報告対象期間: 2024年度(2024年4月~2025年3月)、次回報告書で2025年度実績を開示予定

※6 人権事務局が選定した人権デュー・デリジェンス対象グループ会社

※7 2025年~2027年の3年間

※8 人権事務局が選定した人権教育啓発活動対象グループ会社

※9 国内外の主要な開発・生産系の子会社および国内外の統括販売会社

※10 国内外の主要生産子会社

※11 財務報告に係る内部統制の評価の対象となる会社(詳細は有価証券報告書に記載)



環境マネジメント GRI2-23 GRI2-25 GRI3-2 GRI3-3

製品ライフサイクル全体で共生の実現に向けて取り組んでいます

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

キャノンの環境保証の考え方

キャノンは、「サステナビリティの考え方」(→P07)のもと、環境分野においては「キャノングループ環境憲章」「キャノングループ環境ビジョン」にもとづき、地球環境の保護保全に取り組んでいます。

キャノングループ環境憲章

企業理念：共生

- 世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すること
- そのために企業の成長と発展を果たすこと

環境保証理念

世界の繁栄と人類の幸福のため、資源生産性の最大化を追求し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

環境保証基本方針

すべての企業活動、製品、およびサービスにおいて、環境と経済の一致を目指し(EQCD思想)、資源生産性の革新的な改善により、“環境負荷の少ない製品”を提供するとともに、人の健康と安全および自然環境を脅かす、反社会的行為を排除する。

EQCD思想

- E: Environment (環境保証) …… 環境保証ができなければ作る資格がない
- Q: Quality (品質) …………… 品質が良くなければ売る資格がない
- C: Cost (コスト) …………… コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない
- D: Delivery (納期)

1. グローバルな環境保証推進体制・組織を最適化し、グループの連結環境保証を推進する。
2. 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の極小化に配慮する。
3. 環境保証に不可欠な環境保証技術とエコ材料等の研究・開発を推進し、その成果を広く社会へ還元する。
4. 企業活動のあらゆる面で、国/地域の適用される法律、およびその他の利害関係者との合意事項を遵守すると共に、省エネルギー、省資源、有害物質の廃除を推進する。
5. 必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入する。(グリーン調達)
6. EMS(環境マネジメントシステム)を構築し、環境目的・目標を定めて定期的に見直し、環境汚染・災害の防止と、環境負荷の継続的な改善を行う。
7. すべての利害関係者に対し、環境負荷と環境対応状況を積極的に公開する。
8. 社員一人ひとりの環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を展開する。
9. 行政機関、地域や関係団体等との連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画・支援・協力する。

制定年月 1993年 3月
改訂年月 2024年12月
キャノン株式会社
代表取締役会長CEO

御洗富士夫

キャノングループ環境憲章

キャノングループ環境ビジョン

キャノンは、あらゆる企業活動を通じて、さまざまな技術革新と経営効率の向上により、企業の持続的成長を目指すとともに、豊かな生活と地球環境が両立する社会を実現します。

そのために、「つくる」「つかう」「いかす」、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成します。

また、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに、この取り組みを拡大していきます。豊かさや環境が両立する未来のために、キャノンは技術革新で貢献していきます。

キャノン株式会社
制定年月 2008年 8月
改訂年月 2024年12月

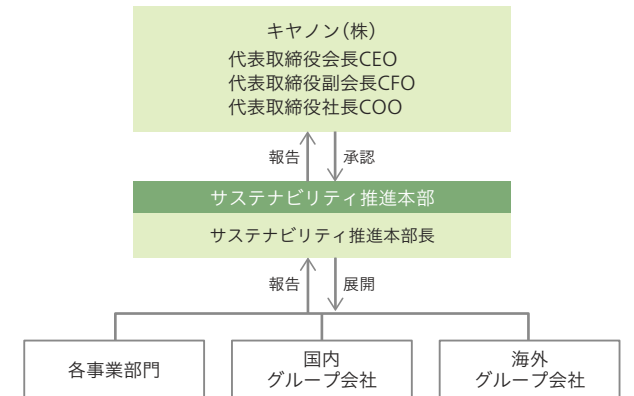
キャノングループ環境ビジョン

グローバルな環境推進体制

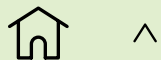
キャノンは、環境ビジョンや環境目標の実現に向けて、キャノン(株)代表取締役副会長CFOのもと、事業本部や国内外グループ会社とのグローバルな体制で、環境活動を進めています。活動の実施にあたってはサステナビリティ推進本部長が代表取締役会長CEO、代表取締役副会長CFO、代表取締役社長COO*に定期的に報告を行うことで活動の承認を受けています。

※ 2026年4月以降

グローバルな環境推進体制 (2026年4月1日現在)



またキャノンが対応または取り組むべきサステナビリティ関連事項については、サステナビリティ委員会でリスクと機会を特定した上で対応方針や施策を審議し、代表取締役会長CEOの承認を受けています(→P07)。



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

環境マネジメントのしくみ

キヤノンは、全世界の事業所においてISO14001によるグループ共通の環境マネジメントシステムを構築しています。環境マネジメントシステムは、各部門(各事業本部、各事業所およびグループ会社)の活動と連携した環境保証活動を推進(DO)するために、環境分野における重点課題やリスク・機会を特定、それにもとづいて中期ならびに毎年の環境目標を決定(PLAN)し、その実現に向けた重点施策や実施計画を策定して事業活動に反映させています。さらに、各部門における取り組み状況や課題を確認する環境監査や、業績評価に環境側面を取り込んだ環境・CSR業績評価を実施(CHECK)し、環境保証活動の継続的な改善・強化(ACT)へつなげています。また、サステナビリティ委員会の審議で評価・特定されたリスク・機会も、このPDCAサイクルで管理しています。各部門の環境保証活動においても、それぞれPDCAサイクルを実践することで、継続した改善・強化を図り、グループ全体の環境保証活動を推進しています。サステナビリティ推進本部では、環境に関わる法規制情報の収集、グループ全体の方針設定や規程の制定、環境保証活動の評価方法の立案・管理を行うなど、環境マネジメントシステムのスムーズな運営を支援しています。また、環境マネジメントシステムの有効性について、第三者の客観的な評価を受けるため、国内外の生産・販売会社のうち、事業運営上認証取得が必要な拠点においてはISO14001統合認証を100%取得しています。2025年時点で、キヤノン(株)および世界39の国・地域

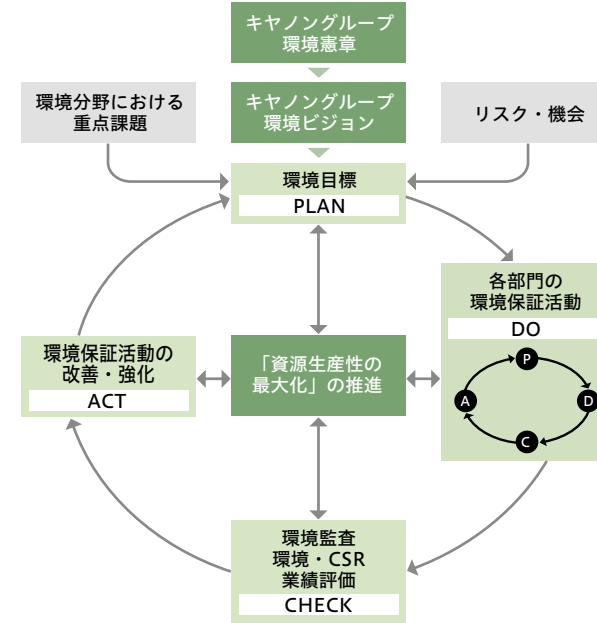
のグループ会社(合計113社/512拠点)がISO14001統合認証を取得しています。グループ全体での統合認証の取得は、ガバナンスの強化とともにキヤノンにおける環境マネジメントの効率的な運用につながっています。活動の進捗状況についてはマネジメントレビューを通じてキヤノン(株)代表取締役会長CEO、代表取締役副会長CFO、代表取締役社長COO*に報告し、承認を得ています。

* 2026年4月以降

参考: ISO14001統合認証取得状況

<https://global.canon/ja/sustainability/data/pdf/canon-list-j.pdf>

キヤノンの環境マネジメントシステム



製品環境アセスメント

製品環境に関する法的小およびその他の要求事項に適合し、達成すべき環境性能を確実に実現していくため、製品化プロセスのなかで、製品環境アセスメントを実施しています。実施にあたっては、まず、商品企画の段階で製品が達成すべき環境性能を目標として設定します。そのあと、目標達成に必要な環境性能を備えた製品を設計、開発し、量産への移行を判断するにあたって、目標の達成状況を評価しています。このように、製品環境アセスメントを製品化プロセスにおけるゲートとして運用することで、製品の環境性能の向上と確実な遵法を実現しています。

製品環境アセスメントのしくみ



たとえば、化学物質においては製品に採用されるすべての部品・材料に対して、社内システムによる含有化学物質の遵法判定結果に問題がなく、製品が法的要求に適合していることを確認しています。

イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

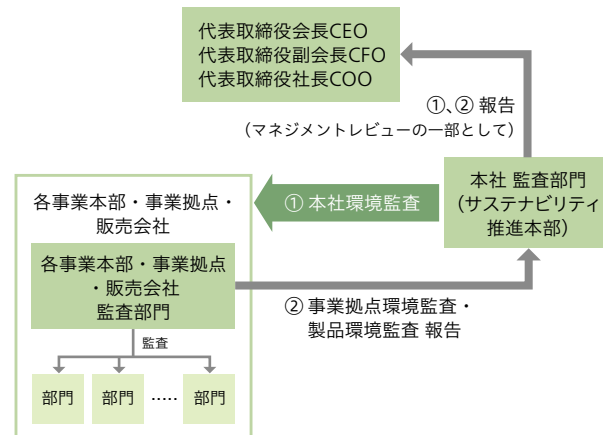
第三者保証

環境マネジメントの有効性の確認

キヤノンでは、内部環境監査を通じて環境マネジメントシステムの有効性を確認しています。内部環境監査は、サステナビリティ推進本部が実施する「本社環境監査」と各事業本部・事業拠点・販売会社の監査部門が実施する「事業拠点環境監査」「製品環境監査」からなり、一部の拠点では拠点間の相互監査を実施しています。内部環境監査の結果は、サステナビリティ推進本部がまとめ、マネジメントレビューの情報としてキヤノン(株)代表取締役会長CEO、代表取締役副会長CFO、代表取締役社長COO※に報告しています。2025年も重大な不適合や違反がないことを確認し、継続的改善および未然防止の観点から製品に含有する化学物質の管理強化、事業拠点に該当する法令や使用する化学物質管理の徹底など運用管理上の軽微な指摘事項についても改善対応を行っています。

※ 2026年4月以降

内部環境監査 (2026年4月1日現在)



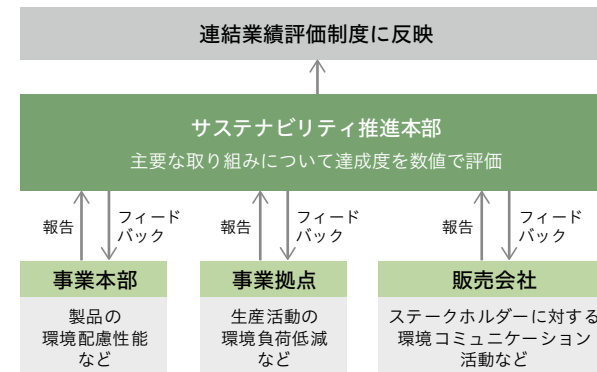
環境目標達成の進捗管理

各事業拠点は、エネルギー使用量、廃棄物排出量、化学物質排出量、水使用量について、月次ベースでサステナビリティ推進本部に報告します。月次の集計結果は、環境目標達成に向けた進捗状況の確認のため、毎月、役員、事業部門長、国内外の主要グループ会社のトップに報告されます。また、集計結果は、半期、年間単位で実施される環境・CSR業績評価においても評価され、事業活動の課題の把握や改善に活用されています。

環境・CSR業績評価

当社グループ全体の経営状況の実績を評価する連結業績評価制度の指標の一つである環境・CSR業績評価において、上述の事業拠点における環境目標の達成状況の評価に加え、各事業本部および各販売会社の環境・CSRに関する取り組みを対象として、開発・製造・販売などライフサイクル全体の活動実態に応じた環境・CSR業績評価を実施しています(下表)。

環境・CSR業績評価の流れ



環境教育

キヤノンの環境教育プログラムは、全従業員に対する「環境基礎教育」と特定の業務を行う従業員を対象とした「専門環境教育」により構成されています。「環境基礎教育」は環境保証活動の重要性、環境方針・目標などの理解、「専門環境教育」は環境保証関連業務に携わる従業員の知識やノウハウの習得を目的としています。「専門環境教育」は、製品環境、拠点環境、環境監査に分類され、「製品環境講座」は製品アセスメント実務者研修、物品調査実務者研修など、担当者としての知識やノウハウの習得のための研修を行っています。これらの教育プログラムは、eラーニングによる知識習得、集合研修など、必要な従業員がいつでも受講できる環境を整えています。また、英語や中国語による研修教材を用意しグローバルな教育に力を入れています。2025年は、リスクマネジメントに関連する業務に従事する従業員への教育を完了しました(2025年実績約10,200人)。

環境教育一覧

	講座名	形式
基礎環境教育	環境基礎講座	
	環境マネジメント講座	
専門環境教育	拠点環境 化学物質管理担当者講座	eラーニング
	製品環境 製品アセスメント実務者講座※	
	製品環境 物品調査実務者講座※	
環境監査	内部環境監査員研修	集合研修

※ リスクマネジメント対象研修



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

キャノンの省エネ・省資源の合言葉
「Minimum Energy 360」

キャノンでは、全社員で共通の考え方をもって省エネ、省資源を加速していくために、2023年に合言葉「Minimum Energy 360(ミニマム・エナジー・スリーシックスティ、ME360)」を設定しました。「全方位(360°)で使用するエネルギーを最小化する」という意味をもつこの合言葉はキャノンが開発・生産活動を行うとき、輸送や物流、お客さまが製品を使用するとき、そして再利用のときなど、バリューチェーンのあらゆる場面において、最小のエネルギーでそれぞれの活動を行うことをめざし続けるという意図が込められています。

このフレーズを合言葉として用いることで、社員一人ひとりが、「あらゆる企業活動を最小のエネルギーで行う/行えるようにする意識」を持ち、会社の文化として定着していくことを期待しています。

2025年には、キャノン内の環境表彰の審査基準にME360の要素を組み込むことで、社内浸透の加速を図りました(→P18)。

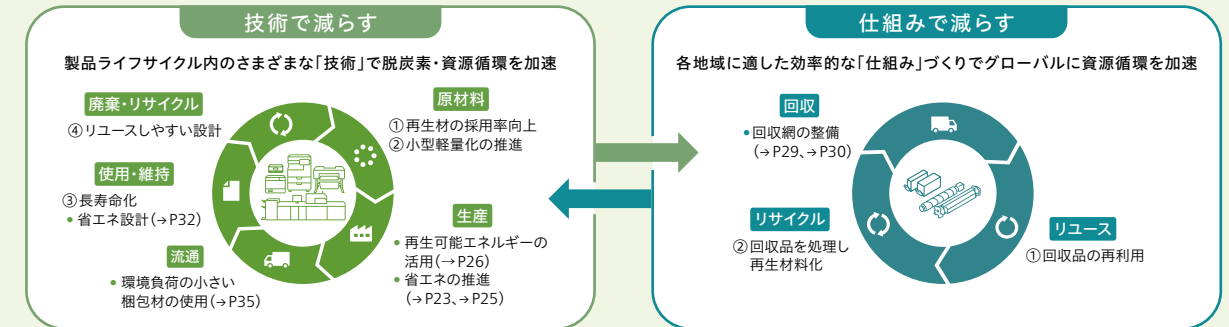


あらゆる場面でエネルギーを最小化へ

プリンティンググループが実践するMinimum Energy 360

複合機やプリンターを扱うプリンティンググループでは、キャノンの「技術」と「仕組み」により、製品ライフサイクル全体で環境負荷の最小化(脱炭素・資源循環)を推進しています。

参考: グリーンイニシアティブガイド
https://global.canon/ja/sustainability/environment/business/printing/

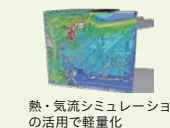


取り組み事例

①再生材の採用率向上
製品本体・アクセサリ・消耗品へ再生プラスチックの導入、含有率の向上に取り組み、新規資源の使用量を削減しています。



②小型軽量化の推進
シミュレーション活用により開発時の資源使用量を削減。また製品の小型軽量化によりコンテナ積載効率を改善し、輸送時の環境負荷も低減しています。



③消耗品の長寿命化
材料や構成の見直しなど、技術開発により消耗部品の寿命を大きく延ばしています。これにより製造部品の数量を抑え、新規資源の削減に努めています。



④リユースしやすい設計
製品の骨格の標準化を行い部品や生産ラインの共通化を推進。異なる製品間でのリユースを促進し、新規部品の使用量を削減しています。



取り組み事例

①回収品の再利用
「新品同等の品質管理」で製品の再生強化や消耗品・部品のリユースを推進しています。また「デジタル基盤技術」で回収・再生を効率化しています。



②回収品を処理し再生材料化
「効率的な材料抽出」と「自社で材料化・製品利用」により、リサイクル材の活用を推進しています。

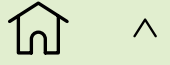


担当者の声

私は市場から回収した複合機の再生事業に従事しています。再生複合機は、プラットフォーム開発による部品共通化、回収本体の稼働データ活用による再生工程の効率化により、業界最高水準のリユース率95.5%を達成しました。高品質・低価格・優れた環境性能を有する商品として経済合理性と環境負荷低減を両立しています。



岩田 俊行
キャノン(株)
デジタルプリンティング事業本部



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

環境表彰・環境月間

キヤノンでは、環境に対する従業員意識の向上と取り組みの促進、また経営層が優れた活動を見出し、社内展開を活発化させることを目的として、環境表彰を実施しています。2025年はグループ全体で59件の応募があり、その中から最優秀賞1件、優秀賞4件、審査委員会賞3件を選出しました。受賞対象となった優秀事例は表彰案件共有会を開催して詳細を解説したほか、イントラネットや社内報などに掲載して広く共有し、グループ全体の環境意識醸成と、優秀事例の水平展開による環境パフォーマンス改善を図っています。

また、6月の環境月間では社内のサステナビリティ意識の向上のため、業務とサステナビリティを結びつけるヒントとなるようなeラーニングを全社員を対象に実施したほか、キヤノン(株)は社内食堂でのフードロスへの取り組みや代替肉を使った低CO₂排出素材を使用したメニューの提供、イントラチャンネルでサステナビリティをテーマとした番組の放送などを実施しました。



2025年は国内外グループ会社から59件がエントリー

受賞案件の事例

受賞案件の概要	関連記事
全方位で環境性能を高めた次世代A3カラーLBP	下記コラム参照
トナーカートリッジ包装材の脱プラスチック化	→P35
物流改善による物流2024年問題の解決	→P27
産業用プリンターのインクタンク包装材の削減	→P35
インク廃液削減活動	→P39
サプライヤー連携活動(3件)	→P24 →P79



最優秀賞受賞チーム



表彰案件共有会の様子

全方位で環境性能を高めた次世代A3カラーLBPが最優秀賞を受賞

新規エンジンを搭載したA3カラーLBP810シリーズは、従来のTEC値*などの環境性能を示す省エネ性能の観点に加え、Minimum Energy 360の思想を取り入れて全方位で環境性能を飛躍的に向上しました。

具体的には、本体重量を前機種比33%、カートリッジ重量を27%削減しながら印刷枚数を増加。再生プラスチックを28%使用し、包装材削減によりCO₂を年間16.2トン削減しました。さらにTEC値を29%低減し競合クラスNo.1の省エネ性能を実現し、スリープ時電力も48%削減しました。

開発段階ではシミュレーション活用により試作機を削減し、省資源化を徹底。操作性も改善し、フルフロント操作でメンテナンススペースを56%削減するなど、人に優しい設計を追求しました。製品企画から回収まで、全工程で環境負荷低減に取り組んだ成果です。

* TEC値=Typical Electricity Consumption(標準消費電力量)



LBP810シリーズ

受賞者の声

本製品は環境目標を掲げ、フルフロントオペレーションにこだわり、環境とユーザーに配慮した次世代性能をめざしてチーム一丸となって挑戦しました。周辺機器事業本部とデジタルプリンティング事業本部の総力を結集した成果です。今後も環境と利益に貢献する製品開発を続けます。



小宮 義行
キヤノン(株)
デジタルプリンティング
事業本部

大久保 尚輝
キヤノン(株)
周辺機器事業本部



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

環境コミュニケーション

キヤノンは、本レポートの発行をはじめ、環境Webサイト、四半期ごとの決算発表や投資家とのダイアログなど、さまざまな媒体や機会を活用して、キヤノンの取り組みを知っていただくために積極的に活動しています。さらにステークホルダーのみなさまからいただいたご提案や意見をもとに、活動のより一層の推進や改善に努めています。また、地域の小学校への環境出前授業や地域の団体と連携した環境プログラムの提供など、地域のみなさまへの環境に関する教育・啓発につながる活動を各地で推進しています。2011年、キヤノンではトナーカートリッジを題材にした環境出前授業を開始しました。2022年からはキヤノンパートナーにも活動を広げ、のべ330回以上の授業を開催し、参加者は1万5,000人を超えています(うち、オンラインでの開催は15回、参加者590人以上)。



環境出前授業の様子

キヤノンエコテクノパークにおける取り組み

キヤノンエコテクノパーク(2018年2月に開所)は、最新鋭のリユース・リサイクル工場であるとともにキヤノンの環境活動の発信拠点としての役割も担っています。トナーカートリッジやインクカートリッジの自動リサイクルシステムを備える工場と、キヤノンの環境への取り組みを紹介するショールームがあり、小学生向けに、リサイクルを題材に資源循環の大切さを理科の実験を取り入れながら伝える環境授業も開催しています。

2025年には、ショールームのリニューアルを行い、リマニュファクチャリングについての展示をはじめ、取り組み事例の紹介を刷新しました。また、環境授業は来場型のほかオンライン形式でも実施し、地域を問わず多くの子供たちに学びの機会を提供しています。



キヤノンエコテクノパーク全景

詳細情報: キヤノンエコテクノパーク
(キヤノンエコロジーインダストリーが運営)
<https://global.canon/ja/environment/ecotechnopark/>
見学については上記URLをご参照ください。



リニューアルしたショールーム



リマニュファクチャリングの展示

環境法規制の遵守および苦情への対応

キヤノンでは、グループ一体となった環境マネジメントを実践した結果、2025年も環境に重大な影響を与える事故や重大な法規制違反はありませんでした(水質/水量基準含む)。なお、事業拠点において、騒音などに関する苦情がありましたが、適切に対応し対策を完了しました。



気候変動

製品ライフサイクルのあらゆるステージでGHG排出量削減に努めています。

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

2050年にめざす姿

製品ライフサイクル(スコープ1~3)を通じたGHG排出量を2050年にネットゼロとすることをめざします。

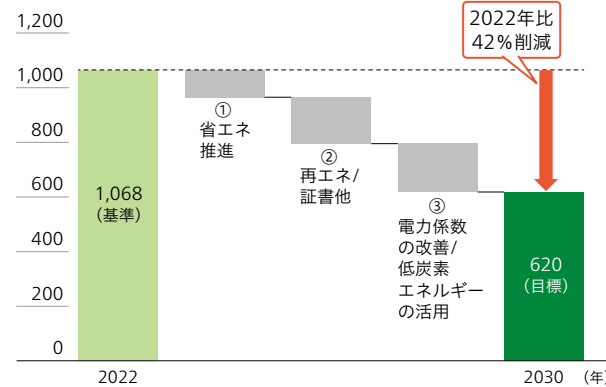
2030年目標

- スコープ1、2のGHG排出量を2022年比で42%削減、スコープ3(カテゴリー1、11)のGHG排出量を2022年比で25%削減します。
- 「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数年平均3%改善」(原単位目標)に取り組み、この目標を継続的に達成することで、2008年比で50%の改善をします。

GHG排出量削減イメージ

スコープ1+2

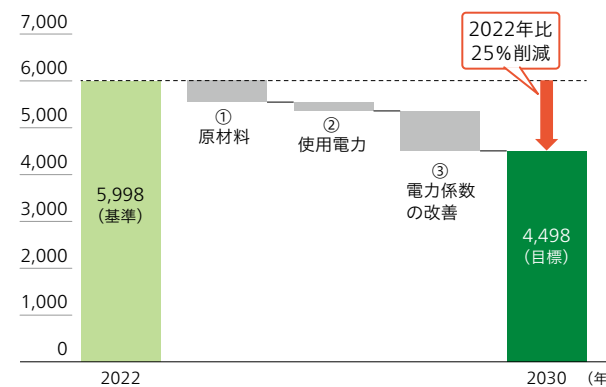
(千t-CO₂e)



スコープ1: 直接排出(都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど)
 スコープ2: 間接排出(電気、蒸気など)
 スコープ3: サプライチェーンでの排出(1: 購入した物品・サービス、11: 販売した製品の使用)

スコープ3(カテゴリー1、11)

(千t-CO₂e)



キャノンのGHG削減の取り組み (2030年目標)

キャノンは、自らの事業活動だけでなく、サプライヤーにおける原材料や部品の製造、販売店などへの輸送、お客様の使用、廃棄・リサイクルにいたるまで、製品ライフサイクル全体で気候変動による影響をとらえ、GHG排出量削減に取り組んでいます。

2050年までにGHG排出量をネットゼロとすることをめざし、2030年までにスコープ1、2のGHG排出量を2022年比で42%削減、スコープ3(カテゴリー1、11)のGHG排出量を2022年比で25%削減を目標としています。なお、2030年目標については、科学的根拠にもとづいたGHG排出量削減目標の設定を推奨する国際イニシアティブであるSBTi*の認定を取得しています。

この目標の達成に向け、再生材を使用した製品の開発、製品の小型・軽量化、生産拠点での省エネルギー活動、製品使用時の省エネルギー、製品リサイクル、物流の効率化などさまざまな取り組みを推進しています。

* SBTi (Science Based Targets initiative): 科学的根拠にもとづいたGHG排出量削減目標の設定を推奨する国際イニシアティブ

TCFD提言への賛同

キャノンは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」に賛同しています。



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

気候影響に対する経営の管理体制 (ガバナンス)

気候変動によるキヤノンへの影響や対応計画、目標については、サステナビリティ委員会の傘下の気候変動ワーキンググループ(以降、WG)で議論しました。気候変動WGは、各事業部門とコーポレート部門の幹部社員で構成され、議論した内容は、サステナビリティ委員会にて報告し、承認を得た上で、代表取締役会長CEOに報告しています(→P14)。

目標達成に向けては、サステナビリティ推進本部が中心となり、キヤノン全体で活動を推進しています。目標の進捗については、毎月経営層に報告するとともに、年間のレビューを代表取締役会長CEOに報告しています。

シナリオ分析によるリスク・機会の特定と財務影響(戦略)

キヤノンは、非財務情報開示で推奨されているTCFDフレームワークにもとづいたシナリオ分析を行い、気候関連のリスク・機会の特定と財務影響の分析を行っています。詳細はキヤノン(株)の有価証券報告書をご参照ください。

参考：有価証券報告書
<https://global.canon/ja/ir/yuuhou/canon2025.pdf>

気候関連の指標と目標

キヤノンは、製品ライフサイクルを通じたGHG排出量を2050年にネットゼロとすることをめざしています。その達成に向けて、2030年にスコープ1、2のGHG排出量を2022年比42%削減、スコープ3(カテゴリー1、

11)のGHG排出量を2022年比で25%削減することを掲げ、SBTi (Science Based Targets initiative)の認定を2023年11月に取得しました。

また、2008年以來、キヤノングループ環境目標の総合目標として「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数年平均3%改善」(原単位目標)を掲げています。この目標を継続的に達成することで、2030年に2008年比で50%の改善を見込んでいます。2025年は、目標を上回る年平均3.59%、2008年比45.5%の改善となりました。

当事業年度の実績は、スコープ1は184千t-CO₂e、スコープ2は817千t-CO₂e、スコープ3は6,773千t-CO₂eとなり、ライフサイクルCO₂排出量(スコープ1、2、3合計

は7,774千t-CO₂eとなりました。次年度以降も、目標の継続的な達成をめざします。

2025年はSBTiに関して、さまざまな省エネ施策の推進や再生可能エネルギーの導入、小型、軽量化や炭素排出量の小さな部品の採用などにより、2022年比でスコープ1、2で6.3%、スコープ3(カテゴリー1、11)で19.4%の削減となりました。

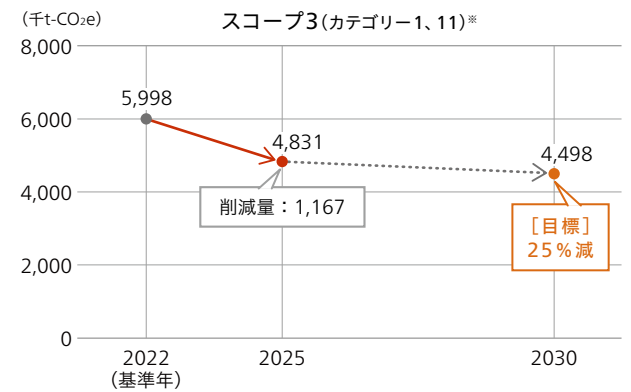
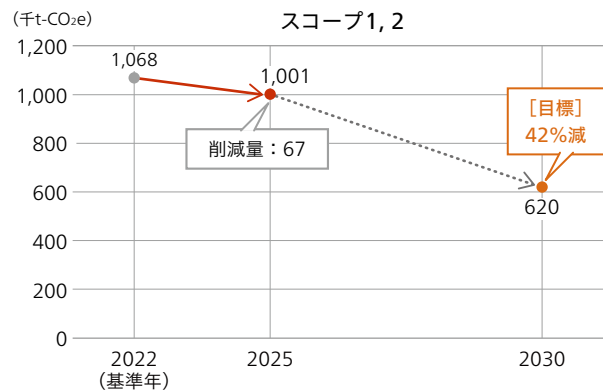
環境目標と実績

キヤノンでは、環境目標は、経営の3カ年計画にあわせて設定され、毎年レビューを行い、目標変更の可否を判断しています。また「ライフサイクルCO₂製品1台当た

	2030年目標	2025年実績*
GHG 排出量 (2022年比)	スコープ1、2：42%削減 スコープ3(カテゴリー1、11)：25%削減	スコープ1、2：6.3%削減 スコープ3：19.4%削減

* データ集計の対象： <https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2026-j.pdf>

GHG 排出量



* 2022年と2030年のデータは一部、2025年算定方法に合わせて再計算しています。



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

りの改善指数年平均3%改善」の総合目標のもと、製品目標として、「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数年平均3%改善」、拠点目標として、「エネルギー使用量」に対する原単位改善の目標を定めています。

なお拠点目標については、「廃棄物排出量」「水資源使用量」「管理化学物質の排出量」もあわせて設定し、環境面でのリスク・機会管理をより包括的かつ確実なものとしています(→P16)。

総合目標に対する実績

2025年は、拠点における省エネルギー活動の強化や省エネ製品の拡充や航空輸送の減少など製品ライフサイクル全体での継続的な改善活動が進みました。その結果、「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数年平均3%改善」の目標に対し、年平均3.59%(2008~2025年)、2008年から累計で45.5%の改善となりました。



製品目標に対する実績

製品の小型・軽量化、省エネルギー化などに取り組みましたが、「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数年平均3%改善」の目標に対し、年平均2.13%(2008~2025年)の改善となり、目標を下回りました。

拠点目標に対する実績

■ 拠点エネルギー使用量の原単位改善度

ファシリティ管理部門を中心に推進しているエネルギー削減活動や生産効率の向上などにより、2025年の原単位は5.4%改善となり、2.4%改善の目標を達成しました。2026年についてもエネルギー削減と生産効率化を進めることで目標の継続的な達成をめざします。

■ 廃棄物総排出量の原単位改善度

梱包箱の通い箱化による包装材削減、評価用紙の削減など各拠点の改善施策の継続により、2025年の原単位は1.6%改善となり、1%改善の目標を達成しました。2026年についても調達資材の包装材削減など、取引先との協業活動を進めることで目標の継続的な達成をめざします。

■ 生産に起因する水資源使用量の原単位改善度

設備のメンテナンスや高気温による冷却水使用量増加などにより、2025年の原単位は0.9%の改善となり、

1%改善の目標に対し未達となりました。2026年は生産工程における洗浄の効率化などにより改善活動を進めます。

■ 管理化学物質排出量の原単位改善度

部品洗浄の増加などにより、2025年の原単位は0.9%の改善となり、1%改善の目標に対し未達となりました。2026年は化学物質使用条件や除害装置の運転条件の見直しなどにより改善活動を進めます。

【2026年目標】

2026年の廃棄物と化学物質の目標は、社会要求等を考慮し下記の通り変更となります。

- 廃棄物：廃棄物総排出量の減少傾向*を維持
 - 管理化学物質：管理化学物質排出量の減少傾向*を維持
- それ以外の目標に関しては、2025年と同様としています。

※ 傾向は基準年(2020年)から3年平均値の線形近似による。

2030年目標		2025年実績*2
ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数(2008年比)	50%改善	45.5%改善
2025年目標		2025年実績*2
総合目標	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均3.59%改善(2008~2025年)
製品目標	原材料・使用CO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均2.13%改善(2008~2025年)
2025年目標*1		2025年実績*2
拠点目標	原単位当たりのエネルギー使用量：2.4%改善	5.4%改善

*1 直近3年平均改善率、ただし日本の拠点エネルギーについては省エネ法に準じる。原単位分母は各拠点の特性に応じて決定(生産台数、有効床面積、人員など)

*2 データ集計の対象：https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2026-j.pdf



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

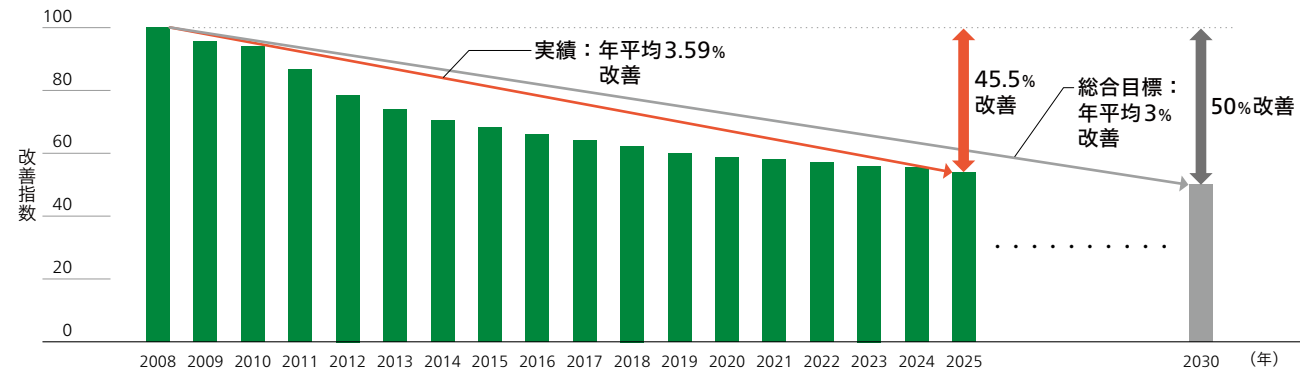
社会

ガバナンス

第三者保証



「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数」推移



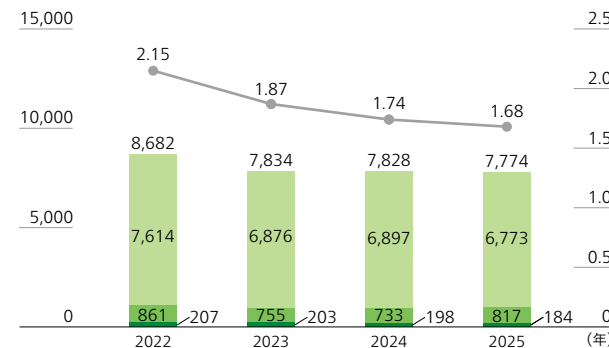
※ 2008年を100とした場合

環境負荷の全体像

2025年の製品ライフサイクル全体(スコープ1~3)のGHG排出量は、約777万t-CO₂eとなりました。省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの増加、低CO₂排出の電力への切り替えなどにより、製品ライフサイクル全体では、約5万t-CO₂eの減少となりました。製品ライフサイクル全体を通じ、事業活動で使用した資源(インプット)および地球環境への排出(アウトプット)はデータ集記載の「2025年のマテリアルバランス」の通りです。

ライフサイクルCO₂排出量の推移

■ Scope1: 直接排出(都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど)
 ■ Scope2: 間接排出(電気、蒸気など)
 ■ Scope3: サプライチェーンでの排出(購入した物品・サービス、輸送・流通、販売した製品の使用など)
 ● 連結売上高原単位(スコープ1~3)
 (千t-CO₂e) (t-CO₂e/百万円)



※ 2025年のデータは第三者保証を取得済みです。また、2022年以降のデータは一部、2025年算定方法にあわせて再計算しています。

製品の省エネルギー設計

オフィス向け機器の環境配慮設計

オフィス向け複合機imageFORCE C5100Fシリーズでは、さらなる低消費電力化をめざし、オンデマンド定着技術、低融点トナーの採用、スリープ時における電力制御など、複数の省エネ技術を搭載しています。これにより、国際エネルギースタートアッププログラムの画像機器基準Version 3.0を達成しています。例えば、40ppm*¹モデル(C5100s)では、標準消費電力量(TEC値)*²で0.38kWhを実現しており、これは従来モデル(C5800s)の0.45kWhと比較して約15%の消費電力量を削減しています。

また、本シリーズは、本体樹脂材に30%以上の再生プラスチック(PCR材)を採用しました。さらに従来モデルと比較し、消耗部品において、現像器の寿命が約108%アップ*³、ドラムユニットの寿命が約24%アップ*³、共通部材と定着ユニットの寿命が約42%アップ*⁴、を実現。これにより、部品交換回数を削減し、新規資源の削減に貢献しています。加えて、トナー排出口の小径化と可動式シャッターを採用することでトナー付着を軽減し、リユース作業の容易化を図る資源循環設計を強化しました。



消費電力

最大約 **15%** 低減

※1 1分あたりの印刷可能枚数
 ※2 国際エネルギースタートアッププログラム適合製品
 ※3 Bk色商品部材
 ※4 Bk、カラー共通部材

イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

超省電力を実現するナノインプリントリソグラフィ技術

キヤノンは、半導体製造装置において従来の露光技術に代わる新たな技術、ナノインプリントリソグラフィ (NIL) により低消費電力かつ低コストで微細化を実現しました。NILは14nmの微細な回路パターンを安価に製造できるため、半導体業界に革命を起こす技術と期待されています。

NILは半導体の製造工程がシンプルなため、既存の先端ロジック向け露光技術とくらべて、約10分の1まで消費電力を削減できます。カーボンニュートラルに向けた社会課題解決への挑戦と、経済性・サステナビリティの両立が高く評価され、2025年は「第33回地球環境大賞」において最高位の「大賞」を受賞しました。



ナノインプリント半導体製造装置

カーボンフットプリント(CFP)の算定・開示

キヤノンは、LCAの手法を導入し、ライフサイクル全体(原材料調達、生産、流通、使用・維持管理、廃棄・リサイクル)を5段階に分け、それぞれで排出した温室効果ガス(GHG)をCO₂排出量相当に換算し、CFPとして「見える化」しています。見える化により、自社製品のライフサイクル上で排出量の多いプロセスが特定でき、効率的にCO₂排出量の少ない製品設計に取り組んでいます。



CFP算定におけるライフサイクル各段階

さらに、お客さまが製品のCO₂を含めた環境影響領域を把握できるよう、一般社団法人サステナブル経営推進機構 (SuMPO) のSuMPO環境ラベルプログラムにおける「SuMPO EPD^{※1}」を取得し、情報開示に努めています。サプライヤーとの協業のなかで、2024年は、活動に賛同いただいたサプライヤーから一次データを提供していただき、キヤノン製品のSuMPO EPDに組み込み、公開しました。2025年は、サプライヤー製品のSuMPO EPD登録に協力し、その登録されたEPDを原単位として、キヤノン製品のSuMPO EPDの算定に組み込み、公開しました。

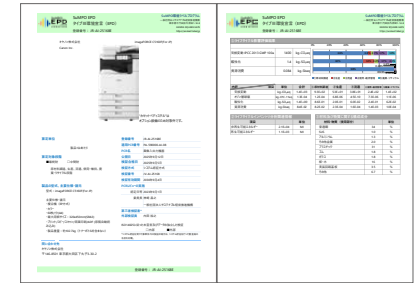
また、お客さまのご要望に応じてオフィス向け複合機と一部のプロダクションプリンターの製品ライフサイクル全体で排出するCO₂について、カーボン・オフセット^{※2}を行うしくみをご用意しています。2025年のお客さまのご要望に応じたカーボン・オフセット量は合計で778tになりました。こうした取り組みは、バリューチェーン全体の脱炭素化に貢献しています。

※1 Environmental Product Declarationの略。2024年4月、「エコリーフ」を「SuMPO EPD」へ名称変更

※2 自らの温室効果ガス排出量のうち、削減努力をし、それでも削減できない量を他の場所での排出量削減・吸収量で埋め合わせ(オフセット)する取り組み。

参考: SuMPO環境ラベルプログラム登録製品
<https://corporate.canon.jp/sustainability/environment/customer/products/cfp>

参考: カーボンフットプリント(CFP)を活用したカーボン・オフセット制度対象機種
<https://corporate.canon.jp/sustainability/environment/customer/products/cfp-certified>



imageFORCE C5160F (For JP)のEPD

サプライヤーとの協業によるサプライヤー一次データの組み込み

キヤノンは、持続可能な社会の実現に向けて、製品ライフサイクル全体で環境負荷を低減する取り組みを進めています。

キヤノンはニデックと共同で、同社製ファンモーターの原材料CO₂排出量の一次データを算定し、初めてキヤノンのオフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE DX C5840i」のライフサイクルCO₂排出量算定に組み込みました。また、SuMPOが運営する「SuMPO 環境ラベルプログラム」を利用し、同製品についてSuMPO EPDの登録、公開を行いました。

こうした取り組みは、サプライヤーとの協業による一次データの活用を通じて、EPD算定の精度向上と環境ラベルの信頼性向上をめざすものです。今後もキヤノンは、持続可能な社会の実現に向けて、サプライチェーン全体での環境負荷低減に取り組んでいきます。



キヤノンの
 オフィス向け
 複合機
 imageRUNNER
 ADVANCE DX
 C5840i



ニデックの
 ファンモーター
 D06R-245S1
 03B (AX) 他



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

拠点におけるエネルギー効率の改善

生産時のさらなる電力削減をめざす
「生産グリーンコストマネジメント(GCM)」

CO₂排出量削減とコスト低減を両立したマネジメントのしくみを構築するとともに、グリーン技術開発を通じて脱炭素化を図る活動を「グリーンコストマネジメント(GCM)」と呼んでいます。なかでも、生産時の電力削減をめざして取り組んでいるのが「生産GCM」です。生産GCMでは、構築したシステムを通じて工場のエネルギーデータを自動で収集・グラフ化し(電力の可視化)、稼働のムダを瞬時に判別できるだけでなく(削減ポテンシャルの分析)、全社横断でデータを体系的に蓄積し適切な削減施策をすぐに見つけて活用することが可能になりました(削減施策の展開)。

この生産GCMシステムは、キャノン全体の生産拠点に順次導入を進めており、2025年には使用電力量の大きい国内主要6拠点への導入を完了しました。

これにより、生産拠点のエネルギー管理が高度化し、導入効果が具体的な成果として現れています。

具体的な事例として、ある生産装置において、システムを活用して稼働のムダを新たに発見し、使用電力の10%を削減する成果を達成しました。2026年は国内だけでなく海外拠点への導入も進め、キャノン全体でさらなるエネルギー効率の改善をめざします。

活動支援システムを導入した生産拠点の声

私たちの職場では、生産GCMシステム導入によりエネルギー使用状況が可視化され、分析手法も確立されたことで、誰もが簡単に設備のエネルギー改善に取り組める環境が整いました。現場全員が一体となって削減活動を進めた結果、改善が迅速かつ効果的に進行しています。さらにこの取り組みを通じ、エネルギーだけでなく環境全般の改善のために製造現場が知恵を出し実践する意識が高まりました。

私たちはこれらの取り組みを通じて、持続可能なものづくりを実現する企業文化を築いていきます。



遠藤 洋介
大分キャン
経営管理センター

① 使用電力の可視化



工場の電力を職場ごとに確認、生産の熱や駆動など削減対象を絞り込み

② 使用電力の分析



電力量の大きな設備に着目し、動作や現象一つひとつまで分解して隠れたムダを洗い出し

③ 世界各地の生産拠点へ素早く展開



改善のアクションを体系化してデータベース上に集約、キャノンの生産拠点に向けてスピーディに展開

エネルギーコスト削減ワーキンググループ(WG)

キャノンでは、2014年にエネルギーコスト削減ワーキンググループ(WG)を立ち上げ、全社横断的な体制のもとでエネルギー削減活動を推進してきました。5ゲン主義(現場・現物・現実・原理・原則)をキーワードに、各拠点の生産工程において生産装置が必要とする条件を徹底的に分析し、装置の稼働時間や過剰な圧縮空気や生産冷却水、空調などの最適化を実施することにより、エネルギー削減を図っています。また、有効な取り組みについては、国内外の生産拠点への水平展開を図っています。さらに、本社の担当者が国内外の生産拠点を訪問し、省エネルギー診断を実施し、設備稼働状況や条件設定を把握した上で、設備機器の運転効率の改善、現場教育を実践しています。

活動開始以降、グループ全体で27万7,066kL(原油換算)のエネルギー削減を達成しています。



クリーンルーム用に更新した高効率空調機

2025年に水平展開した施策例

- 高効率空調機への更新実施
- クリーンルーム用空調機の送風温度変更
- 洗浄水の温度変更実施
- 成型機の昇温時間削減
- 成形機シリンダー保温の実施
- 乾燥炉の休日温度変更



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

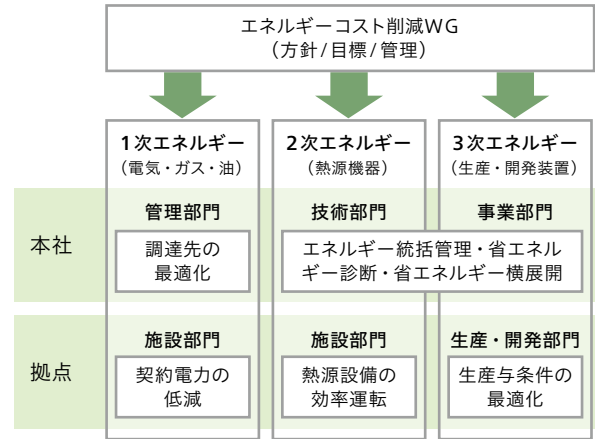
生物多様性

社会

ガバナンス

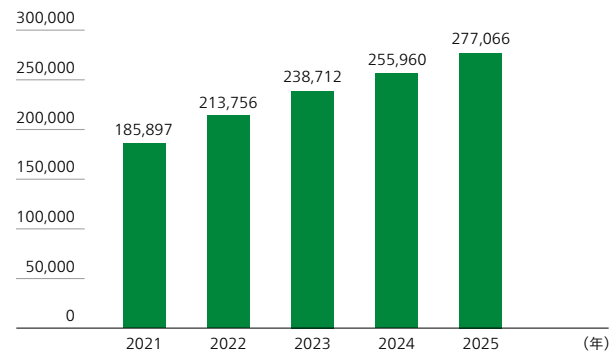
第三者保証

エネルギーコスト削減WG体制図



WG活動による累積エネルギー削減量(累計)

(kL:原油換算)



再生可能エネルギーの活用

キャノンは地域ごとの普及状況や各国の取り組みを考慮し、さまざまな方法で再生可能エネルギー活用を進めています。たとえばキャノンベトナム(タンロン工場)などでは、敷地内に太陽光パネルを設置し、発電した再生可能エネルギーを活用しています。また、キャノン蘇州、キャノンベトナム(タンロン工場、ティエンソン工場)、キャノンハイテクタイランド(アユタヤ工場)、キャノンプラチンプリタイランドの4拠点5カ所では、2024年に引き続き再生可能エネルギーの環境価値を証書化した再生電力証書を取得し、2025年の使用電力を100%再生可能エネルギー由来にすることを実現しました。

さらに、キャノンドイツ、キャノン中国などの販売会社においても再生可能エネルギーや証書を活用しオフィスでの使用電力を100%再生可能エネルギー由来としています。こうした再生可能エネルギーの活用によりキャノンヨーロッパおよびキャノンUKではBREEAM※のExcellent評価を取得しました。

これらの再生可能エネルギー活用の取り組みにより、2025年度の再生可能エネルギーの使用量は、全世界で29万1,797MWhとなりました。

※ Building Research Establishment Environmental Assessment Methodの略。英国建築研究所による環境性能評価手法で建築物を「健康と快適性」「エネルギー」「廃棄物」など9項目に沿って評価します



キャノンベトナム・タンロン工場に設置している太陽光パネル

脱炭素社会の実現に向けた高機能材料

次世代の太陽電池として注目されているペロブスカイト太陽電池は、従来のシリコン型太陽電池と比較して軽量で折り曲げられ、室内光でも発電できるため設置の自由度が高く、設備投資コストの抑制も期待されています。

キャノンは、ペロブスカイト層(光電変換層)を被覆する高機能材料を開発中です。本材料はペロブスカイト太陽電池の耐久性と量産安定性の向上に寄与することが期待されています。



左：ペロブスカイト太陽電池
右：新開発の高機能材料を積層したペロブスカイト太陽電池の構造



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

事業拠点における温室効果ガス排出量

エネルギーコスト削減WGや生産工程における徹底的な効率化などのエネルギー削減活動、再生可能エネルギーの活用により、事業拠点におけるGHG排出量は1,001千t-CO₂eとなりました。2026年も事業拠点における省エネや再生可能エネルギーの活用など、CO₂排出量削減に向けた取り組みを推進します。

※データ集参照

物流におけるCO₂削減

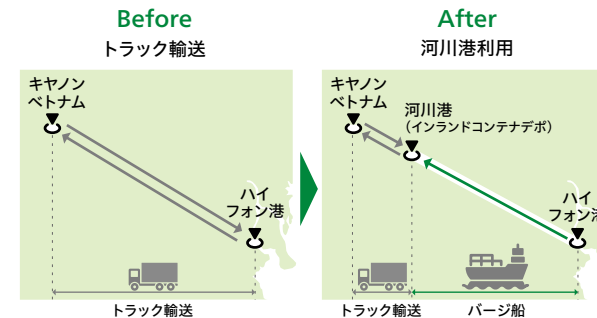
キヤノンでは、調達から販売までの物流全体でCO₂排出量の削減に取り組んでいます。輸送にともなう環境負荷を低減するため、国際輸送では航空輸送から海上輸送へ、国内輸送ではトラック輸送から鉄道輸送や内航船(フェリーなど)へ切り替える「モーダルシフト」を推進しています。特にキヤノンベトナムでは、工場近隣の河川港を活用し、トラック輸送から船舶輸送へのモーダルシフトをキヤノン主導で積極的に展開しました。また輸入海上コンテナを輸出用途に再利用する「コンテナラウンドユース」を実施し、コンテナ回送の削減による総輸送距離の短縮にも貢献しています。

さらにキヤノン中国では、電動トラックの導入を進めており、従来の小型車両に加え、大型トラックへの展開も開始しました。

キヤノンマーケティングジャパンでは、物流の「2024年問題」を契機にカメラ、レンズ、プリンター等のコンシューマ製品の物流改善を推進しています。ステークホルダーとの協議を重ね、輸送積載効率、配送方法、返品運用等の見直しを実施し、自社のみならず物流事業者の

労働環境改善にも貢献しました。2024年は、自社倉庫と取引先倉庫間の輸送・配送において車両台数約400台を削減し、2025年にはさらに50台を削減することで、物流に伴うCO₂排出量も削減しました。今後も、グループ会社への横展開をめざしてさらなる物流改善を進めていきます。

その他、輸送梱包においては、梱包の小型化による積載効率の向上、梱包材の脱プラスチック化、使用済み段ボールの緩衝材への再利用を推進しています。倉庫では、LED化による消費電力の削減や、太陽光パネルの設置による再生可能エネルギーの利用を通じて、環境負荷低減に取り組んでいます。



モーダルシフトの概要(ベトナム)



大型電動トラックの運用開始(中国)

製品使用時における削減効果

オフィス向け複合機やレーザープリンターをはじめとしたオフィス機器の省エネルギー技術は、2013年から2025年までの累計で7,262GWhの省エネルギー効果を生みだしました。これにより、3,245千t-CO₂eの削減効果が期待されます。

※データ集参照

社会インフラ維持管理における環境負荷低減

キヤノンは、高度な光学技術とAI解析を融合し、社会インフラの維持管理に新たな手法を提供しています。

東京都大田区や東京科学大学と連携した橋梁点検の検証では、デジタル画像とAIによる解析で、近接目視と同等の精度を確保しながら交通規制や夜間作業の負担を大幅に軽減。これにより地域住民への影響を最小化し、作業効率を飛躍的に向上できることを確認しました。このAI解析技術は「インスペクションEYE for インフラ」として展開しており、ひび割れや腐食の自動検知を実現、更なる機能拡充も視野に入れています。こうした取り組みはインフラの長寿命化と安全性向上に寄与するだけでなく、作業に伴う環境負荷や社会コストの低減にもつながります。

キヤノンは、技術力を活かし、安心・安全な都市づくりと持続可能な社会の実現に向けて取り組みを続けていきます。



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

› 気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

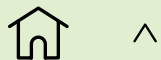


横断歩道橋撮影の様子

また、近年のIoTの進展や、AIの活用によるデータ処理量の爆発的な増加が見込まれるなか、多量の電気を消費するデータセンターの省エネルギー化が求められています。キヤノンITソリューションズグループでは、「データセンター事業を通じて、CO₂排出量を削減し、環境保護を図ること」を目的にデータセンターの環境活動を推進しています。具体的には空調効率や冷却水の温度の最適化に加え、機器の配置のレイアウトを工夫するなどお客さまと一体となった日々の運用について改善活動を実施しています。

西東京データセンターでは優良特定地球温暖化対策事業所の認定、省エネ法Sクラス達成、沖縄データセンターでは沖縄県内のデータセンターとして初の実質再生可能エネルギー100%化を実現しました。

さらに、CO₂削減活動で創出したCO₂削減クレジットの寄付も実施しました。



資源循環

全方位(つくる・つかう・いかす)で資源循環を推進しています

キヤノンの資源循環の取り組み

キヤノンは「資源循環がもたらす価値」の最大化に向け、資源をくり返し使い続けることができる資源循環を追求しています。またそれらの取り組みは、資源循環だけでなく脱炭素社会の実現にも貢献すると考えています。

製品の設計段階においては、小型軽量化による材料使用量の削減や、製品や部品の長寿命化による交換頻度や交換部品の削減、リユース・リサイクルしやすい設計の推進などの取り組みを行っています。

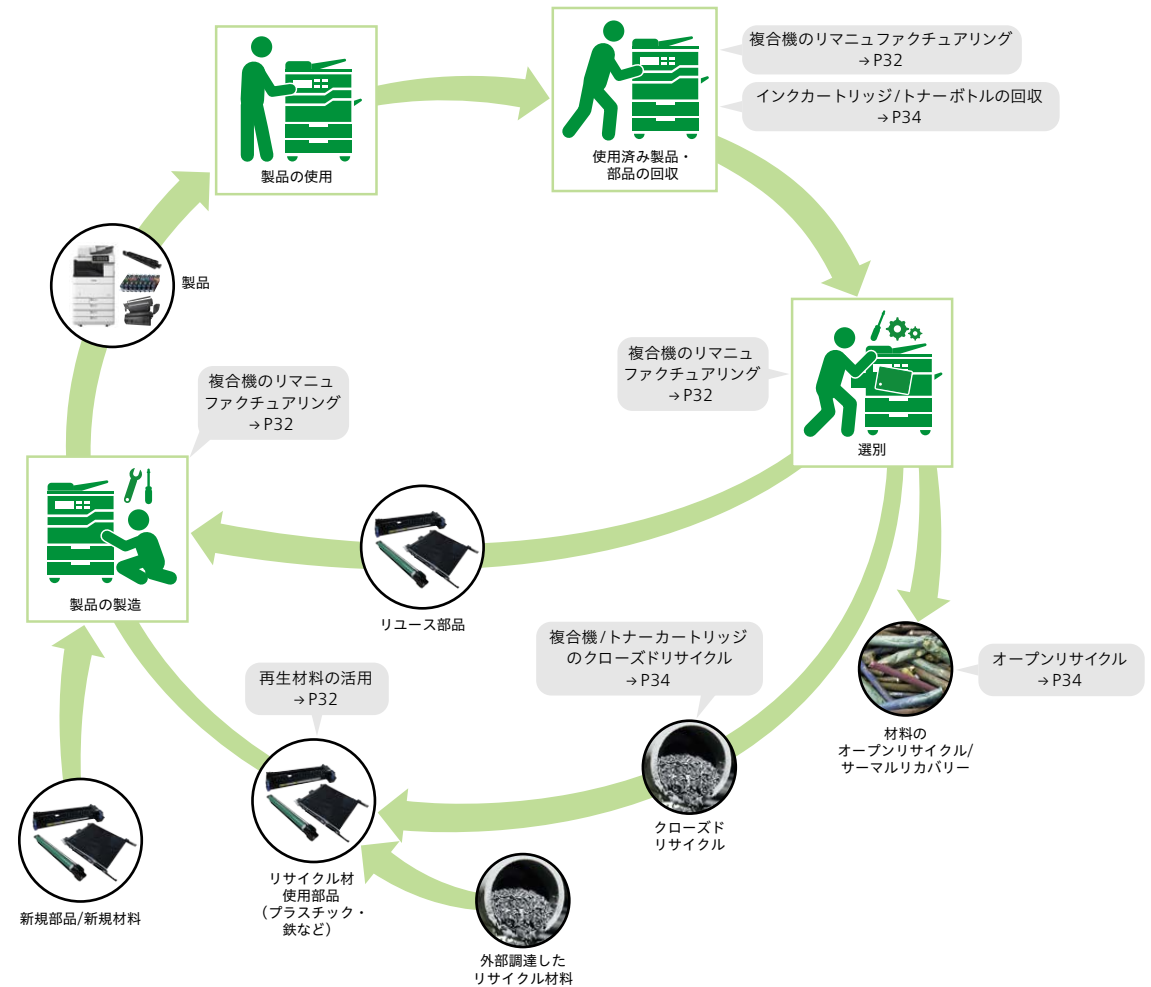
また製品が市場で使用された後も、回収したオフィス向け複合機を新品同様に生まれ変わらせるリマニュファクチャリングや、トナーカートリッジのリサイクルに継続的に取り組んでいます。具体的には、使用済みの製品や部品の市場から回収し、主に日本、ドイツ、フランス、米国、中国にあるキヤノンのリサイクル拠点に収集するしくみを構築しています。回収された製品や部品は状態に応じて、製品リユースや部品リユース、マテリアルリサイクル(クローズドリサイクル・オープンリサイクル)などの最適な資源循環の工程へ選別され、可能な限り資源を無駄にすることなく次の新しい製品や部品として生まれ変わります。

このように、キヤノンは製品のライフサイクル全体でさまざまな取り組みを推進し、資源循環と脱炭素社会の実現に貢献しています。

	2025年目標 ^{※1}	2025年実績 ^{※2}
拠点目標	原単位あたりの廃棄物総排出量：1%改善	1.6%改善

※1 直近3年平均改善率。原単位分母は各拠点の特性に応じて決定(生産台数、有効床面積、人員など)
 ※2 データ集計の対象：https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2026-j.pdf

資源循環フロー



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

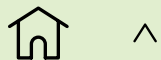
化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

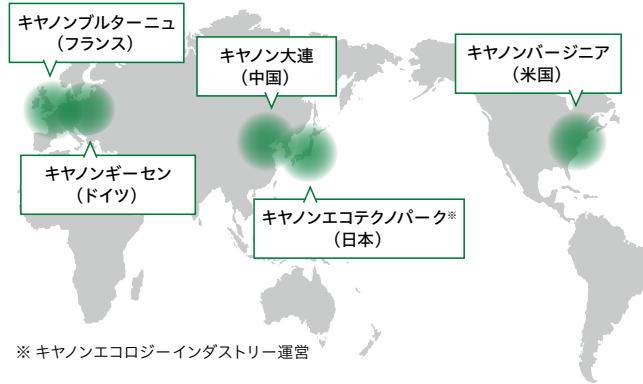
生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

世界に広がるキヤノンのリサイクル拠点

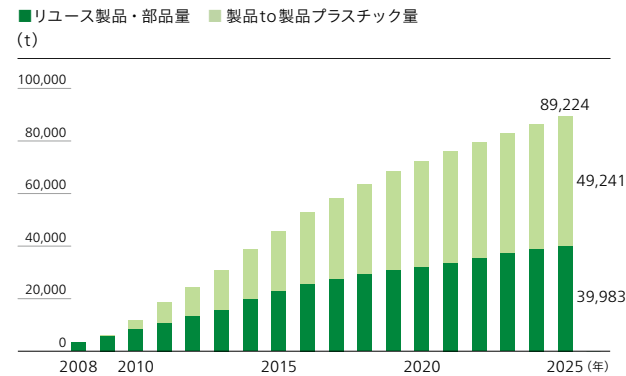


※ キヤノンエコロジーインダストリー運営

「製品to製品」資源循環量

2008年以降、キヤノンのリサイクル拠点でリユースされた製品・部品量は3万9,983t、使用済み製品から取り出され、新たな製品の原材料として使われたプラスチック量は4万9,241tとなりました。

「製品to製品」資源循環量(累計)



※ 資源循環の取り組みは2007年以前から実施。データは2008年を基準に集計

産業別グループ毎の資源循環の取り組みと目標

キヤノンは消費者製品から産業向け製品、小型製品から大型製品など幅広い製品群を扱っており、資源循環においては製品の特性や市場の状況などを考慮して製品群ごとに適した取り組みを推進することが重要と考えています。キヤノンはプリンティング、メディカル、イメージング、インダストリアル4つの産業別グループ(→P05)がそれぞれの特性に応じた資源循環の取り組みと目標を設定しています。

プリンティング事業における資源循環率の向上

資源循環率は、プリンティング事業の販売総重量に占める再生材料や再生商品の割合を示す指標であり、2030年に50%を目標に設定しました。資源循環率を高めるため、キヤノンでは右表の取り組みを行っています。2025年にはリユース・リサイクルの向上活動により、資源循環率は約16.7%となり、2024年の約16.0%か

ら向上しました*。

今後は2030年50%という目標に向け、再生材料の投入拡大や再生商品の生産・販売・回収拡大などの施策を通じて資源循環活動を一層推進します。

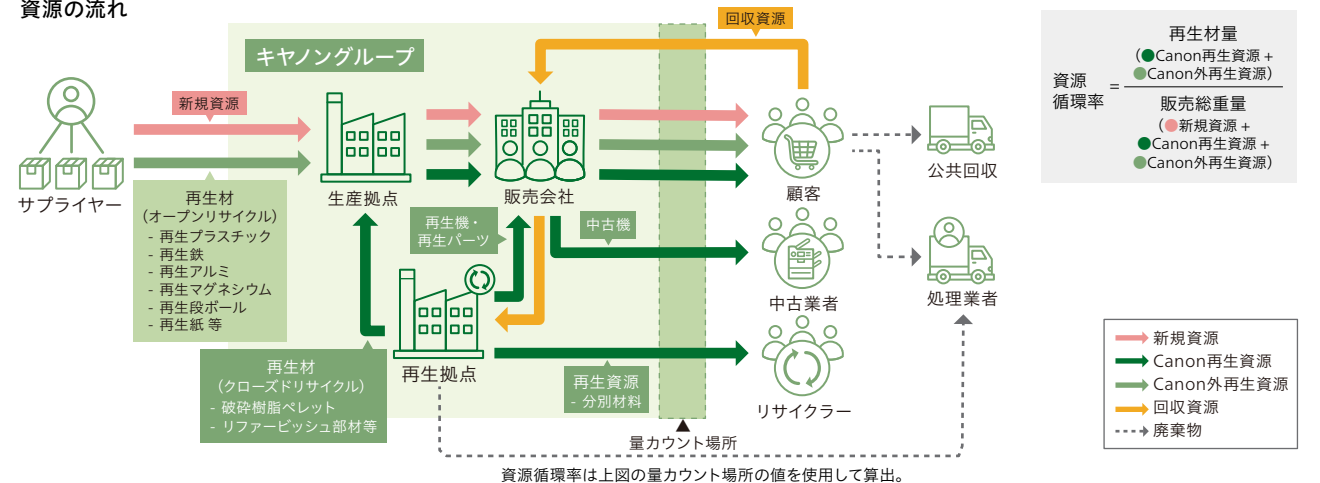
プリンティング事業における資源循環率 2025年実績 **16.7%**

資源循環率を高めるための取り組み

取り組み	内容
新造機における取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 再生材料(再生プラスチックや再生鉄)の導入(→P32) 再生しやすいプラットフォーム型設計を導入・拡大
再生拠点における取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 再生機、再生パーツのリユース率向上をめざした技術開発(→P32/P33) 再生資源(鉄、非鉄、プラスチックなど)の分別精度向上(→P34) クローズドリサイクル材料の種類と生産量の増加(→P34)

※ 2025年にはより正確な実態を反映するため計算方法の見直しを行い、2024年の実績も再計算しました

資源の流れ



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

メディカル事業における環境負荷低減と廃棄物の総排出量原単位の改善

メディカル事業の那須事業所では、環境負荷低減の取り組みとして、廃使用製品の分別を強化し、パーツのリユースや有価物の売却を推進しています。また、廃棄物総排出量原単位の改善については、1%以上の改善を目標に、納品パレットの持ち帰りや再利用を進めた結果、2024年比で4.2%の改善を達成し、目標を上回る成果を得ました。



製品梱包において、プラスチック製の緩衝材固定材を紙製に変更する、また緩衝材そのものを使用しないなどの取り組みを実施

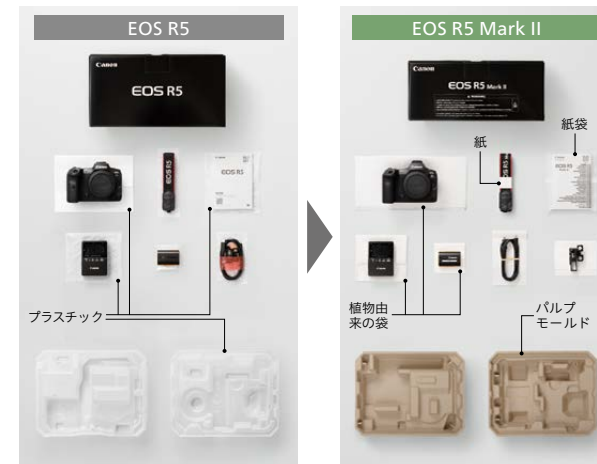


イメージング事業におけるシングルユースプラスチック削減

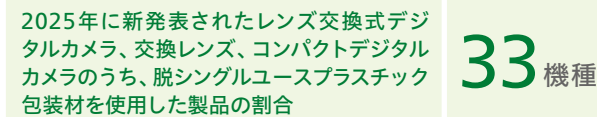
イメージング事業では当該年に新発表されたレンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラのうち、脱シングルユースプラスチック包装材*を使用した製品の割合を2030年までに100%にすることを目標としています。

2023年発売のPowerShot V10を皮切りに、EOS R50 V、RF75-300mm F4-5.6などアクセサリー類を含め、33機種で脱シングルユースプラスチック包装を実現しています(2025年末時点)。

* 石油由来のプラスチック。ラベル、コーティングや接着剤に用いる材料は除く。



「EOS R5 Mark II」では、植物由来の不織布や紙を採用し、梱包時に使用されるプラスチックを削減



インダストリアル事業における製品長寿命化

インダストリアル事業では製品の長寿命化を推進し、2001年以降に出荷したi線露光装置、KrF露光装置に対して、2030年の装置可動95%以上を目標としています。取り組みとしては、製品寿命を延ばすパーツやソフトを提供し、製品ライフサイクルを延ばし廃棄を減らしていくほか、リサイクルを促進する製品の開発を進めていきます。

2025年にはi線露光装置FPA-3000シリーズの旧製品の電装系部品を刷新するサービスや、仮想化技術により既製ソフトを変更することなく最新サーバに置き換えるサービスの提供を開始しました。これにより顧客先で長期稼働した製品の寿命を、さらに延ばすことが可能となります。2001年以降に出荷したi線露光装置、KrF露光装置の装置可動92.6%をさらに高めていきます。



パーツやソフトの提供により製品ライフサイクルを延長



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

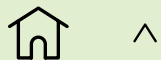
化学物質

生物多様性

社会

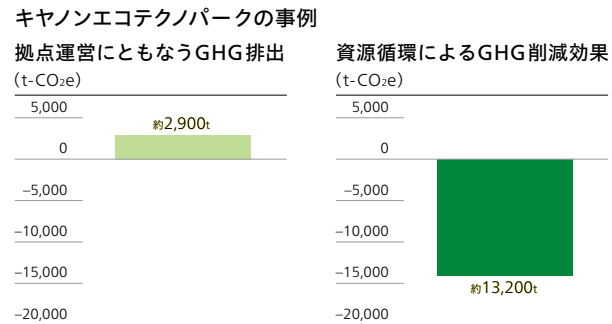
ガバナンス

第三者保証



資源循環によるGHG削減効果

キヤノンのリサイクル拠点における取り組みは、資源循環型社会への貢献に加え、脱炭素社会の実現にも貢献するものと考えています。リマニュファクチャリングによる部品リユースやクローズドループリサイクルによるプラスチックの再資源化により、新たに材料を使用する場合と比較して、原材料調達で発生するCO₂を削減できます。キヤノンエコテックパーク(キヤノンエコロジーインダストリーが運営)では、拠点の運営にともない、2025年にはスコープ1、2にあたるCO₂を約2,900t排出しましたが、上述の取り組みにより、約13,200tのCO₂削減効果を生みだしています。



環境配慮設計

限りある資源の有効利用にあたっては、資源循環を念頭に置いた製品設計が重要です。キヤノンは開発・設計段階から、使用後の回収・リサイクルまでを考慮した製品づくりを行っています。小型・軽量化や環境配慮材料の採用のみならず、長寿命化やメンテナンス性の向上、リユースやリサイクル時の分解・分別の容易化など、資源循環に資するさまざまな項目を「環境配慮設計ガイドンス」としてまとめ、設計に生かしています。

再生材料(再生プラスチックや再生鉄)の導入

キヤノンは、2025年発売の新製品より、複合機やプリンター部品に使う鉄材料の一部に、再生鉄の採用を進めてきました。

2025年4月発売の大判インクジェットプリンターの新製品「imagePROGRAF TC-21/TC-21M」では、本体に使用する鉄材料のうち、質量割合で約5%の再生鉄の採用を実現しました。



さらに、本体に使用するプラスチック材料のうち、質量割合で約40%の再生プラスチックも採用しています。

再生鉄は、2025年9月発売のA3モノクロ複合機の新製品「imageFORCE 8100シリーズ」、10月発売のA4カラー複合機の新製品「imageFORCE C431シリーズ」でも、採用を実現しました。

再生プラスチックは廃棄物のプラスチック、再生鉄は鉄スクラップを原料とするため、これら再生材料の導入は新規資源投入量を減らし、資源循環率を高める効果があります。

特に再生鉄に関しては、キヤノンは自社の使用済み複合機やプリンターを解体して得られた鉄スクラップを、再製鉄メーカーと協業することで再び自社製品に投入しており、限りある資源の循環・有効活用を促進しています。

複合機のリマニュファクチャリング

キヤノンは1992年から、使用済み複合機のリマニュファクチャリングを推進しています。リマニュファクチャリングでは使用済みの回収機器の稼働年数や故

障履歴、プリント枚数などの稼働時のデータにもとづいて、どの部分を再利用するかをシステムで自動判定し、その後厳密な再生基準にしたがって分解・清掃を行い、劣化・摩耗した部品などの交換を行います。これにより新しい部品のみで生産される新品同等の高い品質を実現しています。日本ではRefreshedシリーズとして、欧州ではESシリーズとして、市場に再び出荷されています。

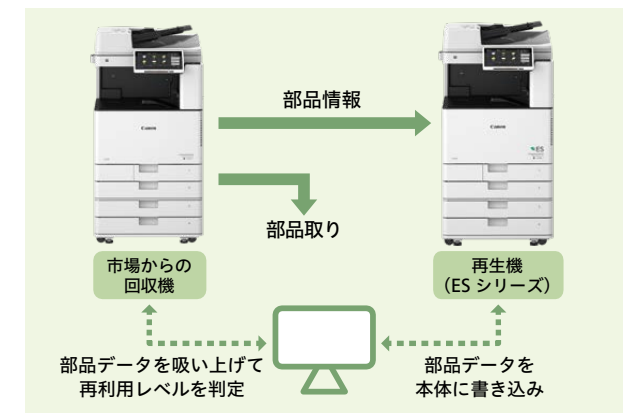
欧州(キヤノンギーセン)での取り組み事例

ドイツの再生拠点キヤノンギーセンでは、部品情報を1台ごとに吸い上げて再利用の判別を実施。また、回収部品が持つデータを再生機に書き込んで反映するシステムを運用し再生機の生産を効率化しています。

製品本体における部品のリユース率
 欧州[キヤノンギーセン]
 対象製品: imageRUNNER
 ADVANCEDX ESシリーズ
 約90%以上



キヤノンギーセンでの再生工程



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

欧州販売会社のESシリーズ販売担当者の声

顧客が各企業のサステナビリティ方針に沿ったソリューションを求める傾向がますます強まっています。そのソリューションが品質を損なうことなくハードウェアコストを削減できることも重要です。セキュリティやGDPR (EUの個人情報保護規則)への対応も欠かせません。

ESシリーズはこうしたニーズに応える製品です。競争力のある価格を実現する一方で、中欧地域でのリマニュファクチャリングにより、製造や輸送に伴うCO₂排出量を削減することでカーボンフットプリントを大幅に低減。また原材料の使用も最小限に抑えています。新品同様の性能や信頼性を持ち、堅牢なデータ保護とネットワークセキュリティ機能も搭載しています。

顧客からの評価も非常に高く、La Paz病院やIlunionホテルは「品質や使いやすさを損なうことなくサステナビリティ目標を達成できる」とESシリーズを高く評価。長期利用している公的医療サービス機関 Ibersalutも「安定した性能とコスト削減効果」を評価しており、ESシリーズが信頼性の高い環境配慮型のオプションであることを裏付けています。

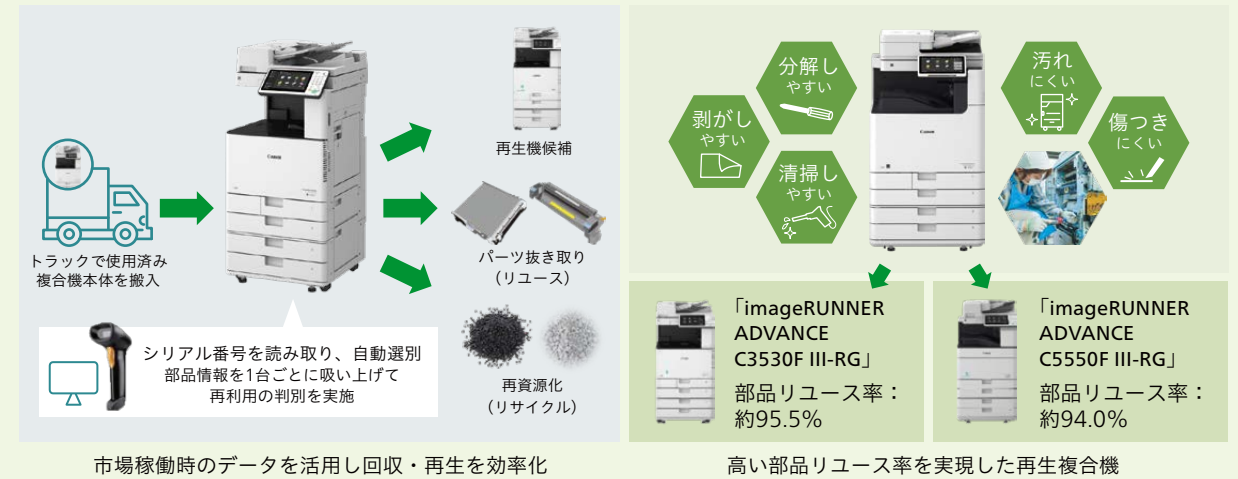


アンドレス・サンチェス・モレノ
キヤノンス페인
営業・マーケティング部門

日本(キヤノンエコロジーインダストリー)での取り組み事例

Refreshedシリーズはすべてのカラー複合機において、90%を超える部品リユース率を実現。特に「imageRUNNER ADVANCE C3530F III-RG」では、サンドブラスト研磨*による微細なキズの除去などにより、約95.5%の業界最高の部品リユース率を達成するとともに、梱包材に使用する全プラスチックの約83%を再生プラスチックにすることで資源循環をさらに促進させました。また、製品のプラットフォーム化により部品共通化を図り、さらに分解・清掃などのリユース・リサイクル性を追求した商品設計を実施しています。

* 樹脂に微粒子を吹き付けることで表面を研磨する手法



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

パーツのリユース

キヤノンでは使用済み製品からメンテナンス用のパーツを回収しています。使用済み製品から抜き取ったパーツ、回収されたパーツは分解、洗浄、清掃、再組立を経て、再生製品の一部やメンテナンス用のパーツとして市場に再投入されています。

キヤノンギーセン(ドイツ)、キヤノンバージニア(米国)、キヤノンエコテクノパーク(日本)でパーツの再生を行っており、特にキヤノンエコテクノパークでは本体生産終了後のメンテナンス需要のための新品パーツ生産と回収品のパーツ再生を並行して実施しています。回収されたパーツの一部を新品パーツ生産にリユースすることで新規資源の使用量を削減しています。

再生プラスチック材料の開発と活用

キヤノンエコテクノパークでは回収された複合機の樹脂部品を選別、洗浄後に破碎し、リベレットしたPCR率※70~100%の再生プラスチック材料を生産工場に出荷しクローズドリサイクルを実現しています。2025年末までの累積出荷量は101tになっています。

※ PCR (post-consumer recycling) 率：再生素材中の市中回収材料の割合

独自技術でリサイクルに革命をもたらす
プラスチック選別装置と分析機器

近年、循環型社会の実現に向けてプラスチックリサイクルの促進・拡大が重要なテーマとなっています。

キヤノンはトラッキング型ラマン分光技術を用いたプラスチック選別装置を開発し、従来は選別が難しかった黒色プラスチックにも対応可能としました。さらに、この技術を応用した「ラマンプラスチックアナライザー」を新たに製品化し、リサイクル工程における材料分析や品

質管理の高度化に貢献しています。

キヤノンは、リサイクル技術による生産性向上とプラスチックリサイクルの最大化を通じて、循環型社会の構築に引き続き貢献していきます。



(左) ラマンプラスチックアナライザー TR-A100
(右) キヤノンの高精度ガルバノスキャナーにより、トレイ上に並べた複数のプラスチック片ヘレーザを順次照射、その際に生じる材質特有のラマン散乱光を分光解析することで材質を判別

消耗品における取り組み

トナーカートリッジのリサイクル

キヤノンは他社に先駆け、1990年から「トナーカートリッジリサイクルプログラム」を継続して行っています。回収した使用済みトナーカートリッジはキヤノンのリサイクル拠点に集められ、機種ごとに選別されます。リユース可能な部品は必要な洗浄やメンテナンスを施した上で、新しい製品の部品として再利用されます。一方リユースできない部品や材料は破碎され、帯電性や比重などの物理的特性を利用して素材ごとに分別されます。トナーカートリッジの主要素材として筐体などに使われるHIPS(耐衝撃性ポリスチレン)は、クローズドループリサイクルによりトナーカートリッジの材料として繰り返し活用されています。

さらに近年は、外部から調達した再生材の新製品への利用を推進し、資源循環の幅を広げています。

こうした取り組みにより、2025年末現在、世界24カ国

で回収を実施し、累計回収量は約48.2万t※1、国内外の4拠点※2でリサイクルを行っています。また、2025年までに新規資源の消費を約34.9万t※1抑制することができました。

新規資源の消費 約34.9万t※1抑制

※1 OEM製品を含めた数値。クローズドリサイクル材および外部から調達した再生材の利用を含む。
※2 日本：キヤノンエコテクノパーク、米国：キヤノンバージニア、フランス：キヤノンブルターニュ、中国：キヤノン大連

インクカートリッジの回収・リサイクル

キヤノンは、使用済みインクカートリッジの回収・リサイクルを1996年から開始、2025年までの累計回収量は3,085tとなりました。日本では、他のプリンターメーカーと共同で「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を実施、郵便局や図書館などに回収箱を設置しています。また、ベルマーク運動と連動し、学校などでも回収活動を行っています。他の国や地域では、量販店、企業、学校などで回収を行っています。回収されたカートリッジは、日本では主にカートリッジの部品としてクローズドリサイクルしています。



「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」の回収ボックス

使用済みトナーボトルの回収・再利用

キヤノンエコテクノパーク(日本)においては1998年から使用済みトナーボトルを回収し、容器そのものの「再使用」、プラスチック材としての「材料リサイクル」を実施しています。



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

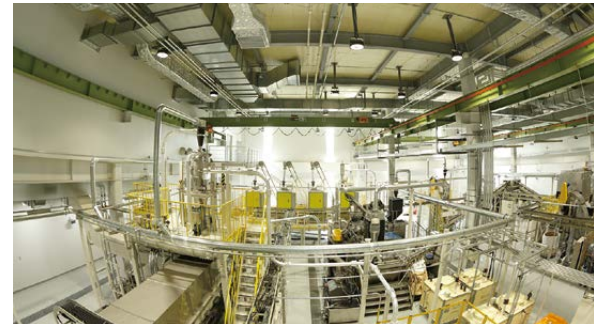
キヤノンプラターニュ（フランス）においては2022年から回収した使用済みトナーボトルにトナーを再充填し、欧州市場に供給するシステムを構築しました。従来以上にプラスチックの使用量を削減できるだけでなく、トナーボトル成形時のエネルギー削減にも貢献します。

最新鋭の自動リサイクル工場
キヤノンエコテクノパーク

これまでのリサイクル工場のイメージを覆す「クリーン&サイレント」をコンセプトにした「キヤノンエコテクノパーク」は2018年2月に開所しました。キヤノンエコテクノパークでは、リサイクルの効率性をさらに高めるため、最新鋭の自動リサイクルラインを整備。「CARS-T: Canon Automated Recycling System for Toner Cartridge」は、使用済みトナーカートリッジをカメラにより選別した上で、破碎して自動的に分別し、主要素材であるHIPS（耐衝撃性ポリスチレン）を再生するシステムです。各分別工程でさまざまな分離技術を駆使することで、再生プラスチックの選別純度を99%以上※に高めています。「CARS-I: Canon Automated Recycling System for Ink Cartridge」は、使用済みインクカートリッジをカメラにより機種ごとに選別し、解体、粉碎、洗浄の工程を自動化ラインで行います。素材分別された材料は、インクカートリッジの部品や包装材にも再利用されています。製品に戻せない資源は、材料として利用するマテリアルリサイクル、熱利用するサーマルリサイクルなどにより有効利用しています。

このほか、オフィス向け製品のリマニュファクチャリング(→P32)やキヤノンの環境への取り組みを紹介するショールームも設置しています(→P19)。

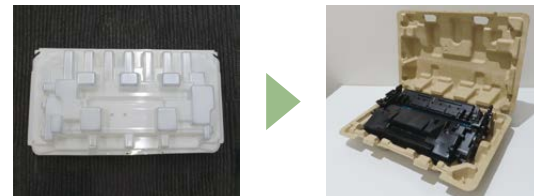
※ 99%以上：キヤノンが定める選別方法による



トナーカートリッジ自動リサイクルライン「CARS-T」

使い捨てプラスチック削減に向けた取り組み

キヤノンは、持続可能な社会の実現に向けて包装材の脱プラスチック化を積極的に推進しています。プリンター用トナーカートリッジ「CRG070」シリーズでは、従来使用していた再生プラスチック製の緩衝材を、再生紙製の緩衝材に置き換えました。



プラスチック製の緩衝材
紙製の緩衝材
CRG070シリーズにおける緩衝材の置き換え

紙製緩衝材の採用にあたっては、紙粉の付着防止が課題でした。従来は製品をプラスチック製の袋で紙粉から保護する必要がありましたが、緩衝材の表面に添加剤を施すことで、プラスチック袋を不要にしました。

この取り組みにより、製品の包装材（外装箱、緩衝材、

保護袋）におけるプラスチック使用量ゼロ※1と100%再生可能資材の使用を実現し、資材削減と環境負荷低減を両立しています。さらに、同シリーズの緩衝材の原材料・製造に伴うCO₂排出量を約65%削減することができました。

原材料・製造に伴う
CO₂排出量※2 約65%削減

※1 ラベル、コーティングや接着剤に用いる材料は除く
※2 トナーカートリッジCRG070シリーズの緩衝材置き換え前後の比較

また、キヤノンは環境負荷低減に向け、産業用プリンターのインクタンク包装の革新を進めています。

キヤノンプロダクションプリンティングでは、従来のインクタンクはインク残渣によりリサイクルが困難でしたが、新たに「バッグインボックス」方式を採用。プラスチック製の柔軟な袋にインクを充填し、それをボール紙製の堅牢な箱で支える構造により、プラスチック使用量を60～80%削減、空容器の保管スペースを75%削減、さらにカーボンフットプリントを40～70%低減します。

加えて、プリンターへの接続はクリーンで簡単、充填時の泡立ちやインクロスを防ぎ、作業効率も向上。これにより、環境配慮と利便性を両立した持続可能なソリューションを実現しました。



バッグインボックス方式のしくみ



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

オフィス向け複合機用梱包材の段ボール紙の使用においては、発泡スチロールと同等の機能を保持するために、段ボール紙の使用量が増えて梱包材の重量が増える課題がありました。そこで、機能を満足しつつ使用量の削減を行い、廃棄物の削減と輸送時のCO₂排出量削減に向けて、より軽量の組立式の段ボール紙梱包形態への切り替えに取り組んでいます。



組み立て式の段ボール紙梱包

事業拠点における廃棄物削減の取り組み

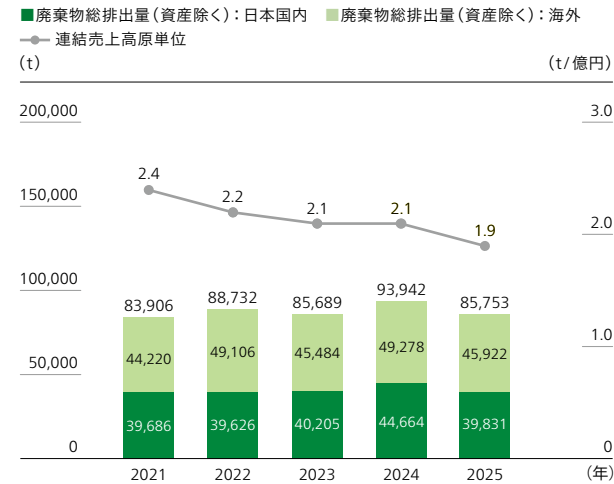
廃棄物の発生抑制についてキヤノンは、廃棄物の分別・回収による再資源化や廃棄物自体の発生抑制に取り組むなど、廃棄物排出量の削減活動を推進しています。特に、生産拠点における廃棄物の排出は各拠点の生産工程または部門ごとに、廃棄物の発生と関連の大きい要素を特定し、予実管理を徹底することで、廃棄物削減の取り組みを継続しています。キヤノンプラチンプリタイランドでは生産プラスチック端材をリサイクルし、要求特性を満たす部品において、素材の100%をリサイクル材で構成した部品を採用し、循環型ものづくりを推進しています。キヤノン大連においては研削液の濾過処理による循環再利用に取り組んでいます。また、福島キヤノンや取手事業所では、排出時における廃棄物データの自動収集・集計システムを導入し、排出職場の集計が容易になるなど、効率的な削減活動に取り組めるしくみづくりにも取り組んでいます。

2025年の廃棄物総排出量は8万5,753tとなり、2024年とくらべ8.7%の減少となりました。



端材 粉碎材 ドラムケース
プラスチック端材を活用した100%*リサイクル材ドラムケース
※ カラーマスターバッジを除く

廃棄物総排出量の推移



* 回収した使用済み製品の廃棄は除く
※ 主にISO14001統合認証の取得会社を集計の範囲としています

廃棄物の社内循環利用と社外再資源化の取り組み

キヤノンでは、事業活動にともない発生する廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化を積極的に推進し、循環利用ができない廃棄物は法律などの定めに従い適正に処理しています。社内循環利用としては、ストレッチフィルムやビニール袋などの部品包装材を擬木ベンチとして再利用し、社内備品としてのリサイクルなど、各事業拠点でさまざまな工夫をしています。キヤノンから社外に排出せざるを得ない廃棄物についても資源ごとに再資源化処理を委託し、日本国内での埋め立て処理はしていません*。2025年は8万4,382tの再資源化処理を委託しました。

* 行政の管理にもとづき処理される一部の事業系一般廃棄物を除く



擬木ベンチ



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

化学物質

製品や生産工程で使用する化学物質の徹底管理を行っています

化学物質管理の考え方

規制強化による化学物質管理コスト増や、サプライヤーの操業停止、部品調達の寸断が発生するなどのリスクはグローバルに事業を展開するキャノンにとって無視できません。そのため、サプライチェーン全体の管理効率化や国際標準化への貢献を通じて管理の高度化を図り、環境に配慮した製造によって安心・安全な製品を提供し、競争力を維持することを心がけています。

この観点のもと、キャノンでは「製品含有化学物質」「生産工程で使用する化学物質」の管理を徹底しています。管理においては、製品に基準値を超えた化学物質を含有させない、事業拠点から基準値を超えた化学物質を排出させないための「予防」と、基準を遵守していることの「確認」を基本的な考え方としています。

製品含有化学物質の管理

キャノンは、製品含有化学物質に関する環境保証体制をグループ全体で構築し、世界各国・地域の法律や主要なエコラベルを参考に世界で最も厳しい規制にあわせた社内基準を設け、この基準に則した製品開発に取り組んでいます。具体的には、次表のように化学物質を分類し、徹底した管理を行っています。

	2025年目標 ^{※1}	2025年実績 ^{※2}
拠点目標	原単位当たりの管理化学物質排出量：1%改善	0.9%改善

※1 直近3年平均改善率。原単位分母は各拠点の特性に応じて決定（生産台数、有効床面積、人員など）
 ※2 データ集計の対象：https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2026-j.pdf

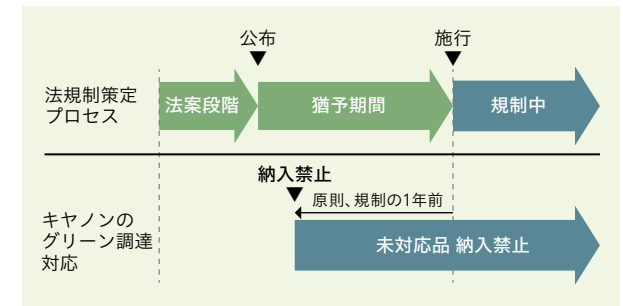
製品含有化学物質の分類と管理方法

分類	管理方法
使用禁止物質	製品への使用を禁止する化学物質
使用制限物質	物質の代替や廃絶に努め、特定の期限以降は含有を禁止する物質
含有管理物質	含有量などを管理する化学物質

この管理を徹底し、法規制遵守をより確実にするため、「キャノングリーン調達基準書」において原則、法規制が施行される1年前から、規制対象の化学物質を含有している部品/材料の納入を禁止しています。また、化学物質情報の確実な提供の必要性について明記しており、サプライヤーに対する要請を強化しています。

参考：グリーン調達活動
<https://global.canon/ja/procurement/green.html>

化学物質規制の策定プロセスとキャノンの対応



またキャノンでは、製品アセスメントのしくみにおいて、各製品の量産を開始する前には左表「製品含有化学物質の分類と管理方法」にもとづく化学物質の分類に即した管理ができていて、および製品に使用されるすべての部品・材料について要求事項に適合していることを確認することで、製品への禁止物質の混入防止を徹底しています。

さらに、近年は化学物質関連の規制が急激に強化されており、企業は規制の動向を的確に把握し、迅速かつ柔軟に対応する必要があります。キャノンにおいても事前に規制が見込まれる化学物質の情報を入手するとともに、サプライヤーに規制対象化学物質を含有する部品の代替状況や計画をヒアリングするなど、サプライヤーと連携し製品の遵法を担保しています。



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

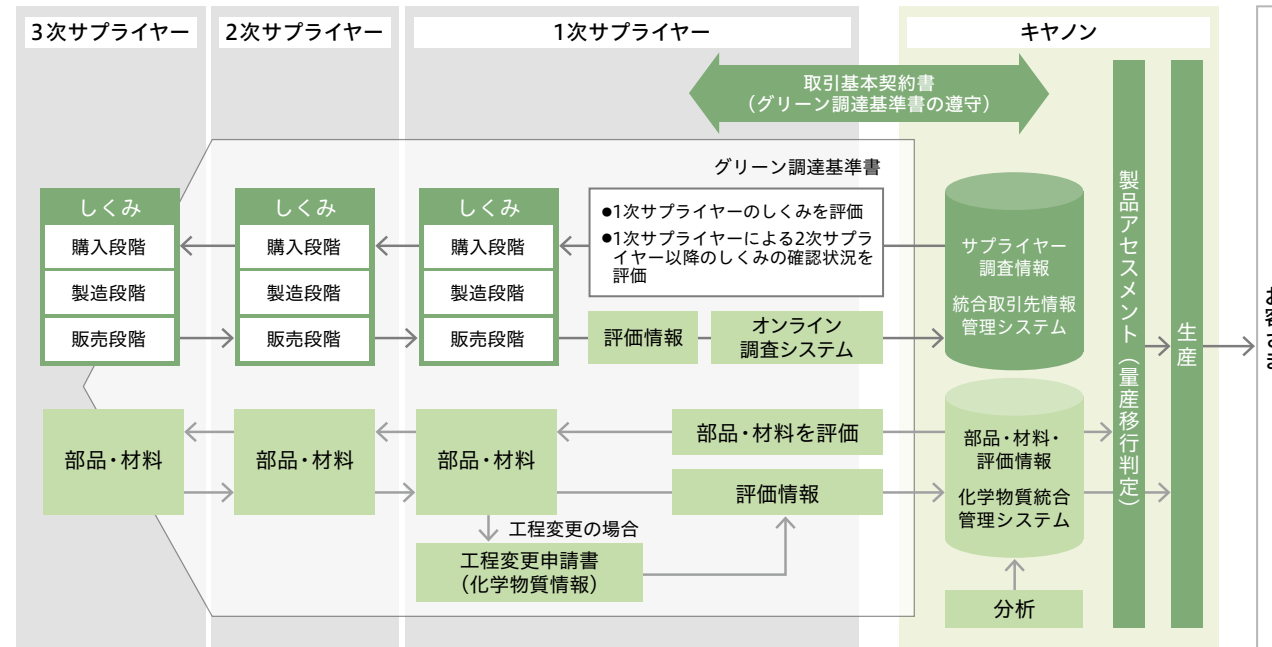
生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

製品含有化学物質の管理体制



化学物質情報伝達スキーム「chemSHERPA」の活用と推進

化学物質を適切に管理するためには、原材料や部品・製品などに含まれる化学物質の情報をサプライチェーンの上流から下流に、正確かつ効率的に共有し各規制への適合を確認することが必要です。キャノンは、国際規格であるIEC62474*のデータスキームを採用し、経済産業省が主導して共通化した情報伝達スキーム「chemSHERPA」を2017年に採用しました。2025年時点では99%以上が「chemSHERPA」による回答となり、

社内の業務効率向上、サプライヤーの負担軽減につながっています。回答が困難なサプライヤーには、日本語・英語・中国語で回答マニュアルを作成し、「chemSHERPA」の国際的な普及を継続的に推進しています。

* 電機・電子業界およびその製品に関するマテリアルデクラレーション。グローバルサプライチェーンにおける電機・電子業界の製品に含有される化学物質や構成材料に関する情報伝達の効率化をめざしIEC（国際電気標準会議）が2012年3月に発行した国際規格

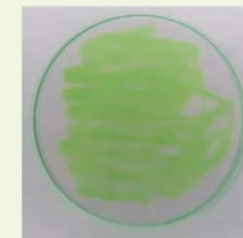
次世代情報伝達スキーム検討への参画

サプライチェーン全体の化学物質調査の負荷低減や規制変更時に再調査が必要となるといった現在の情報伝達方法の課題を解決する次世代情報伝達スキームCMP (Chemical and Circular Management Platform) の検討が業界横断的に進められています。

キャノンはこのCMPの検討に主要メンバーとして参画しており、化学物質の情報伝達における課題解決、サプライチェーン全体の負荷低減に貢献しています。

フッ素フリー撥水コーティング

PFASは環境中に長期間残留するため「永遠の化学物質」と呼ばれ、水道水や土壌を汚染し、健康被害を引き起こす可能性があるため、削減が求められています。キャノンオプトロンはこうしたPFAS削減に対する社会的な要請に応えるため、フッ素を使用していないコーティング材料「OR-510」を開発しました。撥水性、防汚性、低屈折率の性能を備え、スマートフォンやタブレットの指紋ふき取り性向上や、眼鏡、サングラス、カメラレンズの光学特性を妨げず水滴の付着を軽減します。



OR-510 コーティング無



OR-510 コーティング有



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

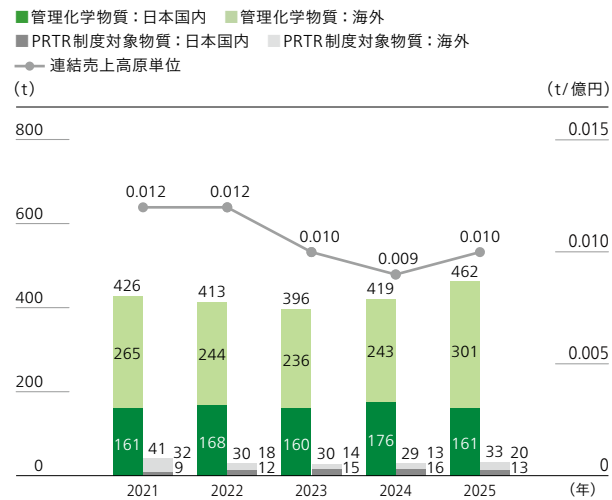
生産工程で使用する化学物質の管理

キャノンは、生産工程で使用する化学物質について、人体・環境への影響や可燃性など、安全面から規制が求められているものを「管理化学物質」としてリスト化し、各レベルに応じた対策を講じています。

生産工程における管理化学物質の使用量・排出量の削減

キャノンの生産拠点では、右表に示す管理化学物質の排出量削減や管理のために、生産プロセス改善による化学物質の使用量の削減や再利用などさまざまな取り組みを行っています。たとえば、キャノン大連では溶剤の再生再利用の取り組みを、台湾キャノンにおいては

管理化学物質排出量・PRTR制度*対象物質排出量の推移



* PRTR制度：化学物質排出移動量届出制度。PRTRはPollutant Release and Transfer Registerの略
 ※ 管理化学物質のうち「Cランク：規制対象」に分類している化学物質の集計は除いています
 ※ 主にISO14001統合認証の取得会社を集計の範囲としています

生産工程における管理化学物質の分類と対策

分類	説明	対策
A	化学兵器禁止条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書および石綿の使用における安全に関する条約に規定される物質、特定の温室効果ガス(PFCs/HFCs/SF ₆)、その他の土壌・地下水汚染物質、人の健康に重大な影響をおよぼす物質	原則使用禁止。代替物質がなく、法律で禁止されていない場合に限り、例外的に申請・許可の上、使用量を管理。
B	PFCs/HFCs/SF ₆ 以外の温室効果ガス、IPCCにより地球温暖化係数(GWP)が示されている温室効果ガス、揮発性有機化合物(VOC)、その他、キャノンが対象として指定する物質	代替・密閉・回収等で使用量と排出量の削減を図る。
C	基準値の遵守、使用量・在庫量の把握などの遵守事項を定めた化学物質	法令にもとづき使用量・履歴等を把握し順法管理を行う。

溶剤の再生再利用や管理化学物質の代替化への取り組みを行っています。

大気や水域への排出抑制と汚染防止

キャノンは、大気汚染や酸性雨の主要因となるNOx^{※1}やSOx^{※2}、海や湖沼の富栄養化の原因となるリンや窒素などの環境負荷物質の削減、水域での環境負荷指標であるBOD^{※3}やSS^{※4}の低減に努めています。

キャノン・コンポーネンツでは、「廃液産廃完全ゼロ」をめざし、インク廃液削減と社内処理化に取り組みました。従来、インク生産工程で発生する廃液は一部社外処理に依存していましたが、洗浄効率改善によりインク残りを85%、廃液を50%削減。さらに新インク廃液も独自技術で凝集分離し社内処理を実現しました。また社内処理能力の向上に成功し、全量社内処理化による「廃液産廃完全ゼロ」を達成しました。それにより、輸送・処理に伴うエネルギーも大幅に削減しました。今後も全インク系廃液の社内処理を継続し、持続可能な生産体制を維持します。

キャノンは大気汚染を未然に防止するため、燃料使用設備の新規導入・更新に際しては、大気汚染物質(SOx、NOx、ばいじんなど)の発生が少ない燃料を使用する設備を選定するとともに、重油の使用を原則禁止しています。また、オゾン層破壊物質やストックホルム条約で定められた残留性有機汚染物質についても使用を禁止しています。排水については、各拠点に適用される法律などによる規制項目について、その規制値を拠点基準値に設定。さらにそれぞれの項目について、拠点基準値の80%を社内管理値に設定し、遵守状況を定期的に確認しています。

※1 NOx(窒素酸化物)：大気汚染や酸性雨、光化学スモッグの主要原因で、燃料中の窒素分の酸化や高温燃焼時に空気中の窒素ガスが酸化されることにより発生
 ※2 SOx(硫黄酸化物)：大気汚染や酸性雨の主要原因で、石油や石炭などの化石燃料を燃焼することにより発生
 ※3 BOD(生物化学的酸素要求量)：水中の有機物を微生物が分解するときに消費する酸素量。BODの値が大きいほど水質は悪い
 ※4 SS(浮遊物質)：水中に浮遊する粒径2mm以下の溶解しない物質の総称



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

土壌・地下水汚染の管理状況

キヤノンでは、土壌・地下水環境の保全を重要視し、社内規程である「土壌・地下水汚染に対する基本方針」を策定、この方針のもとに対策の徹底を図っています。万が一、土壌・地下水汚染が確認された拠点については、法規に則った汚染除去などの措置を確実に実施しています(右表)。また、新規に土地を取得する場合には、原則として事前に土壌調査を行い、土壌浄化などの対策を実施した上で、浄化完了後に購入することを社内基準として定めています。さらに、各拠点で使用する化学物質を把握するとともに、当該国や地域の基準と照らしあわせ、各地の状況にあわせたリスク対応を展開しています。今後、こうした取り組みを継続するとともに、モニタリングおよび浄化完了事業所の報告や届出を適切なタイミングで実施していきます。

PCB廃棄物の管理

キヤノンの国内生産拠点では、PCB特別措置法に則り、生体や環境へ影響をおよぼすPCB(ポリ塩化ビフェニル)について厳重に管理しています。2025年12月末現在、高濃度PCB廃棄物を保管している事業所はありません。

土壌・地下水汚染の管理例

事業所	対象物質	対応
下丸子	1,2-ジクロロエチレン	薬剤注入、水質測定
宇都宮第一駐車場	フッ素およびその化合物	揚水処理、水質測定
取手	トリクロロエチレンなど 六価クロムおよびその化合物など	被覆、揚水処理、水質測定
キヤノンエコロジーインダストリー	トリクロロエチレン、1,1-ジクロロエチレン	被覆、揚水処理、水質測定
キヤノン・コンポーネツ	水銀およびその化合物	被覆、水質測定

※ 浄化中の拠点は、行政に報告しています



生物多様性

「生物多様性方針」のもと、「ネイチャーポジティブ」をスローガンに定め、世界各地で地域に根差した活動を推進しています

イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

▶ 生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

リスクと機会の管理

森林資源の減少による印刷用紙の供給の減少や、異常気象による不安定な水供給、地域の生態系バランスの崩れなどは、事業活動を制約するリスクとなります。同時に、事業活動による地域の水ストレスにも留意が必要です。この観点のもと、自社製品や技術の生態系保全への活用や地域社会への貢献、環境負荷の低減活動を展開し、地域に調和した事業を徹底しています。

生物多様性方針

キヤノンは、生物多様性が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、「キヤノングループ生物多様性方針」を掲げて、さまざまな生物多様性保全活動に取り組んでいます。

参考：キヤノングループ生物多様性方針
<https://global.canon/ja/sustainability/environment/biodiversity/policy/>

TNFDへの対応

キヤノンは生物多様性保全の活動が経済活動の損失防止や雇用・ビジネスの創出および自社の持続的発展につながると考えています。このことから、自然資本への依存・影響をはじめとする自然関連課題についての評価を進めており、その内容を自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD: Task Force on Nature-related Financial Disclosures)のフレームワークに沿って順次公開していく予定です。

2025年目標^{※1}

2025年実績^{※2}

2025年目標 ^{※1}	2025年実績 ^{※2}
拠点目標	原単位当たりの水資源使用量：1%改善
	0.9%改善

※1 直近3年平均改善率。原単位分母は各拠点の特性に応じて決定(生産台数、有効床面積、人員など)
 ※2 データ集計の対象： <https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2026-j.pdf>

2025年の取り組み

2025年はTNFDの情報収集のためTNFDフォーラムに参画しました。また、LEAP (Locate, Evaluate, Assess, Prepare) アプローチに沿って、直接操業を対象に、主な事業所・生産販売拠点(国内外80拠点)に対してLocateフェーズの分析を開始しました。

自然との接点の分析(Locate)

ENCORE[※]を用いてキヤノンの事業セクターごとの自然への依存・影響を評価しました。ヒートマップを作成してスコア化を行ったところ、複数の事業において相対的に自然への依存・影響度が高いという結果となりました。

また、拠点の位置情報をもとに生態学的な要注意地域の評価を行いました。要注意地域の定義(右表)にもとづき、以下の分析ツールを用いて5つの項目に対してスコア化を行ったところ、各拠点の生態学的な依存・影響度を把握することができました。

※ ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure) : 経済活動ごとに自然への依存・影響を評価できる自然関連のリスク管理ツール。

要注意地域の定義

- 生物多様性にとって重要な地域
- 生態系の完全性が高い地域
- 生態系の完全性が急速に低下している地域
- 物理的な水リスクが高い地域
- 先住民族、地域社会、利害関係者への利益を含む、生態系サービスの提供にとって重要な地域

■ 要注意地域の分析ツール

- IBAT^{※1}
- WWF Risk Filter Suite (BRF/WRF)^{※2}
- Global Forest Watch^{※3}

※1 IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool) : IUCNレッドリスト、世界保護地域データベース(WDPA)、世界生物多様性重要地域データベース(WDKBA)などの世界的なデータベースを統合した生物多様性評価ツール。

※2 WWF Risk Filter Suite (BRF/WRF) : 自然関連リスクを評価するツール群。生物多様性リスクを評価するBRF (Biodiversity Risk Filter) と、水リスクを評価するWRF (Water Risk Filter) の2つのツールがある。

※3 Global Forest Watch : 森林監視のためのデータとツールを提供するオンラインプラットフォーム。



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

得られた結果と、キヤノンは製品の製造過程において多くの水資源を必要としている実態を踏まえて、80拠点の中から優先地域の絞り込みを行いました。その結果、優先地域の候補として暫定的に12拠点を選定しました。

一方で、ツールの評価は一般的な評価にとどまり、各拠点の属する地域の実態と整合していない場合があります。そのため、今後も引き続き、詳細調査を行い、事業への影響と自然への影響を評価して優先地域の特定に取り組むとともに、Evaluateフェーズ以降の分析に沿って依存と影響、リスクと機会の特定を進めていく予定です。

森林資源の持続的活用に向けた取り組み

キヤノンは、生物多様性の保全に関連して、キヤノン製品が使用する用紙の原材料に森林資源が使われていることを認識し、森林資源の持続的活用に取り組んでいます。2015年に森林資源保全に配慮した木材製品の調達に関する方針を設定し、販売しているオフィス用紙に、「森林認証用紙」や「環境に配慮された供給源の原材料から製造された用紙」を採用しています。

参考：木材製品調達における基本方針
<https://global.canon/ja/sustainability/environment/biodiversity/policy/>

キヤノンバードブランチプロジェクト

生物多様性とは、地球上のさまざまな生物がつながりながら共存している状態を指します。そのなかでも鳥は、植物、虫、小動物などから構成される地域の生態系ピラミッドの上位に位置する生命の循環のシンボルとなっています。キヤノンでは、「キヤノングループ生物多様性方針」にもとづいた活動の象徴として、鳥をテーマとした「キヤノンバードブランチプロジェクト」を2015年に開始し、10周年を迎えました。国内外の各拠点が本プロジェクト活動を推進しており、たとえば、キヤノン(株)下丸子本社の敷地にはさまざまな木々が植えられた緑地帯「下丸子の森」があり、日本野鳥の会による監修のもと、野鳥の飛来状況を毎月調査しています。確認できた野鳥は2014年の23種から2025年末時点で45種類に増え、生息種の多様化が確認されました。

キヤノンエコロジーインダストリーでは日本野鳥の会の専門家の支援のもと、2020年より敷地内にある調整池にカワセミを誘致する活動を展開しました。モロコ、ギンブナなどといったカワセミの餌となる小魚の放流などの活動の結果、カワセミの成鳥を確認することができました。

大分キヤノンマテリアルは、周辺環境との調和や季節感を大切に緑化を推進し、さらに鳥の生育環境創出のため巣箱の設置、周辺環境美化のためのボランティア活動へ積極的に参加しています。

キヤノン富士裾野リサーチパークは、敷地の88%を占める緑地を適切に維持・管理し、野鳥が飛来しやすい環境づくりのための植樹や巣箱の設置などの取り組みに加え、事業所周辺をはじめとする地域の清掃活動や小・中学生を対象とした環境出前授業・キャリア教育などを実施しました。

キヤノン中国では、野鳥をテーマとした写真を中国のグループ会社の社員から募集し、北京、上海、広州、成都のショールーム等で展示を行う「愛鳥写真展」を開催しました。また、ウェブサイトやSNSで、活動や野鳥観察コラムなどを積極的に情報発信しています。

その他の拠点においても、ビオトープやバードバス(野鳥の水浴び場)、巣箱の設置・掃除、バードストライク対策など、野鳥が敷地内で生息しやすい環境を整備しています。これらの活動は、社員にとっても、営巣された巣箱の公開などを通じて、身近な場所でも野鳥の生命が育まれていることを知る機会となっています。また、国立環境研究所が進める「生物季節モニタリング」に大分キヤノンマテリアルを含む12拠点が参加しており、敷地内で確認できる鳥類、植物、爬虫類、昆虫の「初鳴日」「初見日」「開花日」を報告し、学術の面でも貢献をしています。



敷地内に飛来したカワセミ

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

世界目標「30by30」への貢献

2023年、キャノン本社敷地内の約80種類1,000本近い木々が植えられた緑地帯が「下丸子の森」として環境省の「自然共生サイト」に認定されました。

これは、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする世界目標「30by30」の達成に向けて、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を国が認定する事業で、「下丸子の森」は地域の生物多様性保全に貢献していることに加えてバードブランチプロジェクトの取り組みも評価されました。

また「下丸子の森」は、2024年に「OECM※」として国際データベースに登録されました。

また、2024年に大分キャノン大分事業所とキャノンメディカルシステムズ本社が、2025年にキャノンエコロジーインダストリーがそれぞれ「自然共生サイト」に認定されました。

※ Other Effective area-based Conservation Measures
保護地域以外で生物多様性保全に資する地域



「自然共生サイト」認定証



森林清掃活動



森林再生活動



防砂ダムづくり



鳥の巣箱設置



植樹活動



川の清掃活動



緑地整備

世界各地・地域に根差した活動を展開



ビーチ清掃



環境出前授業



排水再生システム



自然環境保護活動



外来種の駆除



サンゴ礁再生



海洋哺乳類とウミガメの保護

ネイチャーポジティブをスローガンとした取り組み

昨今、生物多様性保全に加え、生物多様性の損失を食い止め回復へと転換させる取り組みである「ネイチャーポジティブ」が注目されています。キャノンはグループ全体で「ネイチャーポジティブ」をスローガンに掲げ、世界各地の販売拠点および生産拠点でステークホルダーと協働し、各地域のニーズに沿った活動を展開しています。

森林再生プロジェクト「Bosque Canon」(キャノンの森)

パートナーであるボスキア社を通じて、森林再生プロジェクト「Bosque Canon」(キャノンの森)を実施しました。スペイン北西部の村フォルカレイで、松の木や白樺などの木を植樹し、事業活動で排出された1,200トンの二酸化炭素を耐用年数(30年)でオフセット(相殺)するものです。この適合性が認められ、スペイン環境省の公式認定証である「COMPENSO」を、スペインの印刷業界メーカーとして初めて取得しています。



Bosque Canonでの植樹の様子



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

地域のカーボンクレジットによる保護区支援

キヤノンニュージーランドは、地域のカーボンクレジット購入を通じてネイチャーポジティブに取り組んでいます。2025年、チャタム諸島のOwenga StationではMoriioriの子孫が管理する1,000ヘクタールの永久森林を支援し、344クレジットを購入。年間約2,384トンのCO₂削減と固有種保護に貢献しました。また、マールボロのTempello Biodiversity Projectでは、1,600ヘクタールの乾燥地原生林再生を支援し、350クレジットを購入。年間約2,189トンのCO₂削減と多様な動植物の生息環境改善を推進しています。



マールボロの乾燥地原生林再生に取り組む Tempello Biodiversity Project

「第13回みどりの社会貢献賞」で、奨励賞を受賞

キヤノンオプトロンは、野鳥をはじめとするさまざまな生物の生息空間となるビオトープ「オプトロンの森」を自社で作成し、地域の保育園などに公開しているほか、ヤギによる除草を行うなど、ネイチャーポジティブのための幅広い取り組みを実践しています。

「良好な管理」「市民への開放を通じた地域への貢献」「生物多様性保全」などの環境活動において優れた成果が認められた緑地を対象に表彰する公益財団法人都市緑化機構が主催の「第13回みどりの社会貢献賞」において、キヤノングループで初めて、「奨励賞」を受賞しました。



山羊による除草

海洋生態系の保全活動

キヤノンU.S.A.は、ニューヨークマリネレスキューセンター (NYMRC)の海洋哺乳類とウミガメの保護・放流プログラムを支援しています。NYMRCは寒さで衰弱したウミガメを保護し、毎年夏に元気に回復したウミガメを海に放流しており、その放流の瞬間を社員とその家族、友人たちと見守ることが恒例行事となっています。ウミガメには衛星発信機をつけており、どこにいるのかトラッキングできます。



保護したウミガメの放流の瞬間を見守る社員とその家族、友人たち



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

サンゴ礁再生プロジェクトにおけるイメージング技術の活用

キヤノンUSAは、年々減少するサンゴ礁の再生を支援するため、2019年からマイアミ大学と共同で「キヤノン・サンゴ礁再生プロジェクト」を実施しています。同大学が推進する「Rescue a Reef」プログラムでは、サンゴ礁に関する研究・再生・教育活動を実施しており、そのプログラム内で毎年選出される「キヤノン・サンゴ保全フェロー」が、キヤノンUSAから提供された機材を使用して活動を記録しています。

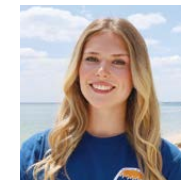


サンゴ保全の取り組み © University of Miami/Amy Tune

マイアミ大学からのコメント

サンゴ礁は海洋生態系を支える極めて重要な存在ですが、気候変動や海洋汚染によりその数は大幅に減少しており、保全と再生には積極的な取り組みが不可欠です。本学は同分野の研究における先駆者である一方、一般社会へ問題を周知するためのスキルやリソースが不足しているという課題を抱えていました。

こうしたなか、キヤノンとの協働により、本学の取り組みを記録・発信する「視覚的ストーリーテリング」を学生が習得できるプログラムを実現しました。再生作業や研究成果を効果的に伝えられるようになることで、社会の関心を喚起し、次世代の語り手の育成に貢献しています。今後もこのパートナーシップを通じて研究の発信力を高め、世界とのつながりをより一層強固なものにしていきます。



エイミー・チューン氏
Rescue A Reef、
マイアミ大学

豊かな自然を次世代に残す生態系保全活動

福島キヤノンは、福島市の自然観察・野鳥保護施設「福島市小鳥の森」と共同で、2019年の台風19号により被災した棚田の再生に取り組むため、2020年に「棚田再生プロジェクト」を立ち上げました。2023年までに再生活動を完了し、現在は年2回、社員やその子供たちが参加し、土砂や落葉の除去による開放水面の確保などを通じて水生生物が生息できる環境の維持保全を行っています。その結果、ニホンアカガエル(県指定 準絶滅危惧種)をはじめとする多くの生き物が確認されています。



棚田再生プロジェクトに参加したボランティア

昆虫保全活動

キヤノンギーセンは、昆虫が住めるように枯れた生け垣や昆虫ホテル*などを設置することで昆虫保全に取り組んでいます。また昆虫の生息地と食料源を与え、よりよくするために花の種を撒き、溺れないように苔や石を敷き詰めた水源も提供しています。欧州では、生息地の消失、農業地域での殺虫剤の使用、営巣スペースの不足、気候変動が減少の一因となり10年以上前から昆虫が減少しています。こうした取り組みで昆虫の減少を防ぐことで、虫を餌とする鳥類の保全にもつなげています。



設置された昆虫ホテル

* 昆虫ホテル：竹やその他木材などの天然素材で作成した昆虫の住処



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

▶ 生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

水資源に関する方針

キヤノンは製品の製造過程において多くの水資源に依存していることから、「キヤノングループ水資源に関する方針」を定め、有効活用と汚染防止を進めています。また、水は気候変動をはじめとしたほかの環境課題とも密接な関わりがあることを認識し、環境への影響を把握しています。

キヤノンの水資源に関する取り組みについては、TNFDのフレームワークに沿った情報開示を進めていきます(→P41)。

参考：キヤノングループ水資源に関する方針
<https://global.canon/ja/sustainability/environment/water/policy/>

持続可能な水資源の利用に向けた取り組み

水使用量の削減

キヤノンでは、取水の状況を取水源別(上水道/工業用水/地下水)に集計し、各地域の取水制限を超過しないよう管理しています。さらに、生産に起因する水使用量の目標を定めて管理し、生産工程の改善や水使用の効率化、管理水準の向上により、一層の削減に努めています。

半導体・電子部品製造における水使用量の大幅な削減に貢献

私たちの生活において身近で欠かすことができない半導体。昨今、半導体の需要が高まり半導体の工場が国内・海外を問わず各地に建設されています。半導体の工場では環境やコストの観点から環境負荷の低減が強く求められています。

半導体は製造過程で材料の洗浄や製造装置の冷却に水資源が大量に消費されています。キヤノンアネルバでは環境や顧客のニーズから冷却水をはじめ省資源・省エネルギーを念頭に置き、新しい装置シリーズ「Adastra(アダストラ)」を開発しました。「Adastra」では冷却水の系統を大幅に見直し、冷却水の使用量を従来シリーズと比較して最大55%削減、エネルギー由来のCO₂排出量を最大24%削減しました。また、装置構成が柔軟に組み合わせ可能で、半導体をはじめ電子部品の分野でも使用でき、開発や量産のあらゆるシーンにも対応します。

幅広い分野のさまざまな場面で使用していただくことで人と地球の未来に貢献します。

半導体・電子部品製造工程における
市水使用量

最大 **55%** 削減



半導体・電子部品製造装置シリーズ「Adastra」

拠点における水の循環利用

キヤノンでは、水資源の循環利用も推進しています。リサイクル可否の判断を計測器での測定にもとづいて判断し、効率的な水の活用を推進しています。各拠点においては、特徴に応じた個別の取り組みが進められています。たとえば、大分キヤノン杵築事業所では、近海の貴重な天然資源や生き物が豊かな別府湾に面しているため、生態系への影響を考慮して雨水以外の排水を放流しない「排水完全クローズシステム」を導入しています。キヤノンエコロジーインダストリーでは空調・冷却塔などインフラで使用した設備系排水を処理し、トナー・インクカートリッジの再生材料として生産する工程で再利用し

ています。台湾キヤノンでも洗浄機の排水を回収後、研磨職場で再利用をしています。販売拠点においても使用する水の適正量を維持するために、主要な事業所の水使用量の把握、適正管理を行っています。キヤノンマーケティングジャパン本社ビルでは、東京都下水道局から供給される再生水を水洗トイレなどで利用することにより水を循環利用し、水資源使用量を削減しています。

2025年の総水資源使用量は、設備のメンテナンスや高気温による冷却水使用量増加はありましたが、こうした各拠点の継続的な削減活動の実施により、8,405千m³と、前年と比較して3.3%の減少となりました。



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

気候変動

資源循環

化学物質

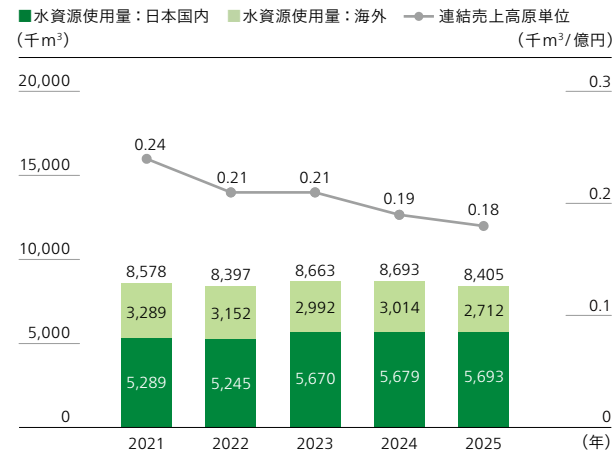
生物多様性

社会

ガバナンス

第三者保証

総水資源使用量の推移



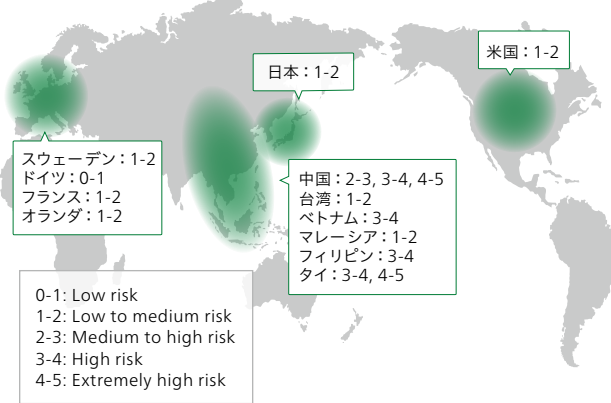
※ 2018年から水資源使用量について第三者保証を取得
 ※ 主にISO14001統合認証の取得会社を集計の範囲としています

生産拠点の立地地域における水リスク

キャノンでは、事前評価のしくみにより、取水可能性を確認した上で、事業所の建設や設備の導入を行っています。また、生産拠点が立地する地域の水リスク(量的リスク)を世界資源研究所※の水リスク地図「AQUEDUCT」を用いて定期的に評価・確認し、地域に応じた水使用量の削減に取り組んでいます。さらに、国内外の生産拠点や事業所のうち、4拠点について河川洪水、高潮リスクが中程度または高いとの結果となりましたが、すでに止水板設置や雨水配管の改造、外周フェンスのブロック嵩上げなど、拠点の状況に応じて必要な施策を実施済みです。今後も自然災害による被害および損失の影響を低減すべく、各種対応策を検討していきます。

※ 世界資源研究所 (World Resources Institute) : 米国に本拠を置く地球の環境と開発の問題に関する政策研究と技術的支援を行う独立機関

主要生産拠点立地国および地域における水リスク(量的リスク)



※ 水リスク地図「AQUEDUCT」(第4版)を用いた生産拠点に対する“Physical risk quantity”評価の結果(2026年3月時点)

水資源保全に向けた取り組み

タイでのマングローブ再生と沿岸清掃活動

キャノンは2019年からタイにおける重要な海洋および沿岸の課題に対応するため、「キャノン・マリン・レンジャーズ」プログラムを通じて海洋沿岸資源局 (DMCR) と協働しています。これまでに、同プログラムは国内10カ所以上で実施され、地域社会の参加を促進し、海洋生態系保護への意識向上に貢献しています。

第13回活動は、チャンタブリー県カオ・サンパオ・カム地域グループ内の経済水産動物孵化イノベーションセンターで開催され、58名のボランティアが200本のマングローブ植樹と1,000kg以上の廃棄物除去を通じて生態系の回復に積極的に取り組みました。



海洋・沿岸生態系の保全活動に参加するボランティア

稚魚放流活動

キャノン蘇州は、所在する地区の行政・団体が主催する稚魚放流活動に継続的に参加しており、蘇州高新区、虎丘区環境保護産業協会が主催する太湖(中国最大の淡水湖の一つ)での活動にも参加。11回連続で参加しており、本活動が湖の水質を改善し、生物多様性や持続性に貢献したとして、蘇州市生態環境局から荣誉证书および盾を授与されました。



稚魚放流活動に参加したボランティア



人権の尊重

キヤノンは、従業員や取引先をはじめとする事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重しています

基本的な考え方

キヤノンは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」にもとづき、従業員や取引先をはじめとする事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重し、外部専門家のアドバイスを参考にしながら①人権方針の

策定・見直し②人権デュー・デリジェンス③救済メカニズムの整備・運用④人権啓発活動⑤ステークホルダーエンゲージメント⑥サプライチェーンにおける人権リスクの対応などを行っています。2021年には、代表取締役会長CEO名で「キヤノングループ人権方針」を定め、各国・地域のステークホルダーにWebサイトで周知する

ことにより、人権尊重の取り組みを推進しています。「キヤノングループ人権方針」は、世の中の動向、キヤノンへの期待を踏まえ、2025年1月に見直しを行いました。今後も事業環境の変化により必要な場合には、見直しを実施します。

- イントロダクション
- キヤノンのサステナビリティ
- 環境
- 社会**

- 人権の尊重
 - 雇用と処遇
 - ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
 - 労働安全衛生と健康経営
 - 人材育成と成長支援
 - 製品責任
 - サプライチェーンマネジメント
 - 社会文化支援活動
- ガバナンス
- 第三者保証

キヤノングループ人権方針

キヤノンは、1937年の創業時より、全従業員を性別、年齢、職種等で区別することなく、公平公正を指針として、人間尊重主義を実践してきました。

その後、創立51年目にあたる1988年には、一企業や一国の利益を超えて、全人類の幸福と繁栄を目標とする「共生」を新しい企業理念として掲げました。「共生」とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしている社会をめざすものです。キヤノンは、この「共生」の理念により、創業以来の人間尊重主義をグローバルに昇華させて、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。

本方針は、上記の企業理念の下、人権尊重や人権保護への取り組みに対するキヤノングループの姿勢を表明するものであり、その内容は、キヤノンの各種方針や手続きに反映されます。また、人権の担当役員を責任者として、本方針に基づき人権に関する取り組みを推進します。

1. 人権の尊重

キヤノンは、その事業活動において、「国際人権章典」、「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」、「国連 ビジネスと人権に関する指導原則」、および「経済協力開発機構(OECD)責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針」にて表明されている国際的に認められた人権を尊重します。具体的には、基本的人権の尊重と人種・国籍・性別・宗教・信条等による差別・ハラスメント・暴力の禁止、ダイバーシティ(多様性)の推進、児童労働の禁止、強制労働(人身取引を含む)の禁止、不合理な移動制限の禁止、各地の法令に則した結社の自由と団体交渉権の尊重、従業員に対する法定賃金以上の賃金の支払い、過重労働の防止と適切な休日の付与、労働安全衛生の確保、労働災害の未然防止、プライバシーの保護、および責任ある鉱物調達に取り組みます。

2. 人権デュー・デリジェンス

キヤノンは、「国連 ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、自社の事業活動に伴う人権への負の影響を特定し、負の影響が認められる場合にはそれを防止・軽減する人権デュー・デ

リジェンスの取り組みを行います。また、人権デュー・デリジェンスの結果を踏まえて、本方針を必要に応じて見直します。

3. 救済メカニズム

キヤノンの事業活動に伴う人権への負の影響を把握するために、社内外からの実効的な通報システムを整備し、運用します。また、キヤノンが人権への負の影響を引き起こしたまたはこれを助長したことが判明した場合には、適切な手続きを通じてその是正に取り組みます。

4. 啓発活動

キヤノンは、キヤノンの役員・従業員が、人権に関する国際規範や本方針に対する理解を深め、人権に関する諸問題に適切に対応できるよう、人権に関する啓発活動を継続的にを行います。

5. ステークホルダーとの対話

キヤノンは、本方針に定める人権に対する取り組みについて当社ウェブサイト等を通じてステークホルダーにお伝えします。また、本方針の一連の取り組みにおいて、外部専門家からの人権に関する専門知識を活用するとともに、キヤノンの事業活動により人権に関する影響を現に受けまたは受ける可能性がある従業員、サプライヤー等のステークホルダーとの対話を行います。

キヤノンのステークホルダーの皆さまにおかれましても、人権に関する国際的な状況をよくご理解いただき、キヤノンが実施する調査や監査、発見されたリスクへの対応にご協力いただくなど、キヤノンとともに人権に関する課題に取り組むことをお願い致します。

制定年月日 2021年10月15日
改定年月日 2025年 1月24日

キヤノン株式会社
代表取締役会長CEO

御手洗富士夫

参考：キヤノングループ人権方針
<https://global.canon/ja/sustainability/society/human-rights/pdf/hr-policy-j.pdf>

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



推進体制

キャノンでは、人権の担当役員である代表取締役副会長CFOを責任者として、社内の人権事務局を設置し、人権対応を推進しています。事務局は、人権対応の全体計画の立案、救済メカニズムの整備・運用、ステークホルダーエンゲージメントの実施などを行い、重要案件については、担当役員に報告します。また、リスクマネジメント委員会において、人権侵害リスクが重大なリスクとして特定され、キャノン(株)各部門および各グループ会社において人権リスクを防止・低減するための取り組みを実施しています。取り組みの結果はリスクマネジメント委員会において毎年評価し、代表取締役会長CEOおよび取締役会に報告される体制となっています。

また、2024年4月からは、サステナビリティ委員会傘下の人権ワーキンググループにおいて、人権に関する取り組みの立案・推進および適切な情報開示に向けた活動を行っています。

参考：リスクマネジメント委員会(→P87)

人権デュー・デリジェンスの実施

キャノンでは、人権デュー・デリジェンス(事業活動とともに人権への負の影響を特定し、それを防止・軽減する取り組み)をリスクマネジメント委員会下の活動として位置づけ、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や「責任ある企業行動のためのOECDデュー・デリジェンス・ガイダンス」にもとづき、グループ全体で実施しています。キャノン(株)各部門および各グループ会社は、サプライチェーンを含むそれぞれの事業活動における

人権に対する負の影響の洗い出し、評価および顕著な人権リスクの特定を行っています。その後、事務局は各組織の人権リスクを集約、分析、評価し、ステークホルダーエンゲージメント(→P51)を経て、キャノンとしての顕著な人権リスクを特定しています。人権リスクの評価にあたってはRBA (Responsible Business Alliance) が提供する国・地域別の人権リスクインデックスなども参照しています。また、各部門・各社で特定された顕著な人権リスクのうち、現状の取り組みでは不十分と思われるものについては、リスクを防止・軽減するさらなる取り組みを実施しています。

また、新規事業についても人権リスクを評価しています。たとえば、M&Aを行う際にはデュー・デリジェンスの一環として、労働基準や安全衛生などに関する法令の遵守状況を調査しています。また、新たな取引先と取引を引きを開始する際には、取引先における人権侵害リスクの評価を実施しています。

2025年は、人権事務局が選定した組織*を人権デュー・デリジェンスの対象とし、その実施率は100%でした。キャノンは、今後も人権リスクを防止・軽減する取り組みを強化していきます。

* 全事業部門(関連グループ会社を含む)、人権リスクの影響可能性の高い本社管理部門およびその他グループ会社(自主事業会社・販売統括会社)

外部専門家の知見の活用

人権デュー・デリジェンスを効果的に推進するために、外部専門家からも知見を得ています。国連開発計画(UNDP)主催の人権研修や法律事務所主催のセミナーへの参加を通じて世の中の最新動向を収集することで今後の対応の参考にしています。2025年も継続して、「欧州コーポレート・サステナビリティ・デュー・デリジェン

ス指令(CSDDD)」をはじめとした人権分野の法規制情報をセミナーへの参加や専門家との対話により収集し、対応の検討を進めています。

継続的なモニタリング

「キャノングループ人権方針」で表明した内容の遵守状況については前述のとおり、定期的に確認しています。また、社会的な要請やステークホルダーとの対話、キャノンの事業状況に応じて、キャノンの人権への取り組み内容は適宜見直しを行っています。

経産省のベトナム企業向け研修プログラムにて、キャノンの人権尊重の取り組みを紹介

2025年2月27日～3月5日に、日本企業と取引先があるまたは取引先を検討しているベトナム企業を対象に、経済産業省が企画する「ベトナムにおける責任ある企業行動の推進研修」が開催されました。キャノンは研修に参加したベトナム企業の経営層・管理職に対し、自社の人権尊重の取り組みを紹介しました。

イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

キヤノンにおける顕著な人権リスク

サプライチェーンを含むキヤノンの事業活動において発生する可能性がある顕著な人権リスクとして特定されたのは、「人種・性別・宗教などによる差別」「ハラスメント」「児童労働」「強制労働」「賃金不払い・低賃金」「過重労働」「労働安全衛生」「プライバシーの保護」など11項目です。これらのリスクについては、下表記載の通り、リスクを防止・軽減するためのさまざまな対応策が講じられています。

キヤノンにおける顕著な人権リスク

	権利主体				キヤノンにおける対応例
	サプライヤー・委託先従業員	自社従業員	顧客・消費者	地域社会	
人種・性別・宗教などによる差別		●			P60 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
ハラスメント		●			P53 ハラスメントの防止
児童労働	●				P53 サプライチェーンにおける人権尊重
強制労働	●				P53 サプライチェーンにおける人権尊重
賃金不払い・低賃金	●				P53 サプライチェーンにおける人権尊重
過重労働	●	●			P52 過重労働の防止 P53 サプライチェーンにおける人権尊重
労働安全衛生	●	●			P63 労働安全衛生と健康経営
プライバシーの保護		●	●		P91 個人情報の保護
紛争鉱物の調達				●	P79 責任ある鉱物調達への取り組み
事業拠点の騒音、環境汚染				●	P14 環境
製品に起因する健康被害・事故			●		P71 製品責任

救済メカニズム

キヤノン(株)は、人権に関する具体的な懸念についての内部通報を受ける窓口を設けています。イントラネットや研修などを通じて通報窓口の周知に努めるなど、適切な利用のための施策を行っています。また、国内外のほぼすべてのグループ会社にも、従業員が現地語で人権に関する具体的な通報を行うことができる内部通報窓口を設けています。

さらに、キヤノン(株)では、社外のステークホルダーに対しても通報窓口を設けています。この窓口を通じて、キヤノンの企業活動にともなう人権に関する具体的な懸念について通報することができます。

社内外向けいずれの窓口においても、通報者のプライバシーを保護し、通報したことを理由とする不利益な取り扱いを受けないよう、匿名での通報を可能とするなど、配慮がなされています。

コンプライアンス違反の可能性がある通報については、事実関係の調査を行い、最終的に違反の有無の判定を行います。調査の結果、コンプライアンス違反が認められた事案については、必要な是正措置・再発防止策を取っています。

過去3年間の人権に関する通報件数、通報事案件数およびコンプライアンス違反が認められた通報事案件数は以下の通りです。なお、人権に関する重大なコンプライアンス違反事例はありませんでした。

人権に関する通報件数・通報事案件数・コンプライアンス違反通報事案件数(それぞれ各年末時点) (件)

	2023	2024	2025
年間通報件数	83	123	121
年間通報事案件数	94	140	141
調査が完了した通報のうちコンプライアンス違反が認められた通報事案件数	17	27	29
差別・ハラスメント	14	23	25
労務管理	3	4	4

※単一の通報に複数の訴えが含まれる場合、通報件数は1件として扱い、訴えごとに個別の事案として計上

責任ある企業行動に関する通報窓口
<https://global.canon/ja/contact/csr/csr-form.html>



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

人権啓発活動

キャノンでは、ビジネスと人権に関わる基礎的な知識や、「キャノングループ人権方針」をはじめとするキャノンの人権に関する取り組みの周知・啓発を目的として、従業員を対象とした人権研修を2021年より継続的に実施しています。海外拠点では、その国・地域の特性を考慮して各社で内容を最適化した上で、各言語に翻訳して実施しています。

キャノンは、2025年からこの活動をリスクマネジメント委員会のもとに位置づけ、2025年から2027年の3年間におけるグループ全体での人権に関する教育・啓発活動実施率*100%を目標に設定しました。2025年末時点での実績は80%でした。

今後も教育・啓発活動を継続的に強化し、全従業員の人権尊重意識のさらなる向上をめざします。

* 人権事務局が選定した人権教育啓発活動対象グループ会社における実施率

ステークホルダーエンゲージメント

「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」では、企業が、自らの活動において、実際のまたは潜在的な負の影響を特定・評価し、かかる負の影響に対する防止策や軽減策を考案するなどの各時点でステークホルダーとのエンゲージメントを行うことが重要であると規定しています。キャノンは、キャノン労働組合のほか、機関投資家、サプライヤー、協力会社のみならず対話を実施しています。

エンゲージメント事例1(労働組合)

キャノンの顕著な人権リスクを特定・評価し、防止策を検討するにあたり、従業員の人権リスクとして考えられる「人種・性別・宗教などによる差別」「ハラスメント」「過重労働」「労働安全衛生」「プライバシーの保護」について、キャノン労働組合(日本)と対話を実施しています。会社を取り巻く人権対応に関する動向を確認するとともに、女性の活躍、LGBTQ+、障がい者、ハラスメントに関する相談やそれらに対する取り組み内容、その他従業員のキャリア形成やテレワークをはじめとした柔軟な働き方などに関して意見交換をしています。その結果は、キャノンとしての顕著な人権リスクの特定・評価・防止策の検討に反映しています。

エンゲージメント事例2(産業機器協力会社)

キャノンでは、半導体露光装置などの産業機器の開発・製造・販売事業をグローバルに展開しています。産業機器事業における顕著な人権侵害リスクの一つに、機器の運送や設置にともなう自社および業務委託先従業員の事故や労働災害があります。産業機器は大型かつ重量があることから、安全配慮が徹底されていない場合、挟まれや高所からの転落など大きな事故につながる恐れがあります。キャノン(株)では、自社従業員に対する労働災害を防止するための取り組みだけでなく、機器の搬入業務の委託先と定期的に情報交換会を開催し、ヒヤリハット事例、ルール違反や問題点を共有し対策を講じることで、労働災害防止につなげています。

キャノンUSA 全従業員向け人権教育の実施

キャノンUSAでは、全従業員を対象に人権教育を実施しています。研修では、人身売買や強制労働などの現代奴隷制度が基本的人権を侵害することを説明するとともに、企業としての人権尊重へのコミットメント、管理職や従業員が果たすべき責任について解説しています。さらに、人権侵害の可能性を示す兆候の認識方法や、コンプライアンスを維持するためのベストプラクティスも紹介しています。

研修を受講した調達部門社員の声

研修を通じて、人権リスク、特に強制労働が、調達にとって重要な領域であるサプライチェーンの奥深くまで及ぶ可能性があることを改めて強く認識しました。一次サプライヤーの背後に隠れているリスク、法令遵守や倫理基準に関する不備が存在する可能性を認識し、今後はデュー・ディリジェンスを強化し、リスクの兆候を見極める取り組みをサプライヤー選定や継続的なモニタリングに積極的に取り入れていきます。また、契約内容や将来の調達プロセスにおいても、キャノンの倫理的調達へのコミットメントを確実に実践していきたいと考えています。



モーリーン・レイエス
キャノンUSA
調達部門



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

自社従業員の人権尊重

自社生産拠点における人権侵害リスク評価と改善活動

キヤノンでは、2025年に国内外64カ所の自社生産拠点において、RBAのSAQ (Self-Assessment Questionnaire)を用いた人権侵害リスク評価を実施し、児童労働、強制労働がないこと、結社の自由や団体交渉権などの実態を確認しました。

これまでのリスク評価で確認された実態については以下のような改善を行っています。

- 身分証明書などの個人関連書類の原本を、会社側が保持しないことを規程に明記
- 外が暗い時間帯での避難訓練の実施
- 従業員の障がいや宗教的慣習などに関する要望に対して合理的な配慮をするためのしくみの整備

さらにキヤノンでは、現場確認を含めた内部監査を実施するとともに定期的な外部監査を受審しています。2025年には、国内外9拠点でRBAの第三者監査であるVAP (Validated Assessment Program) 監査を受審しました。2025年12月末時点で有効な認証を保持している拠点数は以下の通りです。

RBA VAP監査認証保持拠点※(2025年12月末時点)

取得ランク	拠点数
プラチナ	14
ゴールド	4
シルバー	7

※ 2024年にVAP監査を受審し、認証を取得した拠点を含む

なお、2025年に受審した拠点では、以下の項目を含む指摘を受け、是正を行っています。

2025年に受審したVAP監査で改善した項目



連続勤務日数の管理



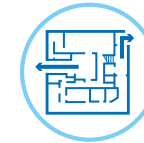
従業員が使う保護具の改善



化学物質の危険表示の不備を改善



緊急時の洗眼設備やパニックシャワーの整備



避難経路マップの不備を改善

児童労働・強制労働・不合理な移動制限の防止

キヤノンでは、国内外の自社の生産拠点において、RBAのSAQを用いた自己点検を行い、児童労働や強制労働および職場や施設内での自由な移動に関して不合理な制限がないことを確認しています。

強制労働リスクの低減のため、身分証明書などの個人関連書類の原本を会社で保管していないことをSAQを通して確認しているほか、会社が個人関連書類の原本を保持しないことを定めた規程を策定しています。

児童労働を防止するために、入社時の年齢確認を徹底するとともに、万が一、就労可能年齢にいたらない従業員が発見された場合に備えた対応フローを整備しています。また、18歳未満の若年労働者については、時間外労働や夜間勤務、危険な業務への従事を禁止し、健康への配慮を行っています。

過重労働の防止

キヤノンでは、過重労働のリスクが特に高いとされるアジアの生産拠点において、従業員の労働時間を正しく把握するしくみを構築し、その運用状況はキヤノン(株)の人事部門に毎年報告されます。また、2015年にアジア生産会社向けに労働ガイドラインを導入して人権に関する取り組みを始めましたが、2022年、RBAの基準にも適合する形で、新たな労働ガイドラインへ刷新し、国内外すべてのグループ生産会社に対して統一の労働ガイドラインを導入しました。

結社の自由と団体交渉権の尊重

キヤノンは、「キヤノングループ人権方針」において明らかにしているように、結社の自由と団体交渉権を尊重しており、労使の対話を促進することで、労働に関するさまざまな課題の解決に努めています。たとえばキヤノン(株)は、キヤノン労働組合との間で締結している労働協約において、団体交渉を通して会社と組合の双方が正常な秩序と信義をもって迅速に問題の平和的解決に努めることを明記しています。



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

ハラスメントの防止

キャノンは、創業以来の人間尊重主義に従い、性別や職種による差別の禁止に加え、「ハラスメントを許さない」という考えのもと、経営幹部をはじめとしてキャノンで働くすべての従業員にハラスメント防止を周知徹底しています。キャノン(株)では、セクシュアルハラスメントとパワーハラスメントの禁止に加え、マタニティハラスメントなどの禁止を明記した「就業規則」「ハラスメント防止規程」を制定しています。同規程を国内グループ会社に周知し、多くのグループ会社では同様の規程が設けられています。また、キャノン(株)および多くの国内グループ会社では、快適な職場環境の保持を図るために、ハラスメント相談窓口を設置しています。なお、従業員からの相談に関しては、プライバシーの保護など、相談者・協力者が不利益を受けることのないよう徹底しています。ハラスメント防止対策として、キャノン(株)の各事業所、国内グループ会社の担当者を対象に定期的に連絡会を開催し、相談窓口の運用状況について把握・共有するほか、マニュアルの確認や対応方法の共有を行っています。

また、近年の働き方・生活様式・コミュニケーションスタイルなどの変化にともない、急速に多様化する価値観やハラスメントを取り巻く状況において、ハラスメントについて従業員一人ひとりが正しく理解し、共通認識をもつことが重要となります。2024年にはキャノン(株)の全従業員を対象として、ハラスメント防止のeラーニングプログラムを開講しました。さらに2025年以降は、研修コンテンツの充実を図るとともに、国内グループ会社へ順次展開しています。

サプライチェーンにおける人権尊重

キャノンは、サプライチェーンにおける社会的責任への取り組みを強化することを目的として、2019年にRBAに加盟し、RBA行動規範を採用した「キャノンサプライヤー行動規範」を策定しました。かかる行動規範をサプライヤーに周知するとともに、主要事業製品の部品/材料サプライヤー(以下、主要サプライヤー)については、RBA行動規範に関する同意書への署名をお願いします。RBA行動規範は、英語、中国語、日本語、タイ語、ベトナム語など20言語以上に翻訳されています。

また、キャノンは経団連の「パートナーシップ構築宣言」に賛同し、不合理な原価低減要請、適正なコスト負担をとまなわない短納期発注、急な仕様変更を行わないことや労務費上昇分の影響を考慮した価格設定などを通じて取引先と連携・共存共栄を進めていきます。



Responsible Business Alliance (RBA) : グローバルサプライチェーンにおける社会的責任を推進する企業同盟

参考: サプライチェーンマネジメント(→P77)
キャノン サステナビリティ サプライヤー ガイドライン
<https://global.canon/ja/procurement/pdf/ssg-j.pdf>

部品/材料サプライヤーのリスク特定・評価

主要サプライヤーについては、RBAに認められたSAQを用いた自己点検の実施を毎年要請することにより、サプライヤーにおける児童労働・強制労働・不合理な移動制限・過重労働などの人権リスクの特定・評価・防止に取り組んでいます。

サプライヤーから受領したSAQの回答を評価・分析の上フィードバックし、必要に応じて改善を要請しています。また、一部のサプライヤーに対しては、SAQの回答内容を検証するためにオンラインミーティングや現地確認を行っています。人権に関する社内規程やしゅきみが整備されていることなどを確認し、サプライチェーン全体でのキャノンサプライヤー行動規範の遵守に向けた体制強化に取り組んでいます。2025年に確認や改善提案を行った具体的な事例は以下の通りです。

- 通報窓口に関する規程および整備状況を確認し、匿名で通報できることが明記されていないサプライヤーに対して改善のアドバイスを行った。
- 外国人の従業員に対して、母国語の労働条件通知書が提示・運用されていることを確認した。
- ハラスメント防止に関する規程および、掲示や冊子配付といった啓発活動が行われていること確認した。
- 安全衛生に関する必要な許可・免許の取得、届け出が確実に行われ、適宜更新されていることを確認した。
- 製造現場における、機械の安全対策や点検のルール、避難経路や防災備品の整備状況を確認した。



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

構内請負会社および人材派遣会社のリスク特定・評価

2022年より、主要事業の生産拠点が契約する警備、清掃、食堂業者などの構内請負会社、設備や寮の管理会社、人材派遣会社などに対して、労働、安全衛生、環境、倫理に関するリスク評価を実施しています。これまでに特定されたリスクについては、これらのサービス提供会社と連携して改善に取り組みました。具体的な事例は以下の通りです。

- 業務上必要とされる制服や備品の費用を本人が負担している実態を確認したため、改善を要請した。徴収分は労働者に返金され、制度が見直されたことを確認した。
- 懲罰として罰金や減給を課すことを定める会社規程が適用されていたため、規程の見直しを要請し、規程の改訂を確認した。
- 短期雇用労働者に対して、労働時間や賃金の単価を明記した給与明細が提供されていなかったため、給与明細の作成・運用を指導した。
- 一定以上の重量物を運搬する際には、二人以上で行うよう指導し、妊娠中の女性とその業務に従事していないことを確認した。
- 個人情報管理において、アクセス制限の措置が講じられていなかったため、しくみの構築を要請し、パスワード設定などのルールの整備が完了したことを確認した。

サプライヤー現地確認を担当した社員の声

サプライチェーンの管理は非常に複雑な課題ですが、私たちは労働者の権利を守り、安全で公正な労働環境を確保することが重要だと考え、自社だけでなくサプライチェーン全体でキヤノンサプライヤー行動規範が遵守されるようにサプライヤーとともに日々取り組んでいます。

サプライヤーからSAQの回答を回収し、確認したあと、私たちは現地に訪問し、RBAの要素(労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステム)の観点で回答を検証しました。そして、特定されたリスクについては状況を確認し、サプライヤーとともに改善を実施します。リスクが低い場合でも、私たちは回答の信頼性を評価し、必要に応じて根拠となる文書などを確認しています。

こうしたコミュニケーションを通じて、私たちの取り組みはサプライヤーからも高く評価され、継続的な労働環境改善に向けたパートナーシップの強化につながっています。これからも、私たちはサプライヤーと協力して前向きな変化を生みだし、より持続可能な未来を築いていきます。



マリピックリワグ
購買管理課
キヤノンビジネスマシズ
フィリピン

現代奴隷法への対応

英国現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015)、オーストラリア現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2018)、カナダ現代奴隷法 (Supply Chains Act) などの各国法規制にもとづき、法の適用対象となるグループ会社から人身売買や強制労働などの違法行為をサプライチェーンから排除するための方針と取り組みを示すステートメントを公表しています。

参考：Canon Europa N.V.、Canon Europe Ltd.、Canon (UK) Ltd. のステートメント(英文)
https://canon.a.bigcontent.io/v1/static/modern-slavery-statement-2024_09ccb9c4636a405eb7289940e7c00716
 参考：Canon Australia Pty Ltd. のステートメント(英文)
<https://www.canon.com.au/about-canon/compliance/csr>
 参考：Canon Canada Inc. のステートメント(英文)
https://www.canon.ca/dam/about/Org/Corporate-Profile/Statements/CCI_Report-on-Forced-and-Child-Labour-Report-2025_FINAL_EN_042825.pdf
 参考：アクシスのステートメント(英文)
https://www.axis.com/dam/public/permalink/159280/axis-modern-slavery-act--transparency-statement-2025-en-US_159280.pdf



雇用と処遇

従業員が高いモチベーションをもって働くことができる魅力的な職場環境づくりに努めています

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



基本的な考え方

キャノンは、「真のグローバルエクセレントカンパニー」となるために、従業員一人ひとりが「エクセレントパーソン」であることが必須と考えています。

この認識のもと、向上心・責任感・使命感を尊重する「人間尊重」の精神や、「実力主義」にもとづく公平・公正な配置・評価・処遇を徹底するとともに、「進取の気性」が発揮される企業風土を醸成しています。

また、キャノンの行動指針は、創業期から掲げる「三自の精神」を原点としています。三自とは、「自発」「自治」「自覚」を指し、何事も自ら進んで積極的に行い(自発)、自分自身を管理し(自治)、自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識する(自覚)姿勢を意味します。

この「三自の精神」をもって前向きに仕事に取り組むことを全従業員に求め、全世界のグループ会社で浸透を図っています。

行動指針

- 三自の精神..... 自発・自治・自覚の精神をもって進む
- 実力主義 常に、行動力(V:バイタリティ)・専門性(S:スペシャリティ)・創造力(O:オリジナリティ)・個性(P:パーソナリティ)を追求する
- 国際人主義 異文化を理解し、誠実かつ行動的な国際人を目指す
- 新家族主義 互いに信頼と理解を深め、和の精神をつらぬく
- 健康第一主義 .. 健康と明朗をモットーとし、人格の涵養かんようにつとめる

人的資本経営

キャノンでは、創業以来受け継がれている「人間尊重」の企業DNAのもと、価値創造の源泉は人材にあると考え、人材価値の最大化に向けた投資を積極的に行っています。2025年を最終年度とする5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想 フェーズVI」においては、生産性向上と、新規事業創出によるポートフォリオの転換を進めてきました。その実現に向けて、イノベーションを創出する人材の獲得・育成と、多様な人材やアイデアを最大限生かす自由闊達な組織風土の醸成に取り組んでいます。また、ジョブ型の「役割給制度」を導入し、年齢や性別にとらわれない適材適所の人材配置を推進しています。また、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮す

グローバル
優良企業グループ構想
フェーズVI

新事業創出

生産性向上

価値創造の
源泉は人材



るため、さまざまな健康支援を通じて社員の心身の健康を支えています。働きやすさと働きがいを通じて、エンゲージメントを向上させることで、個人と会社の成長をめざしています。

加えて、2026年からスタートした「グローバル優良企業グループ構想フェーズVII」では、生産性革新を断行することで新たな成長をめざしていきます。

推進体制

キャノンでは、国内外のグループ各社が各国・地域の法令にもとづいて人事施策を実行するとともに、グループ会社間においても密に連携をとることで、全社一体となった取り組みを推進しています。

イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

▶ 雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

人材の獲得と定着

キヤノンは、持続的な成長のために、ビジネスのグローバル化とイノベーションを推し進める優秀な人材の獲得と定着を図っています。そのため、採用・配属・育成の施策を一貫した方針のもとで連携させています。

人材の獲得において、2025年はキヤノン(株)および国内グループ会社で2,094人と積極的な採用を行いました。また、従業員一人ひとりが長期にわたって高いモチベーションを維持し、能力を発揮していけるように、キャリアマッチング制度(社内公募制度)(→P69)のほか、育児や介護と仕事との両立を図る支援制度など従業員の就業継続をサポートする各種制度の充実を図っています(→P58)。

また、従業員以外の労働者としては、2025年末時点では連結で7,376名の請負労働者がキヤノンの構内で勤務しています。会社間で請負契約を結び、警備、清掃や社員食堂の運営などの業務を委託しています。

キャリア人材の採用強化

事業ポートフォリオの転換を進めていくため、内部人材の活用だけでなく、即戦力を獲得するキャリア採用(経験者採用)を積極的に行っています。具体的には、Webサイトなどへの求人情報の掲載に加え、他社に転職した方や、配偶者の帯同などやむを得ない理由で退職した方のカムバック採用、キヤノン社員が家族・友人などを紹介する社員紹介採用を実施しています。また、求める人物像や専門性により合致する人材を獲得するため、求職者に直接コンタクトするダイレクトリクルーティングや人材紹介を積極的に活用しています。2025年は、

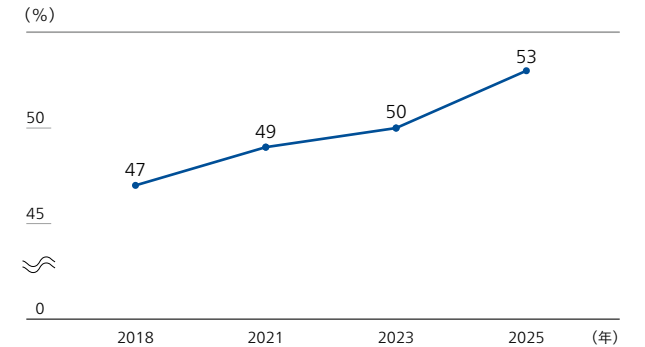
キヤノン(株)新規入社者のうち、キャリア採用比率は43%であり、2015年と比較すると3.9倍に伸びています。引き続き、キャリア採用を積極的に行っていくとともに、適任者の管理職への登用も行っていきます。

従業員エンゲージメントの向上

キヤノンでは、社員一人ひとりが会社の理念と戦略に共感し意欲的に業務に取り組むことが会社の成長につながると考え、従業員エンゲージメントの向上に向けた施策を展開しています。まず、キヤノン(株)では、組織と従業員の現状を把握するため、2年に一度、従業員意識調査を実施しています。調査結果を多面的に分析した上で、調査翌年に全ライン管理職を対象とした「CAMP(Canon Active Management Program)研修」を実施しています。CAMP研修では、職場ごとに管理職が自組織の課題を議論し、具体的な施策につなげ、その効果を次回の従業員意識調査で確認するサイクルを回しています。2025年従業員意識調査は、回答率が98.5%と高い中、前回から「自己成長」や「会社に対する総合的な捉え方」をはじめとする大半の項目において、肯定回答率が上昇しました。特に、やりがい、自己成長、働きやすい環境などエンゲージメントに関連する項目は、着実に向上しています。具体的な取り組みとして、2024年に、CAMP研修のテーマを「Think Engagement」として掲げ、140部門の約1,800名が自部門のエンゲージメント向上について議論を行いました。また、社内の好事例を「Best Practice Handbook」としてまとめ、風土改善に向けた職場の取り組みを水平展開しています。一方で、企業の方向性への理解などに課題があることも明らかになり、経営方針

などの情報発信強化やCAMP研修の実施を通じて、改善をめざしていきます。今後も、エンゲージメント向上をめざして、多様な視点から、組織の課題を特定し、各種人事施策に結びつけることによって、社員と会社の双方の成長につなげていきます。

従業員エンゲージメントスコア*



* やりがい、自己成長、働きやすい環境などエンゲージメントに関連する項目における肯定回答率

経営幹部のグローバル化

キヤノンは、経営幹部のグローバル化を進め、各国・地域のグループ会社の社長や役員、幹部社員に国籍を問わず適任者を登用し、地域に根ざした経営を推進しています(→P67)。

たとえば、キヤノンヨーロッパの統括地域における人材の国際化比率※は、社長は84%、管理職では94%となっています。

※ 社長・管理職に占める日本人以外の比率



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

▶ 雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



生産拠点における現地人材雇用

キャノンの生産拠点では、雇用創出を通して地域の社会・経済の活性化に貢献すべく、現地で人材雇用を行っています。

たとえば、アジア地区の生産拠点全体では、4万人以上の現地人材を雇用しています。雇用にあたっては、各地域の最低賃金を大きく上回る給与を保証しています。

参考：2025年地域の最低賃金に対する標準最低給与の比率
<https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2026-j.pdf>

公平・公正な報酬制度

役割と成果に応じた賃金制度

キャノン(株)は、年齢や性別にとらわれない公平・公正な人事・処遇を実現するため、仕事の役割と成果に応じて報酬を決定する「役割給制度」を導入しています。

役割給制度とは、仕事の難易度などにもとづく役割等級によって基本給を定め、1年間の業績・プロセス・行動を評価して年収を決定する制度です。賞与については個人の業績だけでなく、会社業績も反映されます。また、2021年から、よりメリハリの効いた処遇を実現するため、「OS評価(OutStanding)」を導入しました。これは、画期的・革新的な製品創出に貢献するなどめざましい活躍をした人材への特別評価です。1年に一回対象者を選定し、特別報酬が支払われます。

役割給制度は国内外のグループ全体にも展開し、すでに国内の大部分のグループ会社とアジアの生産会社にも導入しています。また、キャノンUSA、キャノンヨーロッパなど欧米のグループ会社やアジアの販売グルー

プ会社においては、従前より仕事の役割と成果にもとづく賃金制度を導入しています。

給与の昇給額・昇給率、賞与の原資・支給額などについては、キャノン労働組合※と年3、4回開催する賃金委員会において、労使で定めたルールに則って支給されていることを確認し、その内容は、すべての社員に公開されています。また、賃金制度の運用や改善についても同委員会において労使で議論しています。

※ キャノン(株)、キャノンマーケティングジャパン、福島キャノン、上野キャノンマテリアルの4社の組合員で構成される労働組合

企業年金制度

キャノン(株)では、公的年金を補完し、より豊かな老後の生活に寄与することを目的に、役割等級に応じて付与される退職金ポイント制による確定給付型の企業年金制度「キャノン企業年金」を運用しています。制度運用は会社による基金積立金によって賄われ、社員による拠出金の負担はありません。また、あわせてマッチング拠出にも対応した確定拠出年金制度も運用するなど、充実した保障を実現しています。

なお、国内グループ会社においてもそれぞれ独自の企業年金制度を運用しています。

福利厚生 of 充実

キャノンでは、入社から退職後にいたるすべてのライフステージにおいて、従業員が安心して働くことができるよう、各種の福利厚生制度の充実に取り組んでいます。

たとえば、食堂・体育館などの設備、職場コミュニケーションの活性化を目的とした補助金制度、共通の趣味をもつ仲間が集うクラブ活動、各地域の文化を生かしたイ

ベントや社員の家族も参加できる企画を実施し、従業員のニーズにあわせた福利厚生施策を展開しています。

また、キャノン(株)および国内グループ会社では、国の社会保障制度に加えて、社員を対象とした企業年金や共済会、健康保険組合による付加給付などの制度、さらには個人の意思で加入する社員持株会や財形貯蓄、グループ生命保険などを用意しています。

総実労働時間の短縮

キャノンは、各国や地域の法律にもとづき適正な労働時間の管理と削減に取り組んでいます。

たとえばキャノン(株)では、働き方の見直しを推進しています。5日連続で有給休暇を取得できるフリーバカンス制度に加え、上司、部下間での期初面接時に年5日以上の休暇取得計画を立てるなど、さまざまな有給休暇の取得促進を行い、2025年の年間の平均有給休暇取得日数は18.9日となりました。2025年の一人当たりの総実労働時間は1,708時間となり、総実労働時間削減に向けた活動を開始した2010年(1,799時間)とくらべて91時間減少しています。

柔軟な働き方

キャノンでは各国・地域の労働慣行を考慮した柔軟な働き方を促進しています。

たとえばキャノン(株)では、2005年より厚生労働省の指針に則りアクションプラン(行動計画)を策定して柔軟な働き方を推進し、仕事と家庭の両立支援や次世代育成支援に取り組んでいます。

イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

▶ 雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

柔軟な働き方の推進

キヤノン(株)では、社員がそれぞれの事情に応じて柔軟に休暇の取得が行えるようにしています。育児や介護、傷病などの理由で取得できる30分単位の時間単位休暇や、勤続年数に応じたリフレッシュ休暇など、各種の休暇制度を整備しています。また、2020年からは生産性向上を目的としたテレワーク制度を導入し、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進しています。2024年4月からは、2027年3月までの3年間にわたる第八期行動計画を進めています。

このほか、キヤノン(株)では柔軟な働き方についての従業員調査を実施し、従業員の実情やニーズを把握し、働きやすい環境の構築をめざしています。

仕事と育児・介護・疾病治療との両立を支援する制度

キヤノン(株)では、社員が安心して子育てができるよう、子どもが満3歳になるまで利用できる「育児休業制度」や、小学校3年生修了まで1日2時間以内の勤務時間の短縮を認める「育児短時間勤務制度」など、法定を上回るさまざまな制度を整備しています。2025年には、452人が育児休業制度の利用を開始しました(女性93人、男性359人)。

また、不妊治療を行っている社員を支援するために、総額100万円を上限に健康保険の適用を除く治療費の50%を補助する「不妊治療費補助制度」や、治療に要する期間、休暇を取得できる「不妊治療休暇制度」を整備しています。さらに、配偶者が出産した男性社員を対象に2日間の出産休暇を取得できる制度も整備しています。

加えて、地域社会における仕事と育児の両立に貢献するため、下丸子本社に隣接する所有施設内に、地域開放型の東京都認証保育所「ポピンズナーサリースクール多摩川」を開設しています。

介護をしながら働く社員をサポートするため、最長1年間利用できる「介護休業制度」や、「介護見舞金」の給付のほか、1日2時間以内の勤務時間の短縮を認める「介護短時間勤務制度」など、法定を上回るさまざまな制度を整備しています。2025年には、24人が介護休業制度の利用を開始しました。

また、疾病を抱える社員の仕事と治療の両立を支援するため、傷病積立休暇や30分単位の時間単位休暇、最長3年の休職制度など、柔軟な勤務体系を整備しています。さらに、就業上の配慮が必要な社員に対して、上司・産業医・保健師/看護師・労務担当が連携して、働き方や業務適応など、就労環境の側面から、個別サポートを行っています。

その他、社員からの問い合わせに対応するため、各事業所には相談窓口を設けています。

第八期行動計画(2024年4月~2027年3月)

行動計画	施策	2025年末現在での実績
(1) 両立支援制度の利用率向上をめざし、制度の利用を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 休業制度紹介、体験者の座談会、セミナーなどを実施。また、休業の取得希望者については制度や社内手続きに対する資料配付・eラーニング研修・面談を個別に実施 仕事と育児の両立を目的としたセミナーを実施し、女性・男性ともに制度に対する理解や、キャリア形成の支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 制度の利用実績は、以前から利用率が高い女性に加えて、男性も大幅に増加傾向にある
(2) 多様な働き方を推進するとともに、時間外労働を前提としない働き方の促進および有給休暇取得促進の取り組みを継続し、総実労働時間を適正レベルに保つ	<ul style="list-style-type: none"> 総実労働時間をワーク・ライフ・バランスの指標とし、有給休暇取得促進の取り組みを強化し、適正レベルを保つ 	<ul style="list-style-type: none"> 7月~9月をワーク・ライフ・バランス推進期間として、就業時間前倒しを実施し、継続して働き方改革を推進。前倒し期間中は従業員が自己啓発などを行える福利厚生プログラムを提供 生産性の向上や、ワーク・ライフ・バランスの推進による年間の総実労働時間は、2010年比で91時間減
(3) 第七期に引き続き、社会貢献活動を通じて、次世代を担う子どもが参加できる地域貢献活動を実施する	<ul style="list-style-type: none"> 2024年4月から2027年3月まで継続して、地域やコミュニティなどへ働きかけを行い、社会貢献活動を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 以下の取り組みを継続的に実施 <ul style="list-style-type: none"> (1) 環境出前授業、キャリア教育など、子どもたちの学習を応援する独自プログラム (2) 写真教室 (3) タグラグビー教室・ラグビー交流会など



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

▶ 雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



社外からの評価

キヤノン(株)、キヤノンマーケティングジャパン、大分キヤノンマテリアル、福島キヤノン、キヤノンプレジジョン、キヤノンITソリューションズ、キヤノンシステムアンドサポートは「プラチナくるみん」を取得しています。「プラチナくるみん」とは、子育てサポート企業として、厚生労働大臣より「くるみん認定」を受けた企業のなかで、より高い水準の取り組みを行っている企業が認定を受けることができます。



社員のボランティア活動への支援

キヤノン(株)では、ボランティア活動に関心のある社員を対象とした「ボランティア活動休職制度」を設けています。この制度は、会社の認定を受けてボランティア活動に従事する場合、1年(青年海外協力隊の場合は2年4カ月)を上限にボランティア休職を取得することができます。

労使関係

キヤノン(株)および国内グループ会社は、話し合いで解決を導く「事前協議の精神」を労使関係の基礎としています。賃金、労働時間、安全衛生、福利厚生などに関する諸施策を実行する際は、労働組合と真摯かつ十分な議論を尽くすよう努めています。

キヤノン(株)は、キヤノン労働組合との間で、「中央労使協議会」を開催しています。代表取締役会長CEOをはじめとする経営幹部が出席し、さまざまなテーマについて意見や情報を交換しています。

このほか、賃金、労働時間、安全衛生、福利厚生などに関する各種委員会も設け、労使協議のもとで制度の新設や施策の運営に取り組んでいます。2025年7月末時点で、キヤノン労働組合の組合員数は2万1,453人、キヤノン(株)の社員に占める労働組合員比率は78%となっています。なお、キヤノン(株)において、労働協約の対象外となる非組合員については、就業規則などで労働条件を定めています。

また、キヤノン(株)および国内グループ会社の労使協議会として年に一回「キヤノングループ労使協議会」を開催し、労働条件や経営状況に関する協議を行っています。同協議会は国内グループ会社23社の幹部とグループ会社の18の単位組合が出席するもので、加盟する労働組合の組合員数は、2025年7月末時点で4万6,969人となり、国内グループ会社23社の社員に占める労働組合員比率は80%です。

海外グループ会社においては、各国・地域の労働法制に従い、十分な労使協議による適切な労使関係を継続しています。主なグループ会社の社員に占める労働組合員比率*は79%です。

* 企業内労働組合がある会社を対象に算出

業務変更を実施する際の最低通知期間

キヤノン(株)では、人事異動などに際して社員の生活への配慮のため、労使協定において最低通知期間を定めています。

転居をともなう異動対象者に対しては、発令日を基準として4週間前までに異動の確認を行っています。また、転居をともなわない異動対象者に対しては、出向は発令日の2週間前、その他の異動については発令日の1週間前までに、対象者に対して内示を行っています。

なお、国内外のグループ会社においても、各国・地域の法令に従って最低通知期間を定めています。

社員の声を聞くしくみ

キヤノン(株)は、企業と従業員が対等な立場にたち、従業員一人ひとりの声を受け止めて、より働きやすい職場環境づくりを推進しています。その取り組みの一環として、従業員意識調査実施後、全ライン管理職を対象とした研修を行っています。研修では、管理職が調査結果をもとに、自組織の課題を受け止め、解決に向けた施策を議論しています(→P56「従業員エンゲージメントの向上」参照)。

また、各種相談窓口を設置し、資格を有する専門人事スタッフがキャリア形成や仕事と育児・介護の両立など、幅広い相談に応じ、従業員一人ひとりの状況に寄り添ったサポートを提供しています。また、ハラスメントなど職場でのさまざまな悩みに対しても、相談者のプライバシーを厳守しながら迅速に対応し、よりよい職場環境づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

さまざまな個性や価値観をもつ人材を受け入れ、互いに高め合いながら成長する企業をめざしています

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

基本的な考え方

キャノンは「共生」の理念のもと、さまざまな個性や価値観をもつ従業員一人ひとりが、活躍の機会を限定されることなく存分に力を発揮できることが大切と考えています。こうした考えを受け、文化・習慣・言語・民族などの多様性を尊重するとともに、性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、公平な観点を尊重し、人材の登用や活用を積極的に推進しています。

推進体制

キャノン(株)では、2012年にダイバーシティ推進のための全社横断組織「VIVID (Vital workforce and Value Innovation through Diversity)」を立ち上げました。代表取締役副会長CFOを統括責任者とし、VIVID活動方針のもとでさまざまな活動に取り組んでいます。なお、活動方針はキャノンホームページのほか、社内イントラネットでも周知しています。



参考：VIVID活動方針
<https://global.canon/ja/sustainability/society/pdf/vivid-activities-policy-j.pdf>

重要施策とKPI

キャノンは、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進の一環として「女性の活躍推進」と「男性の育児参画支援」を進めています。具体的には以下の指標をKPIとして設定し、さまざまな施策を展開しています。

- 女性管理職比率：2030年末までに10%以上にする
- 男性の育児休業取得率：2030年末までに100%以上にする

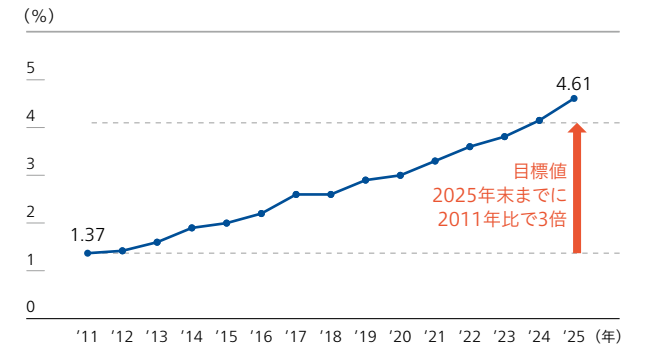
女性の活躍推進

キャノンは、性別を問わず能力に即した平等な機会を提供するとともに、公平な処遇を徹底しています。

日本においては、女性活躍推進法で定められている行動計画の策定と情報開示に加え、KPI達成に向けたキャノン独自の取り組みを実施しています。キャノン(株)では、女性管理職候補者の育成を目的とした「女性リーダー研修」を実施し、自律的なキャリアの描き方やリーダーシップについて学ぶ機会を設けています。受講生は、2012年の開始から累計で315人となりました。これらの取り組みの結果、女性活躍のKPIである「女性管理職比率を2025年末までに2011年比で3倍以上とする」という目標を2024年に、前倒しで達成しました。2026年からは、「女性管理職比率を2030年末までに10%以上にする」という新たな目標を設定し、達成に向けて取り組みを開始しています。将来的には、女性管理職比率を社員総数における女性比率(2025年末17.1%)と同等にすることをめざしています。また、経団連の「2030年30%へのチャレンジ」※に賛同しています。

※2030年末までに役員に占める女性比率を30%以上にする

女性管理職比率



さらに、育児休業から復職した社員とその上司を対象としたオンライン復職セミナーや、管理職によるメンタリングのほか、女性役員による講演会やインタビュー、女性管理職の体験談の紹介などを通して、仕事における心掛けやライフイベントとの両立についての気づきを得る機会を提供しています。

国内グループ会社においては、社長と女性社員の座談会やアンケートによる意識調査のほか、社内外の女性リーダー候補者との交流会、キャリアアップ研修、育児休業取得者を対象とした研修など、女性のキャリア形成支援に取り組んでいます。

海外においても、2020年より中東・アフリカの各グループ会社で国際女性デーにあわせて、女性の活躍を支援する社内キャンペーン「SHE RISE Program」を開始しています。また、キャノンヨーロッパでは、統括地域を対象としてダイバーシティ&インクルージョン・コミットメントを策定し、ダイバーシティへの意識向上に向けた啓発活動の実施や、多様な人材の採用などに関してモニタリングとレビューを行っています。



イントロダクション

キャンノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

キャンノン(株)では、従業員の性別によらず、同一の報酬体系を適用しています。男女の賃金差異は、男性にくらべ女性の管理職比率が低いことが主な要因です。今後も、前述の女性の活躍推進施策を通じて、女性管理職比率を向上させ、差異解消をめざしていきます。

2025年従業員一人当たりの基本給と報酬総額の男女比 [キャンノン(株)]

		女性：男性
基本給	管理職	100：105
	一般社員	100：113
報酬総額	管理職	100：108
	一般社員	100：121

女性リーダー研修参加者の声

第12期生として2024年に女性リーダー研修を修了しました。新規事業創出のアクティブラーニングを通じて、リーダーシップに加え、経営戦略的な視点や実践的スキル、市場原理と顧客価値の本質を見極める力を習得しました。多様な価値観を尊重し、相互理解を深めながら合意形成を図る経験は、自身の価値観を見つめ直す契機となり、研修後のインクルーシブなリーダーシップの礎となっています。また、ともに研修を受講した仲間は、今後も互いを支え合い、高め合う貴重な財産です。



菊野 美緒
デジタルプリンティング
事業本部

社外からの評価

キャンノン(株)、キャンノン・コンポーネンツ、福井キャンノンマテリアル、福島キャンノンは、女性の活躍に関する取り組みが優良であると評価され「えるぼし」の3つ星に認定、またキャンノンマーケティングジャパン、キャンノンITソリューションズは2つ星に認定されました。

「えるぼし」は、女性の活躍推進に関する状況が優良であり一定の条件を満たした企業に対して厚生労働省より認定されます。

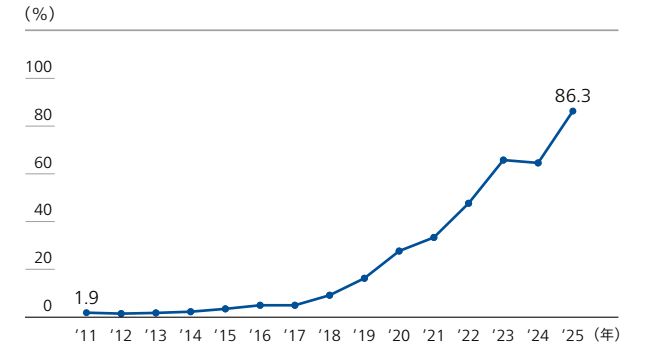


男性の育児参画支援

キャンノンでは、男女共同参画社会の実現に向け、男性の育児参画支援の取り組みを進めています。

キャンノン(株)や国内グループ会社では、育児関連制度を利用した男性社員の座談会やインタビューのほか、育児関連制度を紹介するセミナーなどを実施しています。これらの取り組みの結果、2025年のキャンノン(株)の男性の平均育児休業取得日数は、94日となっています。また、キャンノン(株)の男性の育児休業取得率は、2011年の1.9%から2025年には86.3%まで大幅に増加し、「男性の育児休業取得率を2025年までに50%以上とする」という目標を2023年に、前倒しで達成しました。2026年からは、「男性の育児休業取得率を2030年末までに100%以上にする」という新たな目標を設定し、取り組みを加速させていきます。

男性の育児休業取得率



LGBTQ+など性的マイノリティへの対応

キャンノンは、「キャンノングループ行動規範」に個人の尊重ならびに人種、宗教、国籍、性別、年齢などを理由とした差別の禁止を掲げ、LGBTQ+など性的マイノリティを包含した取り組みを行っています。職場におけるあらゆる差別の撤廃をめざし、管理職研修で差別防止に向けた教育を実施するほか、職場単位のミーティングなどの機会を活用し、従業員に対する理解の徹底を図っています。また、キャンノン(株)および国内グループ会社の社員を対象に、LGBTQ+など性的マイノリティに関する内容を含む「心のバリアフリー研修」を実施し、理解促進を図っています。「心のバリアフリー研修」とは、社会における「バリア」があることで生じている困りごとや痛みを社員一人ひとりが理解することを目的とし、障がいのある方や性的マイノリティの方が不便に感じていることや、配慮すべきポイントなどを学ぶeラーニングです。キャンノン(株)では、2023年から2025年の累計で2万5,346人が受講しました。



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



このほか、バリアフリートイレの設置など生活環境面での対応を行っています。さらに、社内相談窓口を設け、専任のカウンセラーがさまざまな相談に対応する体制を整えています。

シニア人材の活躍推進

キヤノン(株)では、60歳の定年後も社員が安心して働き続けられるよう、65歳までの5年間を対象とした「定年後再雇用制度」を導入しています。再雇用者が利用できる「定年後再雇用公募制度」は、再雇用者の主体的なキャリア形成を支援するとともに、豊富なスキルや知識をもつ人材を求めている組織のニーズに応えるしくみです。さらに、ライフステージに応じた働き方を実現するため、短時間勤務など柔軟な勤務体系を整備しています。2025年末時点では、2,730人の再雇用者が各職場で活躍しており、定年を迎えた社員のうち85%が再雇用制度を利用しています。

障がい者の社会進出を積極的に支援

キヤノンは、ノーマライゼーションの理念^{※1}を尊重し、キヤノン(株)および国内グループ会社において、障がいのある方の採用を積極的に進めています。

キヤノン(株)の障がい者雇用率は、2025年では法定雇用率の2.5%を上回る2.7%となっています。採用過程においては、職場配属後に速やかに活躍できるよう、職場体験や職場見学なども行っています。

また、障がいのある方にとって働きやすい職場環境づくりにも注力し、バリアフリー対応をはじめとした設備

面の改善に努めるとともに、配属可能な職場・職務の開拓を進めています。

キヤノンウィンド^{※2}では、主に知的障がいのある方を採用し、高い就業定着率を維持しており、2025年末時点で、25人の社員が働いています。職場には、障がい特性を理解した福祉専門職を配置し、生活面も含めたフォローを行っています。また、技術部門の協力のもと、社員の作業をサポートするからくり治工具を作成することにより、職域を拡充しつつEOSシリーズのカメラの生産に貢献しています。これらの合理的配慮や関連部門の支援により、より効率よく確実に仕事を行うことができる労働環境を整備し、障がいのある社員の働きやすさと働きがいを実現しています。キヤノンウィンドは、先進的な障がい者雇用の事例として評価され、2020年には厚生労働省から障害者雇用優良事業所表彰を受けるなど、多くの賞を受賞しています。



EOSシリーズのカメラ生産

また、2016年に改正された「障害者雇用促進法」における障がい者の差別禁止と合理的配慮の提供の義務化にともない、キヤノン(株)および国内グループ会社では各事業所に相談窓口を設置しました。各事業所では差別禁止を徹底するとともに、個別面談を実施し、避難訓練時の個別の声掛けや個別誘導など災害時の備え、施設使用に関する配慮など合理的配慮の提供に努めています。

また、キヤノン(株)および国内グループ会社では、聴覚障がい者と協働する職場を対象に、より円滑に業務を進めることを目的として、聴覚障がいについての正しい知識や手話などを紹介する集合研修とeラーニングを2004年から実施し、2025年までにのべ1,111人が受講しました。

※1 国連の国際障害者年行動計画が提起している理念で、「私たちの社会はさまざまな特質をもった人々の集まりであり、種々の場においても健常者と障がい者がともに存在することが人間にとってノーマルな状態であり、したがってそのような状況をつくり出すべきである」を主旨としている

※2 知的障がい者の雇用促進を目的に、2008年に社会福祉法人暁雲福祉会との合併で設立された大分キヤノンの特例子会社

参考：キヤノンウィンド株式会社
<https://oita.canon/CSR/wind.html>

仕事と介護の両立支援

少子高齢化が進む日本では、介護を理由とする離職を防ぐことが重要な社会課題の一つとなっています。キヤノンは介護離職低減に向け、仕事と介護の両立を支援する活動を進めています。キヤノン(株)や国内グループ会社では、介護セミナーや介護従事者へのインタビューのほか、介護が必要になった際の初動対処方法や公的・社内の介護関連制度の紹介などを行っています。

2020年からは、自治体と協力して介護セミナーを継続的にオンライン開催しています。

イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

労働安全衛生と健康経営

従業員が安心して働ける職場環境づくりのために、安全の確保と健康支援に取り組んでいます

基本的な考え方

キヤノンは、「安全なくして経営なし」の考え方のもと、安全衛生を企業経営の基盤と位置づけています。

また、「良い仕事をするためには健康な身体と健全な精神が大切である」という行動指針の「健康第一主義」にもとづき、積極的な健康経営を推進しています。

推進体制

キヤノンでは、安全衛生活動の最上位機関として、キヤノン(株)代表取締役副会長CFOが委員長を務める「中央安全衛生委員会」を設置しています。委員会では中央安全衛生活動方針や計画を策定し、労働災害の撲滅や、健康の維持・増進、交通安全、防火・防災、快適な職場づくりなどを推進しています。

また、労働協約でも安全衛生について定めるなど、従業員が安心して働ける職場環境づくりに労使で取り組んでいます。

キヤノン(株)および国内グループ会社では、各拠点に安全衛生委員会を設置し、中央安全衛生活動方針を踏まえて自拠点の実情にあわせた目標を設定し、請負会社なども含めたすべての労働者が安全に就労できるよう、健全な労働環境の構築に取り組んでいます。また、請負会社と安全衛生協議会を設置し、事業所構内の安全衛生の維持・向上に取り組んでいます。

海外においても、生産拠点を中心に各地域やグループ会社ごとの状況を踏まえつつ、グループ一体となった取り組みを推進しています。

重点目標と実施項目

労働安全衛生

キヤノンは「安心・安全」な職場環境づくりに努め、キヤノン(株)および国内グループ会社では、次の重点目標・実施項目に取り組みました。

2025年重点目標

1. 機械装置起因の挟まれ・巻き込まれ災害の撲滅(0件)
2. 有害性の高い化学物質起因の災害の撲滅(0件)

重点実施事項

1. キヤノングループ労働安全衛生マネジメントシステム
2. リスクアセスメント
3. 従業員の安全衛生意識の向上
4. 自律的な化学物質管理体制への移行

健康経営

キヤノン(株)および国内グループ会社では、次の重点目標・実施項目に取り組むことを中央安全衛生委員会で表明しています。健康保険組合との協働によるコラボヘルスとして、データヘルス計画にもとづいた中長期的な健康施策目標や施策も含まれています。

中央安全衛生委員会 中期計画 (2025-2027年)

重点目標

- 生産性の向上
プレゼンティーイズム[※]の減少
アブセンティーイズムの減少
- 個人/組織の活性化
ワークエンゲージメントの向上
従業員エンゲージメントの向上

実施項目

1. メンタルヘルス対策
2. 生活習慣病予防対策
3. ヘルスリテラシーの向上

※ 健康問題による出勤時の生産性低下

労働安全衛生

労働災害の防止

2025年は、キヤノン(株)および国内グループ会社では、機械装置起因の挟まれ・巻き込まれによる災害が4件発生しました。また、有害性の高い化学物質起因の休業災害は2件発生しました。労働災害が発生した場合には真因究明を実施し、職場担当者への再教育や装置の操作性改善を行うなど、教育と設備の両面で再発防止策を講じています。さらに発生拠点内で同様のリスクがないかリスクアセスメントを含めた安全総点検を実施しています。また、災害の情報は速やかに生産拠点を中心としたグループ会社に共有し、類似災害の再発防止を図っています。



イントロダクション

キャンノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

キャンノングループ労働安全衛生マネジメントシステムの効果的な運用の推進

キャンノンは、各拠点での自律的な安全衛生活動の推進をめざし、中央労働災害防止協会方式の労働安全衛生マネジメントシステムの要求事項をもとに、キャンノン(株)の基準やルールなどを確認項目に反映した「キャンノングループ労働安全衛生マネジメントシステム」を各国・地域で展開しています。さらに拠点間の相互監査を行うことで、さまざまな問題対応策や好事例の水平展開を図っています。

また、2025年末時点で、キャンノン(株)および国内外グループ生産会社のうち、約34%がISO45001を取得しています。

参考：ISO45001認証取得状況
<https://global.canon/ja/sustainability/society/pdf/iso45001-j.pdf>

リスクアセスメントの深化と効果的な活用

キャンノンでは、労働災害の未然防止のため、すべての作業と機械装置を対象に、グループ共通の管理基準によるリスクアセスメントを実施しています。事故や疾病のリスクが高い作業を漏れなく洗い出し、適切なリスク低減措置や残留リスクの管理を行っています。なかでも機械装置起因の事故を重大なリスクととらえ、既存事業における年に1回以上の定期的な見直しを行っています。また、新規事業においては研究開発段階からリスクの特定・評価を行い、その評価結果にもとづく安全対策を実施しています。

グループ共通の管理基準によるリスクアセスメント実施に向けて、アセスメント手法の理解を深めるための教育や、職場管理者および作業責任者などを対象としたeラーニングを行っています。また、リスクが特定された場合には関係するすべての作業員に対し、リスクの通知と教育を実施し、作業内容の理解・習得度を確認しています。

啓発・教育の充実による安全衛生意識の向上

キャンノンは、労働災害が発生した場合、国内全拠点および海外生産拠点に直ちに情報を配信し、原因と対策をイントラネットにて公開することで、類似災害発生の未然防止を図っています。

また、労働災害撲滅に向けて、リスクアセスメントを実施する職場の全管理職に対して研修を行うとともに、リスクアセスメントに携わる従業員を対象として、アセスメントの目的や手順の理解促進に向けたeラーニングを実施し、2025年までに累計で27,582人が受講しました。

このほか、つねに安全衛生を意識する職場風土の醸成に向けた活動に取り組んでいます。たとえば、キャンノン(株)および国内グループ会社では、安全衛生教育の実施、オリジナルの啓発ポスターやリーフレットの掲示・配付などにより、作業時の基本的な安全行動の確認・励行の啓発を行っています。

海外においても、日本と同レベルの労働安全衛生管理体制の構築をめざし、主に生産拠点を中心に活動を展開しています。たとえば、各拠点の従業員が母国語で理解できるように、キャンノン(株)が日本語・英語・中国語・ベトナム語で作成した作業手順書や安全衛生教育用教材、ポスターやリーフレットなどを海外各拠点の実情にあわせて有効に活用しています。キャンノンベトナムでは、

危険を疑似体験して安全の重要性を実感できる体感型教育施設「安全体感道場」や、リスクアセスメント活動、気づき提案制度などを通じて、従業員の安全衛生意識を高め、危険の芽を事前に摘み取る活動を精力的に展開しています。



安全作業を促すため中国語で作成した「保護具着用」ポスター

ベトナム語で作成した「転倒注意喚起」ポスター

自律的な化学物質管理体制への移行

キャンノンは、化学物質の適正な管理のため、法令遵守に努めるとともに、従業員の健康障害防止を最優先に化学物質リスクアセスメントの結果を踏まえ、化学物質のばく露低減対策を図ってきました。昨今の安全衛生関係法令などの大規模改正に対しても、従来の物質ごとの個別規制による化学物質管理から、ばく露防止措置を自ら選択して実施する「自律的な化学物質管理」への移行を着実に進めています。事業所ごとの化学物質管理者の選任や、作業員が適切な保護具を着用するため、職場ごとに保護具着用管理責任者を選任するなど、化学物質管理のさらなる管理水準向上を推進しています。



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



健康経営

健康経営戦略マップ

健康経営の推進にあたっては、ウェルビーイングの向上を最終的なゴールとし、以下の健康経営戦略マップにて具体的な施策と期待される効果を可視化することで、ストーリーを明確にし、施策の実効性を高めています。

メンタルヘルス対策

キャノンでは、国内グループ会社でのメンタルヘルス対策として、4つのケア(セルフケア、管理職によるケア、

産業保健スタッフによるケア、外部機関によるケア)と一次～三次予防を組み合わせた各種プログラムを展開しています。具体的には、休復職を含む不調者支援プログラムの整備、人事や健康支援担当者の能力向上研修などを実施しています。

企業のメンタルヘルス状況を把握するストレスチェックは、高い受検率を維持しており、2025年はキャノン(株)で96.9%となりました。高ストレス者に対しては産業医面接に加え健康相談などの個別支援を行っています。さらに、集団分析の結果を上司にフィードバックするほか、従業員意識調査の結果もあわせて職場との懇談会を

実施しています。また、職場の支援力を向上させるため、管理職に向け、メンタルヘルスeラーニングを実施し、受講対象者の9割以上が受講しています。

生活習慣病予防

キャノン(株)および国内グループ会社のすべての従業員へ年に1回の定期健康診断を実施し、統一した数値基準や措置基準のもと個別フォローや教育を行うなど重症化予防を徹底しています。

健康診断で得られた従業員のデータ分析をもとに施策の重点項目や優先順位を決定しています。たとえば、健診データ分析から、メタボリックシンドロームの発症要因として短時間睡眠、喫煙、早食いなどの影響が明らかになりました。喫煙については、キャノン(株)と国内グループ会社では敷地内全面禁煙を実施し、禁煙セミナーやオンライン禁煙プログラムなどの施策を継続しています。

また、特定保健指導の該当者には、健康保険組合と連携し専門会社による保健指導を実施した結果、メタボリックシンドローム該当者、特定保健指導対象者ともに減少傾向となっています。

がん対策

がん対策では、従業員の健康意識を高め、がん検診受診率向上と治療支援を通じて、安心して働ける職場づくりをめざしています。まず、がんの早期発見・早期治療のため、がん検診制度の活用を推進しています。キャノン(株)および国内グループ会社ではがん検診受診率の目標値を70%と定め、受診率向上に向けてさまざまな施策を実施しています。具体的には、キャノン健康保険組合による費用補助や健康支援スタッフによる定

健康経営戦略マップ



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



期的ながん検診予約会の開催など、従業員が受診しやすい環境を整えています。その結果、2025年3月末のがん検診受診率はキヤノン(株)で52%となりました。また、各種セミナーの開催や情報発信などの啓蒙活動を通じて、がん予防や早期発見の重要性を周知し、従業員の健康意識向上に努めています。近年では、ピンクリボン活動に特化したオンラインセミナーの配信など、「女性の健康」に関する取り組みを強化しています。さらに、がん治療を受ける従業員が安心して働き続けられるよう、相談窓口を設置するなど、治療と仕事の両立を支援しています。

産業医の声

キヤノンの健康支援は、「健康第一主義」と「三自の精神」の相互作用を基盤に、経営層・社員・健康支援部門がそれぞれの役割を果たすことで成り立っています。健康診断や従業員データを分析し、科学的根拠にもとづいて施策を立案し、優先度を設定することが重要です。また、組織の健康度を可視化したレポートの配信をはじめ、健康行動を促すしくみづくりにも力を入れています。個人や組織の能力が最大限に発揮され企業の成果を生み出すこと、社員一人ひとりが健康で幸せに働くことを実感できることが、キヤノン式健康経営であると考えています。



高田 洋孝
キヤノン(株)
人事本部 統括産業医

ヘルスリテラシーの向上

キヤノン(株)および国内グループ会社では、8つの健康行動目標「Canon Health Action Goals 8」(こころ、がん、運動、食事、体重、睡眠、飲酒、禁煙)を推進しています。



健診結果や健康行動の実施データを組織ごとに集計した「健康レポート」を作成し、職場が自律的に活動できるような取り組みを実施しています。特に、睡眠については、睡眠ハイリスク者への個別アプローチや、グループ会社を含む全社員を対象に啓発を行い、睡眠の改善だけでなく、健診結果の改善などにも役立っています。その他にも、ICTによる情報配信やウォーキングイベントなどの開催を継続実施しています。さらに、階層別・年代別などのeラーニングを実施し、各年代の特徴や健康課題、自己管理のポイントを学習する機会を設けています。

海外グループ会社においても、国内同様の健康支援を実施し、各地域の特性に応じた独自の取り組みを実施しています。キヤノンハイテクタイランドやキヤノンUSA、キヤノン中国などにおいては、健康診断に関する産業医セミナーの開催や各種健康に関する啓発活動を行っています。

また、キヤノン健康保険組合の「キヤノン・ヘルスコール」では、国内に限らず海外赴任者およびその家族も含めてさまざまな相談に24時間電話対応できる体制を整えています。

感染症対策

キヤノン(株)では、海外への出張者および出向者に対し、渡航前にHIV、マラリアを含む感染症について、厚生労働省検疫所の感染症情報を参考にeラーニングなどでの教育を行っています。さらに、厚生労働省検疫所および外務省の情報にもとづき、渡航先の国や地域に応じた各種予防接種を会社負担で推奨しています。

請負労働者に対する健康教育

日本では、全国的に屋内外作業場における熱中症の発症率が高まっていることから、キヤノン(株)では、請負労働者に対する熱中症予防教育を継続するとともに、作業環境面での予防対策も実施しています。

社外からの評価

キヤノン(株)は、これまでの労働災害防止や安全・健康の増進のための取り組みが評価され、厚生労働省が主催する2024年度「SAFEアワード」の「安全な職場づくり部門賞」を受賞しました。

また、創業当時より掲げている「健康第一主義」にもとづき、長きにわたる先進的な健康支援の取り組みが続いていることが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人(大規模法人部門(ホワイト500))」に9年連続で選定されました。その他、社員の健康増進のためにスポーツ活動の促進に積極的に取り組む企業として、スポーツ庁が主催する「スポーツエールカンパニー」に認定されました。



人材育成と成長支援

従業員一人ひとりがキャリアを築き、活躍できる機会を提供しています

基本的な考え方

キヤノンは、創業以来の企業DNAである「人間尊重」の理念のもと、社員の成長が事業競争力の源泉と考え、人材への投資を積極的に行っています。

「三自の精神」による一人ひとりの成長意欲と、上司や職場からのサポートを前提とするOJTを基本としつつ、各種研修や留学、トレーニー制度を整備することで社員の成長支援を図っています。

また、次世代リーダーやソフトウェア人材の育成など、経営戦略を推進する上で特に注力している領域については、社内に専門機関・プログラムを設立し、将来のキヤノンをけん引する人材を育成しています。

推進体制

キヤノンでは、人事本部が中心となって多様な人材育成制度を整備しており、「自社の人材は自社で育てる」という考えのもと、講師の養成も原則社内で行っています。

また、専門技術分野ごとの社内意識者からなる「技術人材育成委員会」を設置し、人材育成上の課題や研修体制について協議を行うことで、技術人材の体系的な育成を図っています。

それに加え、国内外の大学や研究機関へ技術者を積極的に派遣するなど、社外でも最先端の知識や技術を身につけることができる体制を整えています。

グローバル人材の育成

グローバル化を進めるキヤノンの事業は、世界のさまざまな国・地域に広がり、2025年末時点で330の事業拠点*があります。こうしたなか、国際舞台でリーダーシップを発揮できる人材の育成を強化しています。

*事業拠点数はキヤノン(株)および連結子会社数、持分法適用関連会社数の合計

国際出向制度による人材の活性化

キヤノンでは、グローバルな協業やグローバル規模で活躍できる人材の育成を促進する目的で、日本から海外だけではなく、海外から日本、さらには日本以外の二国間での人材交流を活性化するため、世界中のグループ会社を対象とした国際出向制度「Canon Global Assignment Policy (CGAP)」を設けています。

CGAPはグループ共通の国際出向の指針で、CGAPにもとづき、各国・地域で出向規程を設けています。これらを組み合わせることで、人材交流を活性化させ、基本的な理念やしぐみを共有しながら、法律や文化などの地域ごとの特性にも柔軟に対応しています。

たとえば欧米では、入社3年以上の社員に向けた1年間の人材交流プログラム「US/Europe Exchange Program」、アジアでは幹部候補育成を目的とした欧米での1年間の研修プログラム「ASIA CGAP」などを実施しています。

これらの制度を利用して、2025年末現在で合計1,010人が国際出向しています。

若手社員へのグローバル研修

キヤノン(株)では、社員が語学力や国際的なビジネススキルを身につけるために、早くから海外勤務を経験するさまざまな制度を設けています。

たとえば、2020年から新入社員を対象とした「Canon Global Marketing & Sales Trainee制度」を開始しています。この制度では、将来グローバルに活躍するマーケティング人材の育成を目的に、国内外でそれぞれ1年半の販売経験や語学の習得を行います。

さらに、国際社会で通用する技術者の育成や、将来キヤノンの基幹となり得る技術の獲得を目的に、技術系社員を対象とした「技術者海外留学制度」を設けています。

また本制度は修士または博士課程修了を前提とする留学を原則としており、1984年の開始以来、累計132人が海外の大学に留学しています。先端技術を継続的に獲得するため、今後も毎年数名程度の留学生を選出していきます。

各種エキスパートの育成

技術人材の育成

キヤノン(株)では、機械・電気・光学・材料・ソフトウェアなど専門分野ごとの教育体系を整備し、長期的な視野に立って次世代を担う技術人材を育成しています。

これら主要分野では、それぞれ「技術人材育成委員会」を設置し、新入社員から若手、技術リーダーにいたるまで、階層に応じた育成体系を構築し、研修や施策を実行しています。また、解析技術など分野横断型の研修も実施しています。2025年は各分野あわせて309講座の研修を開催し、国内グループ会社合めてのべ19,040人の技術者が受講しました。このほか、2023年より、全職

イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

▶ 人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



種を対象とした「DXリテラシー研修」を開始し、社員一人ひとりがDXの基礎知識を体系的に習得しています。さらに、AI・プログラミング・データ活用に関する講座を社内全体に広く展開し、職種や部門を問わず多くの社員が先端技術への理解を深めています。加えて、大学や研究機関との連携により、高度な専門性を備えた技術者を育成するカリキュラムを開講し、次世代の技術人材の創出に取り組んでいます。

また、2023年に、高度な技術的知見を有する技術者を「Top Scientist」「Top Engineer」として認定する制度を設立しました。対象者は、審議会を経て選出され、キヤノンの技術をけん引する技術者として顕彰されます。

これにより、技術者がモチベーションを高め、さらなる事業貢献を果たすことが期待されています。

ソフトウェア人材の育成

キヤノン(株)では、2018年にソフトウェア技術者を育成する研修機関「CIST (Canon Institute of Software Technology)」を設立しました。CISTでは、製品のソフトウェア開発を担当する技術者のスキルアップから、新入社員や職種転換をめざす社員の基礎教育まで、体系的な人材育成に取り組んでいます。

このほか、国立情報学研究所主催のソフトウェア技術者育成を目的とした「トップエスイーコース」、早稲田大学主催のAI・IoT・ビッグデータ技術分野のビジネススクールである「スマートエスイーコース」、東京大学エクステンション株式会社主催のデータサイエンス領域における主要な技法の体系的な習得を目的とした「データサイエンス本格養成プログラム」に技術者を派遣しています。



ソフトウェア技術者を育成するCIST(東京)



CISTでのソフトウェア研修の様子

生産拠点におけるグローバルなものづくり人材育成

キヤノンでは、キヤノン(株)のものづくり推進センターが中心となって、生産活動を支える人材の育成に注力しています。

2025年は同センター主催によるオンライン研修を海外6カ所の生産拠点で計29回開催し、160人が受講しました。

また、海外生産拠点での受講を促進するため、「拠点トレーナー養成研修」にも力を入れています。2025年は、オンラインでのトレーナー研修を4回開催し、11人が受講しました。拠点トレーナーによる研修は、各拠点で開催され、2025年は約3,200人が受講しました。

さらに、国内と同一水準の「技能検定制度」を海外拠点にも導入・運用し、2025年はタイ、ベトナム、マレーシアなどの計7拠点において、成形、実装、測定などの7職種で検定を実施し、約300人が受検しました。

人材育成体系

キヤノン(株)では、社員のモチベーションや専門性の向上を支援していくために、原則、全社員を受講対象とし、「階層別研修」「選択研修」「自己啓発」で構成される教育体系を整備しています。

階層別研修では、等級ごとに求められる役割について速やかに理解・実践できるように研修を実施しており、行動指針を中心に行動意識の醸成を図るほか、研修と連動する形でeラーニングを含む選択研修を行っています。こうした研修は、受講生の学びの促進や視野の拡大、モチベーションの向上につながっています。

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

なお、キャノン(株)における2025年の社員一人当たりの平均研修時間は約26時間で、平均研修費は約16万7,000円でした。また、主な国内グループ会社および海外販売会社での社員一人当たりの平均研修費は約9万9,000円でした。

経営人材の育成

経営人材の育成については、「経営塾」「Canon Leadership Development Program (LEAD Program)」を実施しています。経営塾では、事業部長や所長などの上級管理職を対象に一流の経営リーダーたる人材の育成を図っています。代表取締役会長CEOが塾長を務め、政治・外交・経済・科学技術などの専門家を講師に迎え、これまでに多くの役員を輩出しています。また、LEAD Programは、リーダー候補者の意識を経営視点に切り替えた上で、リーダーシップの涵養や戦略立案力・実践力の強化を図るプログラムで、管理職各階層の登用前後の研修や登用前のアセスメントとして実施しています。

また、これらの研修では、ハラスメントの防止やコンプライアンスの徹底などのプログラムも取り入れています。

キャノン(株)のキャリア形成支援プログラム

業績とキャリアについての定期面接制度

役割給制度のもと、社員一人ひとりの役割達成度と行動を評価するために、期初・中間・期末の年3回、原則、全社員を対象に、上司と部下の面接を行っています。

面接では、役割、目標、達成状況に加え、部下が記入した「キャリアシート」にもとづき今後のキャリアについて確認しています。

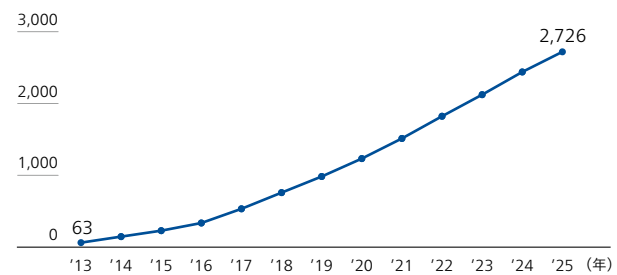
評価結果の通知では、より高い成果の達成と行動の改善に向けた助言と指導をあわせて行います。部下は自分の強みや弱みを具体的、客観的に受け止め、さらなる成長へとつなげるとともに、上司は今後の育成計画に生かしています。

キャリアマッチング制度

社員の主体的なキャリア形成をサポートするしくみとして「キャリアマッチング制度」(社内公募制度)を設けて、適材適所の人材配置や人材の流動化・活性化を図っています。

また、未経験の領域の仕事にチャレンジする意欲のある社員に対して、あらかじめ研修を実施してそのレベルに応じた業務に配置する、研修と社内公募を合体させた「研修型キャリアマッチング制度」も実施しています。2025年は社内公募制度を利用して、281人が異動しました。

社内公募異動者累計 (人)



若手社員へのキャリア支援

若手社員が安心して能力を発揮できる環境を整えるため、上司・先輩社員・人事が三位一体となった支援を行っています。特に、入社3年目までの新入社員に対する支援を強化し、さまざまな研修や個別面談の機会を設けています。具体的には、まず入社時に、性格やモチベーション要因を把握する適性検査を実施し、本人の自己理解やキャリア自律の促進と上司のマネジメント支援を行っています。また、仕事の満足度や人間関係、健康状況などに関するアンケートを毎月実施し、モチベーションの変化を可視化することで、フォロー対象者を早期に発見するパルスサーベイを導入しました。さらに、若手社員と同じ目線で並走する若手人事スタッフを「AC (Accompanied)クルー」として任命し、パルスサーベイのフォロー対象者に対して個別面談を行うほか、交流イベントを実施するなど、若手社員の定着へ向けたサポート体制を充実させています。その他にも、若手社員一人ひとりに他部署の先輩を「ブラザー・シスター」として任命し、身近なサポートを行っています。2022年からは、若手社員のキャリア形成意識を醸成するために、「3年次キャリア研修」を立ち上げ、同期同士の交流を図るグループワークや、社内キャリアカウンセラーによる個人面談を行っています。このような取り組みの結果、若手社員からは「会社が自分を見てくれていると感じる」といったコメントが寄せられ、早期離職やメンタル不調の抑止などの効果が表れています。今後は、各種サーベイなどにより蓄積されるデータを分析・活用しながら、引き続き若手社員へ寄り添う支援を行ってまいります。



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

■ 定年後を見据えたキャリアプラン・ライフプラン研修
社員が定年後の人生をより豊かなものにできるよう、50歳・54歳時に「クリエイティブライフセミナー」を実施しています。ライフプランやキャリアプランについて考える機会を早い段階で設けることにより、60歳以降の準備を自立的かつ計画的に進められるようにしています。

■ 組織活性化の支援
キヤノンでは、「人と組織の成長」と「業務成果の達成」の同時実現をめざし、組織開発の専門部門を設け、多様化する組織課題に応じたコンサルティングとその後のサポート、階層別トレーニングなどの組織活性化支援を行っています。2025年までに国内外のグループ会社を含む、のべ469部門、1万6,600人の支援を行っています。

■ その他のキャリア形成支援
学ぶ機会を多様化し、自己啓発意欲の高い従業員のキャリア形成を支援するために、eラーニングコンテンツを開発しています。主体的な学習に最適なサブスクリプションサービスなどを活用し、職場での実践に役立つコンテンツに加えて、自身が興味関心をもった幅広いコンテンツの受講を促進しています。

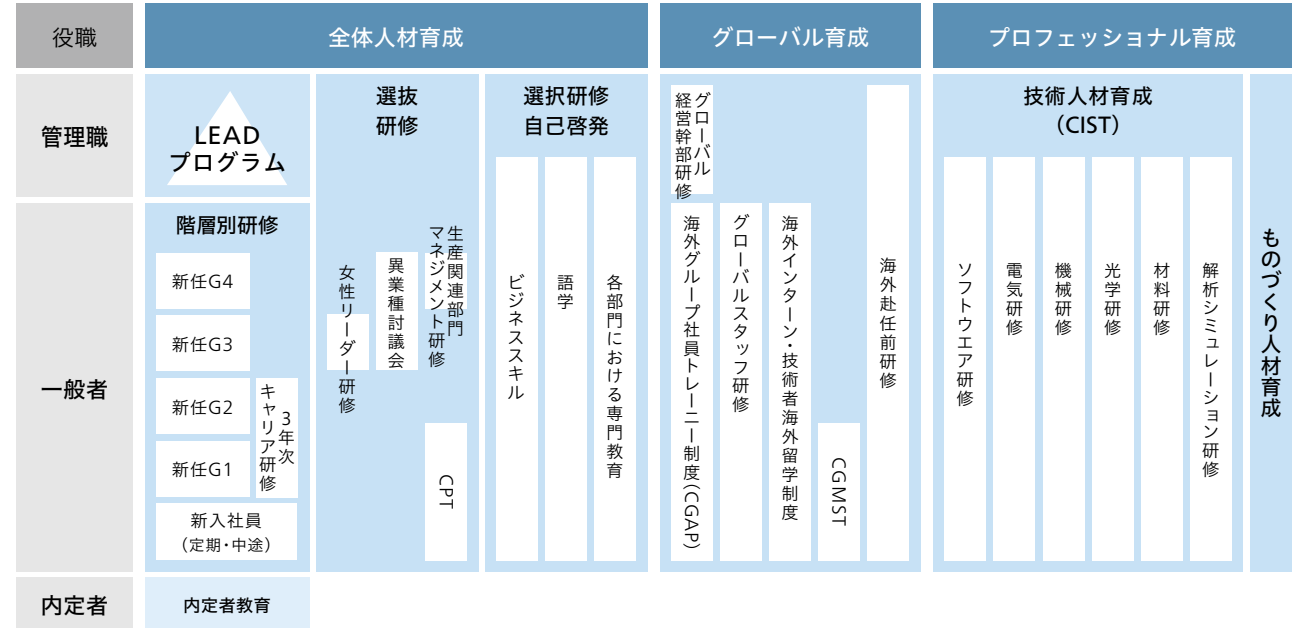
功績をたたえる多様な認定・表彰制度

キヤノンは、多様な認定・表彰制度を設けてグループ社員の功績を評価しています。

「Canon Summit Awards」は、キヤノンの活動および製品分野において、社業の発展に多大な貢献をしたグループ内の企業、部門、チームおよび個人を表彰しています。このほか、発明および知的財産活動に貢献した

社員に対する「発明表彰」や、品質向上や生産性向上に貢献した優れた活動に対する「品質表彰」「生産革新賞」、幅広い技能でものづくりに貢献した個人に対する「マイスター認定・表彰」、卓越した技能をたたえ、キヤノンに必要な技能の伝承を図るための「キヤノンの名匠認定・表彰」、優れた環境活動を表彰する「環境表彰」などを実施しています。

キヤノン(株)の人材育成体系



LEAD : Canon Leadership Development Program
CPT : Canon Production Trainee
CGAP : Canon Global Assignment Policy
CGMST : Canon Global Marketing & Sales Trainee
CIST : Canon Institute of Software Technology



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



製品責任

お客さまが安全に、そして安心、満足してお使いいただける、高品質な製品とサービスの提供に最善を尽くしています

品質マネジメント

品質に関する考え方

キヤノンは、1964年に「ノークレーム・ノートラブル」を品質の基本理念※として掲げ、高品質で優れた製品とサービスを提供することにより、世界中のお客さまに信頼され、心から満足していただけることをめざしています。この基本理念のもと、キヤノンの製品とサービスが携えるべき品質と考える「安全・安心・満足」をキーワードとした品質メッセージ「Canon Quality」をグループ内で共有、徹底し、お客さまが安全に、そして安心、満足してお使いいただける製品とサービスの提供に最善を尽くし、製品ライフサイクル全体で品質向上に努めています。



※「企業理念、および企業目的に基づき、ノークレーム・ノートラブルの実現をめざし、企業の発展と社会の繁栄に寄与する。」(キヤノン品質保証基本規程 第2条)

品質保証体制

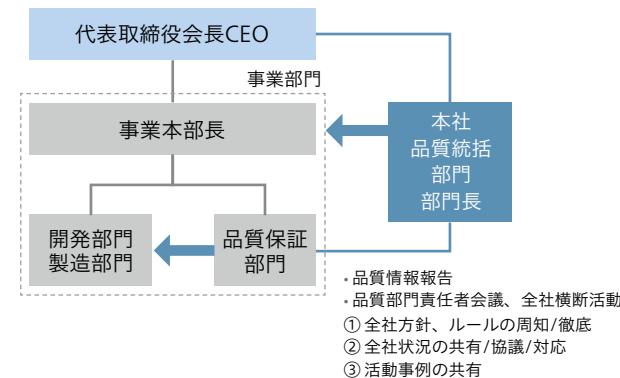
キヤノンは、独自の品質マネジメントシステムを定め、徹底運用をしています。この品質マネジメントシステムの特徴は以下3点です。

- ① 国際的な品質管理規格であるISO9001の要求事項をすべて満たしている※1
- ② より安全に配慮した「実質安全※2」という考え方を盛り込んでいる
- ③ 安定した品質維持のための「製品化プロセスにおける品質確認」というしくみを導入している※3

そして、キヤノンの各事業部門は、品質マネジメントシステムをベースとして各事業の特性に最適かつ、各国・地域の法規制にも対応した品質保証体制を構築して、厳格な品質管理を行っています。

品質ガバナンスとしては、事業部門内の品質保証部門が開発部門、製造部門から独立して品質確認を行っており、また事業部門とは別に代表取締役会長CEO直轄の本社品質統括部門が各事業部門の品質保証活動を統制する体制をとっています。

品質ガバナンス体制



※1 キヤノン(株)の品質マネジメントシステムを定めた会社規程類は、国際審査員登録機構：IRCA (International Register of Certificated Auditors) から2017年にISO9001の代替規格として承認されている

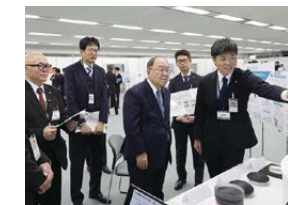
※2 法令で定められた安全基準はもとより、法令などで規制・要求されていなくても、お客さまの実際の使い方などを想定して安全性を確保する考え方のこと

※3 キヤノン製品の製品化にあたり、開発設計から生産・出荷にいたる各プロセスで満たすべき品質基準を設定し、その節目において品質基準が満たされているかを判定することで品質の達成度合いを厳格に確認するしくみのこと

品質への意識向上と教育

キヤノンは、優れた品質を維持し、さらに向上させるために従業員につねに高い意識をもたせ、知識を習得させる施策を行っています。

品質の基本理念や品質メッセージをくり返し発信する一方で、グループの全従業員を対象とした品質意識調査を毎年実施し、その浸透度も確認しています。また、毎年11月の「品質月間」には、キヤノングループから応募のあった活動のなかから、品質向上に顕著な成果をあげたグループを表彰する「品質表彰式」を開催しています。あわせて、受賞活動の紹介展示や品質に関するセミナーなどを含む「品質大会」を開催し、オンラインでも情報を共有することで、グループ全体の品質意識の向上と優良事例の水平展開を促進しています。



品質大会の様子



品質表彰式の様子

品質教育については、全従業員向けのeラーニングや階層別教育を国内外グループ全体で展開するとともに、部門ごとの状況や課題に応じた研修プログラムのカスタマイズや生産現場などでの教育を積極的に行っています。

製品の安全性に関わる教育にも注力し、製品安全規制や安全設計技術などについて、新入社員から管理職向けまで多岐にわたるeラーニングや研修を実施しています。

イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



また、昨今社会的にも問題となっている品質不正をキヤノンで起こさないために、全従業員向けのeラーニングを制作し、国内グループ全体に展開するとともに、役員・幹部向け、および管理職・一般職向け、それぞれに外部講師を招き、品質不正防止に関する講演を実施しました。

キヤノン(株)の2025年教育実績

講座	受講者数
品質基礎eラーニング(全7講座)	のべ12,231名
階層別品質教育(新入社員/一般職/管理職)	のべ12,698名
製品安全規制に関するeラーニング(全11講座)	のべ11,174名
安全設計技術に関する研修(全4講座)	125名

製品の安全性確保

「製品安全に関する基本方針」にもとづく自主行動計画

キヤノン(株)は、安全な製品をお客さまに提供することがメーカーとして重要な使命であるという考えのもと、「製品安全に関する基本方針」を定め、キヤノングループ各社とともに遵守しています。

また、基本方針にもとづき、キヤノン(株)およびキヤノングループ各社は、それぞれの事業形態に応じた製品安全自主行動計画を策定、実行し、お客さま重視の製品安全確保に努めています。

そして、その浸透と徹底を図るためのeラーニング研修を実施するとともに、製品の販売や修理、サービスに関わるキヤノングループ各社に対しても、修理や部品交換における安全上の注意事項などに関する製品安全情報を継続的に提供しています。

さらに、官公庁の定める法律や通達も遵守し、該当する製品事故などが発生した場合は、迅速に報告できる体制を整備、維持しています。

参考：製品安全に関する基本方針
<https://global.canon/ja/safety/index.html>

■キヤノン(株)の2025年活動トピックス

- 製品安全自主行動計画にもとづいたトップマネジメントによるマネジメントレビューを実施(2008年より継続)
- 模倣品バッテリーによる発煙、電源コード、プラグの安全な取り扱いなど、お客さまへの注意喚起を継続実施
- 製品安全関連研修を継続実施するとともに、品質に関する基礎研修においても製品安全の重要性を教育
- 製品安全自主行動計画の理解促進のための全従業員向けeラーニングを継続実施
- 製品・化学品の安全性に対する社内基準を改訂

独自の安全基準設定

キヤノンは、すべてのキヤノン製品に対して、法令で定められた安全基準はもとより、お客さまの立場で考えた安全性を加味したキヤノン独自の安全基準(実質安全)を設定しています。

たとえば「法令の要求よりも難燃性の高いプラスチック材を採用する」「安全上、重要度の高い部分には二重の保護を考える」など、より安全性に配慮した基準となっています。その基準内容は、技術の進歩、お客さまの製品の使い方や安全性に対する要望の変化などを踏まえて、つねに見直しを行っています。

また、この独自の安全基準を「製品化プロセスにおけ

る品質確認」というしくみのなかで厳格に確認し、基準を満たさないものは絶対に市場へ出さないようにすることで、安全な製品の提供を徹底しています。

■主な安全技術への取り組み

- 安全性につながる人の特性(人体機能、能力、心理・行動など)を踏まえ、お客さまのさまざまな操作を想定した安全性評価を実施
- 各国・地域の販売拠点で確認された異常な商用電源の電圧波形にもとづく安全確認試験を実施
- 故障などの異常状態を想定し、各国・地域の法令要求よりも厳しい安全性評価試験を実施

開発段階における品質評価

■安心・安全な製品をお届けするための評価環境の整備
 キヤノンでは、製品の安全性を正確かつ詳細に評価するため、放散化学物質、騒音の測定、生物学的安全性やEMC※1、難燃性の評価に関する公的規格や関連法規に準拠した測定が可能な試験設備を設けています。

また、信頼性の高い試験を社内で行うことができるようにISO/IEC※2規格などにもとづいた試験所認定を取得し、各国の安全規制や環境ラベルなどの申請に必要な試験の社内実施を可能にしています。具体的には、国内トップクラスの規模と性能を誇る大型電波暗室をはじめ、さまざまな業界最先端の設備を導入し、開発段階から信頼性の高い品質評価を実施しています。

※1 Electromagnetic Compatibility (電磁環境両立性)試験。製品本体や電源から放射・伝導してほかの機器の動作を阻害する電磁波を測定する電磁妨害波試験と、付近にある電気機器などから発生する電磁波による製品自体の誤動作耐性を評価する電磁気耐性試験

※2 International Electrotechnical Commission (国際電気標準会議)の略。電気・電子技術に関する規格を策定する国際的な標準化団体

イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



安全を確保するためのさまざまな取り組み

■ 製品から放散される化学物質の安全性評価

キヤノンでは、複合機や各種プリンターなどを対象に、製品から放散される化学物質の評価を行っています。この評価では、ドイツの「ブルーエンジェル」に代表される環境ラベルを取得する上で必要なデータの測定を実施しています。

また、使用されるお客さまの安全性を確保するため、日本、米国、欧州の代表的な専門機関が定める室内空気質のガイドラインや指標、国際規格をもとにキヤノン独自の安全基準を設け、その基準に適合していることを確認しています。

社内試験所は、ブルーエンジェルマークの取得申請に必要な評価が行える機関として、ドイツ連邦材料試験研究所から認定を受けています。さらに、日本適合性認定協会よりISO/IEC17025の認定を受け、公正中立な立場での測定を実施しています。

2021年11月に改定された放散化学物質の国際測定規格ISO/IEC28360-1への対応を含め、最新の知見をつねに反映させながら適切な評価を行っています。



放散化学物質の評価試験所

■ インクやトナーなど消耗品に対する生物学的安全性評価
キヤノンでは、プリンターや複合機を安心して使用できるように、インクやトナーなどの消耗品についても安全性評価を行っています。

たとえば、インクやトナーの材料については、発がん性と密接な関係があるといわれる遺伝毒性に関する評価として、微生物を用いる復帰突然変異試験、培養細胞を用いる小核試験などを実施しています。

これらの試験を実施するキヤノンの試験所は、経済協力開発機構(OECD)が定める「優良試験所基準(GLP)^{※1}」に準拠しているほか、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」が定めるGLPの適合施設認証を厚生労働省より受け、高い信頼性を確保しています。なお、培養細胞を用いる小核試験に関する化審法GLP適合認証の取得は日本初となります。

また、化学物質の安全性評価として、キヤノンでは、動物実験の代替法の利用に積極的に取り組んでいます^{※2}。代替法データ利用も含めたIATA(試験および評価の統合アプローチ)に関する情報の調査・活用に加え、OECD試験ガイドラインに準じた試験の社内実施に向けた検討も進めています。

※1 Good Laboratory Practiceの略で、化学物質などの安全性評価試験を行う試験施設における管理、試験実施、報告などについて定められた基準。GLP基準にもとづく試験は再現性やデータの信頼性が確保される。1981年にOECDのGLP原則が制定され、それに整合した形で加盟各国が国内の法規制を整備している。なお、化審法のGLP適合認証の継続には、3年ごとに更新手続きを必要とし、有効期間が切れる前に次の適合確認(査察)を受ける必要がある

※2 インクやトナーなどの消耗品については、法規制や当局の要求による場合や、顧客の安全確保の確認に必要不可欠な場合を除き、キヤノンは動物実験を実施しない。なお、動物実験を実施する場合、世界的な動物実験の基準理念である「3Rの原則」を遵守する。このことは、化学製品製品の安全性に関する社内ルールで定めている



GLP適合施設における化学物質の安全性評価

■ 医療機器の安全性評価

キヤノンは、医療機器において患者さんおよび使用者の健康と安全を確保するため、ISO14971(医療機器のリスクマネジメント)にもとづき安全性の評価を行っています。たとえば、一般的なエネルギー(電気・機械・熱)に関連するハザードだけでなく、生物学的安全性、不適切なユーザビリティに起因する誤使用、サイバーセキュリティなど関連するさまざまなハザードを特定し、推定したリスクが受容可能なレベルに低減できていることを、ライフサイクルを通して確認しています。

部品調達における品質・信頼性の確保

キヤノンでは製品を長く安心してお使いいただくため、製品を構成する部品、材料などの調達品の品質・信頼性確保の活動に積極的に取り組んでいます。

製品の品質確保のために重要な調達品にはその種類ごとに技術的重点チェック項目を設定し、新規部品の採用時にサプライヤーの技術的な能力を確認して品質確保を行うしくみを運用しています。また、サプライヤーと協業して、品質管理体制や製造工程の最適化による品質向上をめざしています。さらに、X線CTや発熱解析など高精度な非破壊解析や、材料劣化、異物混入などの

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



原因を解明する化学分析などの技術の活用・強化にも努め、品質不具合の早期発見・解決にも取り組んでいます。

製品・サービスのセキュリティ対策

キャノンの製品・サービスに関する脆弱性への対応

キャノンの製品・サービスは、ネットワークを介してクラウドやスマートフォンとつながることによって、ますます利便性を高めています。その一方で、個人情報や機密情報の漏えいなど、サイバーセキュリティ上のリスクも高まっており、このリスクに対する対策はより重要性を増しています。キャノンは、サイバーセキュリティ上のリスク対策を開発段階から重視し、問題の未然防止に注力しています。万が一セキュリティ問題が判明した場合でも、お客さまへの影響が出ないように対応する、あるいは影響を最小限にとどめるように体制を整えています。

開発プロセス

キャノンは、法規制情報および業界団体やソフトウェアベンダーなどの技術動向を踏まえ、製品・サービスのセキュリティ要件を策定しています。策定したセキュリティ要件を開発工程において確実に実装するため、レビューによるチェックや脆弱性テストの実施をルール化したセキュア開発プロセスを運用しています。また、過去に対応した脆弱性問題の再発防止のため、品質確認の要件として脆弱性評価判定書を導入し、これにもとづく脆弱性の再発防止確認プロセスを全社展開しています。

教育・トレーニング

製品・サービスの脆弱性対応は、専門性が高く、技術の進歩や巧妙化する手口に対する知識の習得や追従が

不可欠です。キャノンは、ソフトウェアエンジニアの新人から販売会社でお客さまと接するサービスエンジニアやセキュリティスペシャリストまで、キャリアレベルとスキルレベルを定義して、各レベルにあった知識の習得に必要な研修カリキュラムの整備を進めています。また、教育後のフォローアップとして、現場での脆弱性テストをサポートし、知識だけでなく、実践的なスキルの向上もめざしています。

PSIRT (= Product Security Incident Response Team) 活動

キャノンは、市場でのセキュリティ問題へ対応するため、社内に「Canon PSIRT」を立ち上げて、活動しています。Canon PSIRTは、経済産業省の早期警戒パートナーシップの枠組みや外部団体(JPCERT/CC^{※1}、FIRST^{※2}

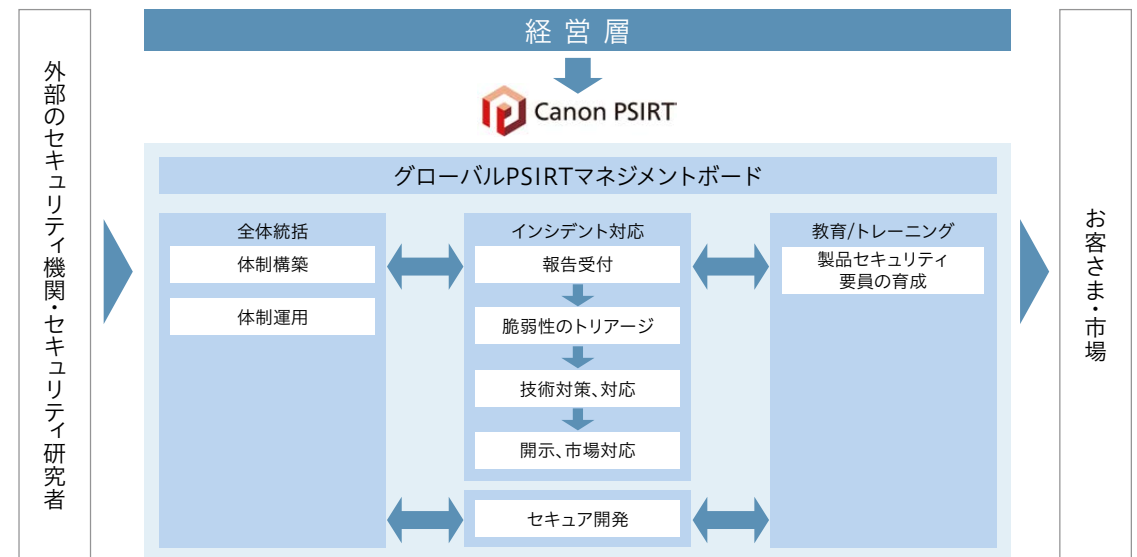
など)と連携して、つねに脆弱性に関する市場動向に注意を払い、最新の情報を収集しています。また、キャノンの製品・サービスに関する脆弱性情報を世界中の研究者から受け付ける窓口、およびキャノンからお客さまへ情報を迅速に開示・掲載するための場所として、外部向けWebサイトを公開して、世界標準レベルのサイバーセキュリティ対応に取り組んでいます。



※1 Japan Computer Emergency Response Team/Coordination Centerの略
 ※2 Forum of Incident Response and Security Teams: 世界各国・地域の政府、教育機関、企業のサイバーセキュリティインシデント対応チームで構成される国際的なコミュニティ

参考: Canon PSIRT (英文)
<https://psirt.canon>

製品・サービスのセキュリティ問題対応体制



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

販売後のサポートと対応

各国・地域でのアフターサービスの拡充

お客さまに安心して製品をご利用いただくためには、アフターサービスが重要です。キヤノンは迅速で確実なサポートを世界同一レベルで提供できるよう、アフターサービスネットワークの拡充に注力しています。

たとえば、お客さまの使い勝手向上と容易な問題解決のため、Webサイトによるお客さまサポートサービスを世界中で展開しています。「よくある質問と回答」「製品の仕様」「取扱説明書」といったサポート情報を掲載するとともに、最新のドライバーソフトウェアなどのダウンロードも可能にしています。また、サポート情報やソフトウェアは全世界共通のコンテンツをベースに、各国・地域に必要なローカルコンテンツも加え、各国・地域の販売会社がそれぞれの言語で公開しています。

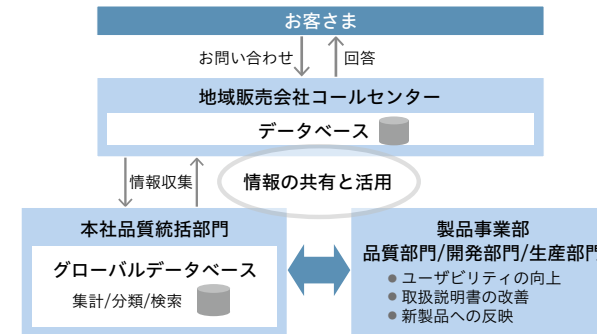
お客さまのコンテンツ利用状況はつねにモニタリングし、アンケート情報なども分析して、お客さまの使い勝手向上のためにコンテンツ制作部門にその結果をフィードバックし、つねに更新を行っています。また、情報端末の普及と多様化にあわせ、コンテンツの最適化も進め、より快適なサービスの提供に努めています。

市場の情報収集・分析とフィードバック

キヤノンは、開発段階で、お客さま視点の製品評価を行うとともに、お客さまのご意見やご要望を開発・設計に反映させることで、お客さまのさらなる満足度向上を図っています。

たとえば、「コール情報収集・分析システム」というしくみを使って、世界各地の販売会社に設けた問い合わせ窓口(コールセンター)に寄せられるお客さまからのご意見やご要望などをデータベース化して、一元管理しています。開発部門はその情報を活用して、製品の操作パネルにおける表示方法の改善や無線LANへの接続操作の簡略化など、お客さまの使い勝手向上に注力しています。なお、お客さまからいただいた情報は、開発部門だけでなく、生産部門や販売会社など、グループ内で共有され、それぞれの現場の改善に活用されています。

コール情報収集・分析システム

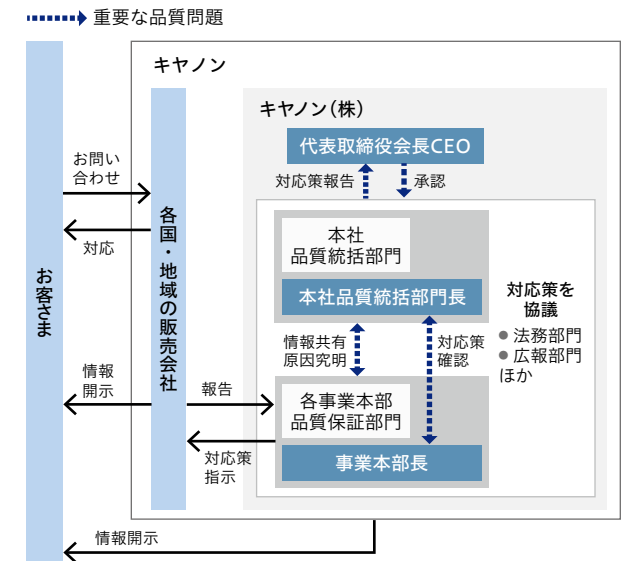


品質問題発生時の対応およびフロー

キヤノンは万が一、品質問題が発生した場合、迅速かつ適切に原因究明や無償修理、情報開示などの対応を実施する体制を整えています。また、品質問題とその対応に関するお客さまへのお知らせは、新聞各紙や自社のWebサイトの「重要なお知らせ」に掲載しています。

2025年も、掲載事項はありませんでした。また品質問題が発生した場合、お客さまの窓口である各国・地域の販売会社から各事業本部の品質保証部門に報告が入ります。同部門では、原因の究明や対策の検討を行い、重要な品質問題については事業本部内の関連部門や本社品質統括部門、さらに法務部門や広報部門などと適切な対応を協議し、代表取締役会長CEOへ報告の上、速やかに対応を実施します。

品質問題発生時の対応フロー



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

製品の使いやすさの向上

適切な使用方法に関する情報提供

■ キヤノン製品のユーザビリティの追求

キヤノンではコンシューマ製品から産業機器まで、さまざまなニーズをもつお客さまにあわせ、最適な分かりやすさ、使いやすさを実現するため、社内外のモニターを活用したユーザビリティテストやWebアンケート調査、専門家によるスタッフ評価などを製品開発時に実施しています。

また、身体、知覚、認知、操作の負荷といった人間特性を客観的に検証し、お客さまが快適に使える製品の開発につなげています。専用のモニターテストルームを設け、操作する人の行動や手元の様子まで詳細に観察・記録できる設備を用意しています。

■ ユニバーサルデザインの推進

キヤノンは、製品を使用するお客さまの視点に立って、機能性、操作性、利便性などを追求した人にやさしい製品開発に取り組んでいます。その一環として、年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もが利用しやすい製品をめざすユニバーサルデザインの考え方を導入しています。「お客さまの使う姿を美しく」というキヤノンならではの視点のもと、開発初期段階からお客さま視点での製品開発に努めています。

たとえば、さまざまな視覚特性に配慮した読みやすい文字サイズや認識しやすい配色デザインなどについて、ユーザビリティ、アクセシビリティ、快適性といったさまざまな角度から評価・検証を行い、より多くのお客さまにとって使いやすい製品の開発に役立てています。

さらに、ユニバーサルデザインの取り組みを推進するため、ユーザーの身体特性や使用場面でのさまざまな課題を整理した開発部門向け冊子の配付や知見を高める研修を実施するほか、お客さま向けにキヤノンの取り組みを紹介する冊子の作成や公式Webサイトでのコンテンツ掲載を行うなど、社内外に情報を発信しています。

ユニバーサルデザイン行動指針

- 「使いやすさ」の徹底
お客さまの利用状況を深く理解し、目的や場面にあった使いやすさへの配慮と工夫を徹底します。
- 「使いたくなる」製品・サービスの追求
お客さまが「使いたくなる」製品・サービスをめざし、単なる問題改善にとどまらない、革新的なアイデア創出を追究します。
- 「先進の技術」を活かす
お客さまの利便性を高め、より豊かで快適な生活や労働環境を実現するために、キヤノンの先進技術を活かします。

参考：キヤノンのユニバーサルデザイン
<https://global.canon/ja/design/ud/>

■ 製品のアクセシビリティ対応

キヤノンでは、障がい者や高齢者にとっての使いやすさに配慮して、製品のアクセシビリティを高める取り組みを行っています。

米国では、リハビリテーション法508条により、連邦政府調達においてアクセシビリティ基準に合致した製品を選んで購入することが義務づけられています。508条のアクセシビリティ基準に対するキヤノン製品の評価結果は、製品評価シート(VPAT*)にまとめられ、キヤノンUSAのWebサイトで公開されています。また、社内では508条に定められた内容を開発者が参照しやすいよう「アクセシビリティ評価ガイドライン」にとりまとめて運用しています。一方、欧州ではEU指令である欧州アクセシビリティ法の最新版が2021年に公布されました。また、508条の基準に整合した欧州基準EN 301549は、欧州のみならず、グローバルに政府調達に適用され始めています。

※ Voluntary Product Accessibility Templateの略。特定製品の508条基準に対する準拠/非準拠を説明するための書式



サプライチェーンマネジメント

グローバルにビジネスを展開するメーカーとして、環境・社会に配慮した調達活動を推進しています

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

▶ サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



基本的な考え方

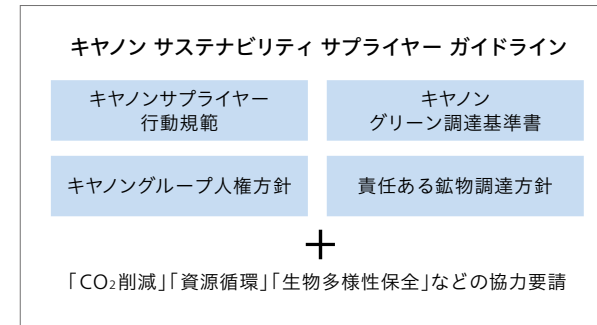
キャノンは、世界中のサプライヤーと協力関係にあり、電子部品、メカ部品、ユニット、材料などを購入しており、グローバルにビジネスを展開するメーカーとして、環境・社会に配慮した調達活動を行う責務があると考えています。この考えのもと、2019年にはグローバルサプライチェーンにおける社会的責任を推進する企業同盟であるResponsible Business Alliance (RBA) に加盟しました。

また、調達に関わる法規制やルールをグローバルな視点で遵守するだけでなく、サプライヤーとの公正で透明な取引を行うことが重要と考えており、調達コンプライアンスの徹底や、広く国内外からサプライヤーを募るオープン調達を推進しています。

方針

調達活動における企業倫理の遵守や環境保全への配慮、公正・公平な取引などの基本姿勢を「調達方針」として定めています。また、RBA行動規範を採用した「キャノンサプライヤー行動規範」を策定し、労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムなどに配慮した調達活動をグローバルサプライチェーン全体で推進しています。さらに、2024年7月、気候変動や人権など、サステナビリティに関連する重要課題への取り組み、サプライヤーへの協力要請、調査ならびに「キャノンサプライヤー行動規範」「グリーン調達基準書」などの依頼事項をまとめた「キャノン サステナビリティ サプライヤー ガイドライン」を策定し、サプライヤーに周知しました。本ガイドラインにもとづき、サプライチェーンにおけるサ

テナビリティ調達を強化しています。なお、「調達方針」および「キャノン サステナビリティ サプライヤー ガイドライン」は、Webサイトでステークホルダーのみなさまに広く公開しています。



また、主要サプライヤーに対しては、「調達方針」の説明および「キャノン サステナビリティ サプライヤー ガイドライン」の遵守要請や活動報告を、「調達方針説明会」を通じて行い、連携強化を図っています。さらに、「キャノン サステナビリティ サプライヤー ガイドライン」に関しては、世界中のサプライヤーに対して年1回の定期調査の際に周知するほか、2次サプライヤーに対しても、1次サプライヤーを通じて本ガイドラインへの理解・遵守を要請しています。

2025年は、すべての主要サプライヤーに対し、「キャノン サステナビリティ サプライヤー ガイドライン」の遵守を要請しました。

参考：調達方針
<https://global.canon/ja/procurement/policy.html>
 参考：キャノンサプライヤー行動規範
<https://global.canon/ja/procurement/pdf/coc-j.pdf>
 参考：キャノン サステナビリティ サプライヤー ガイドライン
<https://global.canon/ja/procurement/pdf/ssg-j.pdf>

推進体制

キャノンは、執行役員であるキャノン(株)調達本部長がグループ全体の調達活動を統括・推進しています。また、内部統制担当部署を設置し、ルール整備や運用状況のモニタリング、部門員教育などを通じて全体統制を図っています。

さらに、法令違反や事業遂行上のリスクに関する重要事項はリスクマネジメント委員会(→P87)においてリスクへの対応の方向性や施策などについて審議され、代表取締役会長CEOおよび取締役会に報告する体制となっています。

サプライヤーに対する取り組み

サプライヤーの評価

新規のサプライヤーと取引を開始する際には「キャノン サステナビリティ サプライヤー ガイドライン」などにもとづいて審査を行い、企業倫理、地球環境保全(化学物質管理、大気汚染や水質汚濁の防止、廃棄物の適正処理、省資源・省エネルギー活動への取り組み、温室効果ガスの削減、生物多様性保全)、財務、生産体質などの基準を満たしているサプライヤーだけを選定しています。そして、年1回の定期調査の結果や取引実績などから総合的に評価し、評価の高いサプライヤーと優先的に取引ができるようにしています。さらに、評価が低いサプライヤーに対しては現地監査を行うなど、改善に向けた指導・教育などを行っています。特に、人権、労働、環境などの法令や社会的取り決めに関わる項目を遵守していない場合には取引を継続しない場合があります。

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

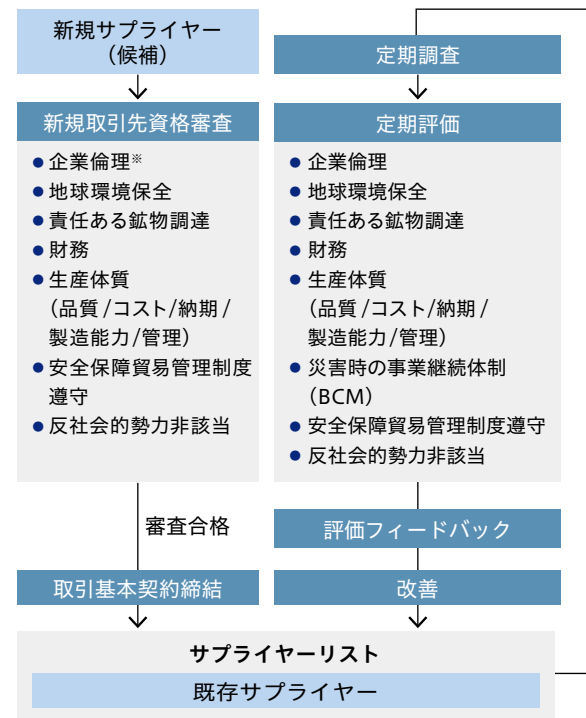
サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

サプライヤー評価のフロー



※ 企業倫理には、法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護などを含む

主要サプライヤーについては、RBA行動規範に対する活動について、同意書への署名をお願いしています。2025年は主要サプライヤー374社のうち、367社(98.1%)から同意を得ています。

また、RBAに認められたSAQ (Self-Assessment Questionnaire)を用いて、労働、安全衛生、環境、倫理に関するリスクの特定と評価を行っています。毎年、リスクアセスメント完了率95%以上を持続することを目標とし、2025年の完了率は99.5%でした(調査対象374社のうち372社)。

回答が得られなかったサプライヤーについては、個別確認を実施しています。結果として、リスクが高いと特定された主要サプライヤーはありませんでしたが、調査結果を主要サプライヤーにフィードバックし、弱点を把握して、今後の改善に生かすように要請しました。

また、一部の主要サプライヤーに対し、SAQの回答内容の検証を目的としたサプライヤーとのオンラインミーティングや現地確認を実施しています。

サプライヤーの人権に関する詳細情報については「人権の尊重」をご参照ください(→P48)

グリーン調達とサプライヤーへの働きかけ

環境の分野では、キャノンはサプライヤーへの要求事項を定めた「グリーン調達基準書」を策定し、遵守を取り引きの必須条件としています。「事業活動」「物品」の2つの視点での管理を車の両輪ととらえ、次の図中のA～Dの4つの枠組みが有効に機能していることを要求事項としています。万が一、サプライヤーが環境にマイナスの影響を及ぼした場合には直ちに是正措置を求め、改善状況を確認しています。

グリーン調達基準の要求事項の考え方

	環境管理システム	パフォーマンス
事業活動	A：事業活動の環境マネジメントシステム 事業活動の環境マネジメントシステムの構築・運用	B：事業活動のパフォーマンス 環境関連法規制の遵守 その他の適用可能な法的要求事項の遵守 使用禁止物質の不使用 削減対象物質の使用削減 土壌・地下水汚染防止対策の実施
物品	C：製品含有化学物質管理 製品含有化学物質管理システムの構築・運用	D：物品のパフォーマンス 使用禁止物質の非含有 使用制限物質の期限以降の非含有

取引先環境評価 (A～C) 物品評価 (D)

製品含有化学物質管理の詳細情報については「化学物質」をご参照ください(→P37)

具体的には、キャノングループ環境憲章の環境保証理念にある「資源生産性の最大化」を積極的に推進するため、サプライヤーに事業活動の環境負荷低減に向けた環境マネジメントシステムの構築、運用を要求しています。

また、サプライヤーにおける環境汚染の未然防止に向け、キャノンはこれまでもサプライヤーの事業活動のしくみ、パフォーマンスに関する状況・是正確認を行ってきましたが、リスク管理をより一層強化する取り組みを進めています。たとえば、強化される法規制に確実に対応していくため、新興国・地域における排水や廃棄に関する法規制情報の収集・分析の強化を図っています。また、重金属を多く使用することから、排水処理に関わる環境汚染リスクが相対的に高いめっき工程について、リスク管理を行っています。このようにリスク管理の対象範囲を拡大することで汚染の未然防止に努めています。



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

サプライヤーとの連携

キヤノンは、「EQCD思想」(→P14)を実践するために、サプライヤーとの協力関係を強化しています。

具体的には環境推進の取り組みとして、CO₂排出量の可視化や低CO₂排出材料・部品の採用などのCO₂削減活動、また資源循環対応、化学物質法規制対応について、サプライヤーとともに活動を進めています。

また品質向上の取り組みとして、評価基準を明確にするとともに、サプライヤーからの声をフィードバックすることにより、品質向上を図るなど、サプライヤーと連携を図っています。

■ 2025年のサプライヤーとの協業事例

キヤノンハイテクタイランド(CHT)は、プラスチック廃棄物や梱包材の削減を目的として、サプライヤーと協業し、梱包方法の改善に取り組んでいます。部品の梱包材としてプラスチック袋のかわりに紙製のコーナー材を採用。また、輸送梱包ではパレット包装に使用するストレッチフィルムを削減しました。さらに、CHTとサプライヤー間で梱包材の循環利用も実施しています。



サプライヤー(奥側)とのミーティングの様子

キヤノンプレジジョンでは、サプライチェーン全体で環境負荷低減を加速するため、サプライヤーとの協業による省エネ活動を展開しています。サプライヤーを訪問し、改善事例の共有や活動状況の確認を実施。さらに測定機器を貸与し、電気やエアーの使用状況を可視化することで改善を促進しています。2025年は2社を対象に活動を行い、排出量6.16t-CO₂e削減に貢献しました(2024年からの累計では4社30.81t-CO₂e削減)。今後は輸送効率の向上による物流における排出量削減など、さらなる施策を計画しています。

環境負荷低減に向けて協業したサプライヤーの声

弊社工場は2024年1月に移転、新設し、環境負荷低減の努力を重ねてきましたが、今回、キヤノンプレジジョンとの数回にわたる打ち合わせやアドバイスにより、見落としがちなコンプレッサーのエア適正化に焦点を当て、さらなる環境負荷低減を達成できました。今後の継続した改善につながる新たな気づきを発見でき、たいへん有意義な取り組みとなりました。



前田 拓也氏
株式会社トーモク
青森工場 工場長

また、キヤノンはニデックと共同で、同社製ファンモーターの原材料CO₂排出量の一次データを算定し、初めてキヤノンのオフィス向け複合機のライフサイクルCO₂排出量算定に組み込みました(→P24)。

サプライチェーンにおけるリスクに関する連絡窓口

キヤノンではサプライチェーンに関する懸念について社内外問わず匿名で連絡できる窓口を設けています。児童労働や強制労働の発生など、人権やその他責任ある企業行動に関する具体的な懸念や情報がある場合には、この窓口を通じて通報ができることを「キヤノンサプライヤー行動規範」に記載し周知しています。

参考：責任ある企業行動に関する通報窓口
<https://global.canon/ja/contact/csr/csr-form.html>

責任ある鉱物調達への取り組み

キヤノンを含め多くの企業が製造・販売する製品には、さまざまな鉱物由来の材料が使用され、世界中の原産地から多様なサプライチェーンを経由して調達されています。これらのなかには鉱物の採掘地や製錬所などの加工先において、武装勢力の関与、深刻な人権侵害や環境破壊が指摘されるものがあり、紛争地域や高リスク地域を把握して、人権・環境リスクが高い事業者から供給される材料の使用を回避することが企業の社会的責任の一つとして求められています。

キヤノンはお客さまに安心して製品をお使いいただくため、サプライヤーや業界団体と協力しながら、責任ある鉱物調達の取り組みを進めています。

参考：責任ある鉱物調達に関するキヤノングループの基本方針
<https://global.canon/ja/sustainability/society/conflict/policy/>



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

▶ サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



デュー・デリジェンス

キャノンは、鉱物の原産国調査ならびにデュー・デリジェンスの実行において、経済協力開発機構(OECD)が発行する「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・デリジェンスガイダンス(OECDガイダンス)」記載の5段階の枠組みに従って取り組みを進めています。

グループで統一した方針と調査・報告体制を整えるとともに、対象となる鉱物や金属が含まれている製品を特定し、その部品や材料について、サプライチェーンをさかのぼった調査を実施し、世界の紛争地域や高リスク地域に所在する人権・環境リスクを特定するデュー・デリジェンスを実施しています。

リスクの特定と評価

アフリカのコンゴ民主共和国(DRC)およびその隣接国で産出されるスズ、タンタル、タングステン、金(3TG)は、その一部が武装勢力の資金源となり、深刻な人権侵害や環境破壊、違法採掘などを引き起こしているとして紛争鉱物と呼ばれています。キャノンは、このDRCおよびその隣接国を含む、世界各地の紛争地域や高リスク地域から産出される3TGについて、リスク調査を実施しています。

さらに、3TG以外の鉱物として、採掘場での人権リスクの懸念により、世界的な関心が高まっているコバルトについてもリスク調査を実施しています。

キャノンでは、Responsible Minerals Initiative (RMI)*が公表する標準調査票であるConflict Minerals Reporting Template (CMRT)とExtended Minerals Reporting Template (EMRT)および必要に応じてキャノン独自の

調査票を活用してリスクを特定・評価し、その結果をリスク低減に向けた取り組みにつなげています。

* 責任ある鉱物イニシアティブの略で、紛争鉱物対応で主導的な役割を果たしている国際的なプログラム

リスク低減に向けた取り組み

鉱物の原産地や製錬所の特定には、サプライヤーの協力が欠かせません。キャノンは調査対象となる全サプライヤーに対して、調査マニュアルなどを配付して調査を支援するとともに、RMIが公表する適合製錬所の情報について確認を促し、RMIが適合と認定した製錬所を使用するよう要請しています。調査の結果、著しいリスクが発見された場合には、サプライヤーに対しリスクの低いサプライチェーンへの切り替えを要請し、リスク低減に取り組んでいます。

また、懸念されるリスクを早期に認識するため、公式Webサイトに「鉱物リスクに関するご連絡窓口」を設置しています。キャノン製品のサプライチェーンに関連して、紛争地域および高リスク地域における鉱物の採掘・取り引き・取り扱い・輸出をめぐる具体的な懸念や情報(紛争地域における武力勢力の資金源や人権侵害となっている事実など)がある場合は、この連絡窓口に通報することができます。

参考：鉱物リスクに関するご連絡窓口について
<https://global.canon/ja/contact/conflict/conflict-form.html>

業界団体との連携

キャノンは、2015年4月より、鉱物リスクの問題解決に注力する国際的なプログラムであるRMIに加入し、その活動を支援しています。

日本国内では、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の「責任ある鉱物調達検討会」の主要メンバーとして活動しています。

2025年調査と情報開示

2025年は、調査対象のサプライヤーに3TGおよびコバルトに関する調査を依頼し、3TGについては約91.7%、コバルトについては約90.9%から回答を得ました(2026年3月23日時点までの暫定回収率)。

回答があった範囲内においては、重大な人権・環境リスクを明示するものはありませんでした。しかし、複雑なサプライチェーンをさかのぼる調査においては、製錬所の特定が難しい、不明回答が多いなどのさまざまな課題が生じるため、キャノンではさらなるリスクの特定と改善に努めています。

キャノンでは、OECDガイダンスに従い、キャノンにおける調査体制、調査結果、リスク分析、特定された製錬所の情報などを、毎年キャノンのWebサイトで開示しています。

3TGの調査に関する報告書については、キャノンの鉱物調査への取り組みが国際的な基準であるOECDガイダンスに合致していることを確認するため、独立した専門家による監査を受け、保証を受けています。

また、2025年は生産会社9拠点においてRBAのVAP監査を受審しました。受審拠点においては、RBA行動規範の「D.倫理 7.責任ある鉱物調達」にもとづく要求基準に適合していることが外部監査機関により確認されています。

参考：Responsible Minerals Sourcing Report (3TG) (英文)
<https://global.canon/ja/sustainability/society/conflict/index.html>

社会文化支援活動

事業で培った技術や知識を生かして、地域社会の持続的な発展に貢献しています

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

基本的な考え方

キャノンは、創業当時から、事業活動を通じて社会に貢献していくという精神が企業文化として定着しています。この考えのもと、事業で培ってきた技術を活用し、教育・文化支援活動や貧困地域での医療提供などを通じて、地域社会の持続的な発展に貢献しています。

さらに、ユニセフが国連グローバル・コンパクト、セーブ・ザ・チルドレンとともに策定した「子どもの権利とビジネス原則」を支持し、次世代を担う子どもたちの権利の実現に向けた活動に取り組んでいます。

方針

キャノンは、「キャノングループ CSR活動方針」を制定し、芸術・学術・スポーツ支援、人道・災害支援、豊かな生活と地球環境の両立への貢献などを活動分野としています。本方針にもとづき、キャノンの強みである「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」を生かし、グループ全体で社会文化支援活動を展開しています。

参考：キャノングループ CSR活動方針
<https://global.canon/ja/sustainability/society/pdf/csr-activity-j.pdf>

推進体制

キャノンは、サステナビリティ推進部長が、グループ全体の社会文化支援活動を推進しています。重要事項は、随時、代表取締役会長CEO、代表取締役副会長CFO、代表取締役社長COO※に報告し、承認を受ける体制となっています。

さらに、国内外のグループ会社の社会貢献活動担当者は定期的な情報共有を行うほか、SNSや社内イントラネット、社内報を通じて、グループ内の活動や社会課題（SDGsなど）への取り組みなどを社員と共有し、グループ全体の社会文化支援活動を推進しています。

※ 2026年4月以降

主な取り組み

青少年の創造性と表現力を育む 「Canon Young People Programme」

キャノンヨーロッパは、欧州・中東・アフリカ地域でNGOと連携し、「Canon Young People Programme (CYPP)」を通じて恵まれない環境にある若者を支援しています。本プログラムは、SDGsに沿ったビジュアルストーリーテリング(視覚的にものごとを伝えること)とクリティカルシンキング(ものごとの本質を見極め判断すること)を育み、写真・映像表現を学ぶ機会を提供することで、持続可能な未来の実現をめざしています。

これまでに累計1万人の若者が参加したCYPPは、2025年に10周年を迎えました。英国ノーサンプトン大学

の社会的影響とイノベーション研究所(ISII)による調査では、CYPPが世界中の若者、コミュニティ、パートナー組織に重要かつ持続的な影響を与えていることが確認されています。

ISIIの評価によると、CYPPはビジュアルストーリーテリングとスキル研修を通じて、若者が地域の社会・環境課題に取り組み、リーダーシップを育成し、新たなキャリアパスを探索する力を養っています。過去10年間で、36か国・40以上のパートナーと協力し、卒業生は地域のリーダー、起業家、変革の担い手として活躍しています。



ボツワナで野生動物を撮影するCYPP参加者

CYPP卒業生の声

CYPPは、2020年にWild Shots Outreach (WSO)を通じて私に初めてカメラとの出会いをもたらしました。そのとき、私は写真を通じてすぐに自分の能力や可能性、そして情熱を見つけることができました。写真は、写真そのものだけでなく、野生動物保護や自分自身について学ぶための新しい世界への扉を開いてくれたのです。そしていま、CYPPは10周年を迎え、私はプログラムリーダーとして活動しています。この立場で、私と同じようなアフリカのコミュニティ出身の若者たちを指導し、励まし、力を与えることができます。私の使命は、CYPPを通じて物語を変えること、若者に声を与えること、そして写真と野生動物保護をより多様で包括的なものにする事です。



カラボ・マガカネ氏
WSOプログラムリーダー



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



アフリカ地域において技術力向上と雇用創出をめざす「Miraisa Programme」

アフリカでは、若者の失業率が深刻な問題となっています。また、写真・映像の撮影や印刷需要が高まる一方、そのスキルが国際水準に達しておらず、ビジネスの大半を外国企業が担っているという現状があります。こうした状況を受け、キャノンセントラルアンドノースアフリカは、写真・映像撮影や印刷産業におけるアフリカ地域の若者の技術力を向上させ、雇用拡大をめざす「Miraisa Programme」を進めています。「Miraisa」とは、日本語の「未来」とスワヒリ語の「マイシャ(生活)」を組み合わせた造語です。

地元政府機関や教育団体、イベント主催者、キャノンアンバサダーに選ばれたプロの写真家、トレーナーと協業し、写真・映像撮影や印刷分野のワークショップをアフリカ全土の13カ国で実施しています。

2025年には、南アフリカ、ケニア、ナイジェリア、モロッコで行われ、300人が参加し、累計でのべ7,900人がトレーニングを受けました。また、地元の写真家や映像制作者をキャノン認定のMiraisaトレーナーとして育成する指導者養成プログラムも実施しています。2025年までに21人がMiraisaトレーナーとしてアフリカ全土



ナイジェリアで撮影実習に参加する「Miraisa Programme」の受講生たち

で働いており、そのうち3人がキャノングループの社員として採用されています。

隆起印刷技術を活用したインクルーシブな取り組み

キャノンヨーロッパは、世界を新しい視点で見ることに挑戦する「World Unseen」を欧州各地で展開しています。2024年にスタートしたキャンペーンでは、キャノンのイメージング技術とプリンティング技術によって、目の不自由な人も写真体験ができる写真展を実施しました。セバステイアン・サルガド氏など著名な写真家による作品を、キャノンの技術を活用し、インクの厚みで立体感を表現できるUV硬化型大判フラットベッドプリンターで印刷し、触って味わうことができます。

2025年、欧州・中東・南アフリカ地域で、さまざまな写真展が継続的に開催され、来場者に新たな体験と感動を提供してきました。この展示手法は、他の主要な展示会にも影響を与え始めています。海洋写真コンペティション・展覧会「Ocean Photographer of the Year」では、2025年にロンドンとケープタウンでの展示で、キャノンの隆起印刷技術が採用されました。



隆起印刷技術を活用した「Ocean Photographer of the Year」の最優秀賞受賞作品

地球環境保護の重要性を伝える教育・研究プログラム「Eyes on Yellowstone」

キャノンUSAは、世界的に有名な米国のイエローストーン国立公園の公式パートナーとして活動する非営利団体Yellowstone Foreverに製品と資金を提供し、絶滅危機に瀕した野生動物の保護のための調査活動を支援しています。

特に、教育・研究プログラム「Eyes on Yellowstone」では、キャノンの映像機器を使用して生態観察を行い、自然環境や絶滅危惧種の保護に努めています。デジタル化された映像ライブラリーは、同団体のWebサイトで配信され、世界中の数百万人に及ぶ人々の教材として地球環境に関する知識や保護の重要性を認識するために役立てられています。

2025年、キャノンの4K屋外リモートカメラが、オールド・フェイスフル・ガイザー(間欠泉)のライブストリーミングにおいて、バイソンの群れがグリズリーベアを追い払う様子を捉えました。



4K屋外リモートカメラで撮影したオールド・フェイスフル・ガイザー(間欠泉)のライブストリーミング

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



インドにおける多角的な支援「4E's Project」

キャノンインドは、NGO「Humana People to People India」と連携し、オフィス近隣の貧しい村を対象に「アイケア(Eye Care)」「教育(Education)」「環境(Environment)」「自立支援(Empowerment)」の側面からさまざまな支援を行う「4E's Project」を実施しています。

特に、アイケア分野は、キャノンが重点事業戦略の一つに掲げ、強化・拡大を図るメディカルグループの技術を生かし、視覚障がい者を救済する眼科医療の充実に努めています。インドの視覚障がいの多数を占める白内障はその8割が予防や治療が可能といわれているにもかかわらず、医療のインフラが十分に整っていないため適切な検査や治療を受けられないという課題があります。そこで、対象となる村に「ビジョンセンター」を開設し、キャノンの眼科機器を使用した検診を提供しています。

2025年は5,746人が訪れ、うち707人に無償で眼鏡を提供したほか、408人がさらなる診療のために病院で受診しました。また、4E's Project全体としては、2万1,000人以上が参加しました。



インドでのアイケアプロジェクト

アジアの教育支援

キャノンでは、アジア各地で次世代を担う子どもたちの教育支援を行っています。

中国では、子どもたちの学ぶ権利を尊重し、就学機会を提供するための「キャノン希望小学校」をこれまでに11校設立し、教育環境の改善に取り組んでいます。

ベトナムでは、子どもたちの学習環境向上のため、校舎の建設や机や椅子の提供、学用品の寄贈などを行う「Canon Friendship School Chain Project」を2007年より継続して行っています。2025年は、ベトナム東北部の山岳地帯にある貧困地域に55校目となる学校を開校しました。



ベトナムで55校目となる学校の開校式

またタイでも、貧困地域の児童たちが質の高い教育を快適に受けられるよう、社員が学校を訪問し、施設の修繕、生徒のID写真撮影サービス提供のほか、キャノン製品や日用品を寄贈するなど、教育支援のボランティア活動を継続的に実施しています。さらに、恵まれない公立学校の児童を対象に、科学技術への関心を育むことを目的とした科学館での校外学習を行いました。

キャノン(株)では、子ども用品・絵本・生活雑貨など未使用品、リユース品を集めて行う社内バザー「チャリティ・グッズ・フェア」を開催しました。収益金はマッチングギフト制度により会社から同額の寄付金を上乗せした上で、ミャンマーやラオス、カンボジアなどのアジア地域の教育・医療を支援する団体に寄付しました。

他社と協業し、それぞれの強みを生かした教育支援

キャノンマーケティングジャングループは、ペンと協働で、建て替えや統廃合により取り壊される小学校を対象に、校舎での最後の思い出づくりをサポートする「校舎の思い出プロジェクト」に2014年から取り組んでいます。児童が校舎全体をキャンパスとして絵を描き、その様子を児童がデジタルカメラで撮影したものを大判ポスターにして寄贈しています。両社の強みを生かして児童の思い出づくりを支援し、芸術分野での意識醸成や、地域活性化にも貢献しています。2025年は、8校で実施しました。



壁画を制作する児童

イントロダクション

キャンノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証



日本古来の文化財を未来に継承する「綴プロジェクト」

キャンノン(株)は、2007年から特定非営利活動法人京都文化協会とともに文化財未来継承プロジェクト、通称「綴プロジェクト」を実施しています。

日本古来の貴重な文化財には、歴史のなかで海外に渡ったものや国宝として大切に保管されているものなど、鑑賞の機会が限られている作品がたくさんあります。綴プロジェクトでは、キャンノンのイメージング技術と京都伝統工芸の匠の技によって、オリジナルの文化財に限りなく忠実な高精細複製品を制作しています。制作された複製品は、寄贈先での一般公開や学校教育の現場など、さまざまな場面で活用されています。

2025年はスミソニアン国立アジア美術館の門外不出の名品、「四季花木草花下絵山水図押絵貼屏風」の複製を独立行政法人国立文化財機構へ、クリーブランド美術館所蔵の「南蛮屏風」の複製を長崎県へ、同美術館所蔵の「桐竹鳳凰孔雀図屏風」の複製を大阪府和泉市へ、それぞれ寄贈しました。さらに、能登半島地震の復興支援と

して、京都・総本山智積院所蔵の国宝「楓図」を石川県七尾市へ寄贈し、市内小中学校にて訪問授業を実施しました。

また、青森県中泊町の旧家「宮越家」の離れ「詩夢庵」にある襖絵「春景花鳥図」が英国の大英博物館所蔵の襖絵「秋冬花鳥図」と一連の作品であると発表されました。そこで、2018年に綴プロジェクトで談山神社に奉納した「秋冬花鳥図」の高精細複製品を宮越家にて特別展示し、春と秋の特別公開で約6,000人が来場しました。



宮越家での特別展示の様子

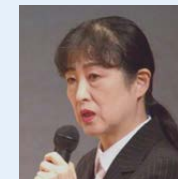
石川県七尾美術館 学芸員の声

2025年9月、能登半島地震復興支援として、綴プロジェクトの「楓図」高精細複製画をご寄贈いただき、心からお礼申し上げます。受贈式の報道をご覧になった七尾市民や被災されたみなさまからも、喜びやお祝いの言葉をいただきました。

「楓図」は豊臣秀吉が3歳で夭折した長子・鶴松のために建立した祥雲禅寺から、京都市・智積院に受け継がれた金碧障壁画群の代表的作品で、作者は能登七尾出身の絵師・長谷川等伯です。豪華な金箔地を背景に、左右に枝を伸ばした楓の巨木は、桃山時代の栄華を映し出し、一方、その前面に描かれた秋の草花は、まるで鶴松が寂しがらないようにと可憐に咲き誇ります。

本物の金箔にこだわり、近づいても胡粉*が盛り上がりが見えるほどの高精細技術で見事に再現された当複製画は、教育委員会などと連携した子どもたちへの教育事業、文化財普及活動や等伯作品のさらなる魅力発信に活用させていただきます。

* 貝殻を原料とする、日本の伝統的な白色顔料



北原 洋子氏
石川県七尾美術館
学芸員

ラグビーを通じた社会への貢献

キャンノン(株)は、ラグビーというスポーツを通してスポーツファンや地域のみなさまに「感動」をつくり出し共有することをめざし、ジャパンラグビーリーグワんに所属する横浜キャンノンイーグルスを運営しています。

社会貢献活動として、全国の小中学生および高校生を対象に、イーグルスの現役選手・スタッフによるキャリア教育授業やタグラグビー教室を実施し、ラグビーを通してチームプレーの大切さや体を動かす楽しさなどを体験してもらうことで、子どもたちの健やかな成長に貢献できるよう努めています。

2025年は小学校29校でキャリア教育授業とタグラグビー教室を開催し、生徒3,018人が参加したほか、チームの練習拠点であるキャンノンスポーツパーク(東京都)にて、地域のラグビースクールを招待し「ミニラグビー交流大会 イーグルスカップ2025」を開催しました。



ミニラグビー交流大会 イーグルスカップ2025

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

人権の尊重

雇用と処遇

ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョンの推進

労働安全衛生と健康経営

人材育成と成長支援

製品責任

サプライチェーンマネジメント

社会文化支援活動

ガバナンス

第三者保証

学術・研究を通じた社会への貢献

「キャノン財団」を通じた人類の持続的発展に 貢献する研究助成活動

キャノン財団は、科学技術の発展への貢献を目的に2008年に設立され、キャノンの事業活動にとらわれることなく、幅広い分野で科学技術研究を助成しています。社会の新しい価値をつくり出すことをめざし、先端の科学技術に挑戦する研究を支援するというコンセプトのもと、「善き未来をひらく科学技術」「新産業を生む科学技術」という2つの研究助成プログラムを実施しています。

これまで16期17年間で250件、約46億円の研究助成を行ってきました。1件平均は「善き未来をひらく科学技術」では約3,000万円、「新産業を生む科学技術」では、約2,000万円と比較的高額な研究助成を萌芽期の研究や、まだ実績の多くない若手研究者などに行い、特徴のある研究助成財団として日本全国の大学や研究機関に認知されています。

「善き未来をひらく科学技術」では、未来社会に予見される社会課題を解決するための革新的な科学技術研究を助成します。2025年は、「水と緑と微生物の調和を実現する植物の水利用効率制御技術の開発」をはじめ計3件が選出されました。

「新産業を生む科学技術」では、世の中でまだ知られていない新しい産業の創出につながる革新的、独創的な科学技術研究を助成します。2025年は、「希少難病疾患の迅速AI創薬実現に向けた基盤研究」と「高温環境で動作可能な大規模集積回路(LSI)」など計12件が選出されました。

また2025年は、これまで研究助成を受けた3名の研究者より、においや味といった感覚機能のもつ潜在力に触れながら、最先端の研究成果と、社会課題解決へのアプローチの紹介を一般者向けにオンラインにて開催しました。当日は、10代から60代まで幅広い世代の方々が参加し、多くの質問や感想が寄せられ科学の有用性や面白さを共有しました。

参考：キャノン財団Webサイト
<https://jp.foundation.canon/>



第16回研究助成金贈呈式の様子

人類が直面する課題解決への貢献をめざす 「キャノングローバル戦略研究所」

キャノングローバル戦略研究所(CIGS)は、2008年に一般財団法人として設立された非営利の民間シンクタンクです。

グローバル化の時代にあって、世界において日本がどうあるべきかという視点から、現状を分析し、戦略的な提言を発信しています。具体的な研究領域として、「マクロ経済」「エネルギー・環境」「外交・安全保障」を3つの柱としています。

「マクロ経済」の領域においては、広いパースペクティブで、いかに健全な経済成長を図れるかを研究します。また、グローバル経済の担い手にアジア、特に中国が加わるなかで、どのような経済分析手法があるのか、どのような政策策定メカニズムが望ましいのかなどを研究します。

「エネルギー・環境」の領域においては、本質的には経済成長の制約要因となり得るこれらの問題を、いかに成長に転化できるのかという動的なとらえ方にもとづいて研究します。

「外交・安全保障」の領域においては、我が国が果たす役割を喫緊の課題から長期的対応まで、今後どのように考えるべきかを研究します。

このほか、医療制度や農林業、財政・社会保障、中国経済など、幅広い課題と現状、将来についての政策論議を深めています。CIGSは、こうした活動を通じてグローバルな知識のネットワークを構築し、新たに生みだされるさまざまな萌芽を次の世代に継承しています。

参考：キャノングローバル戦略研究所Webサイト
<https://cigs.canon/>



CIGS研究者によるグローバル経営戦略に関する講演会



リスクマネジメント

イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

情報セキュリティ

第三者保証

基本的な考え方

キャノンでは、業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの管理体制を整備・運用することが極めて重要であると認識しています。

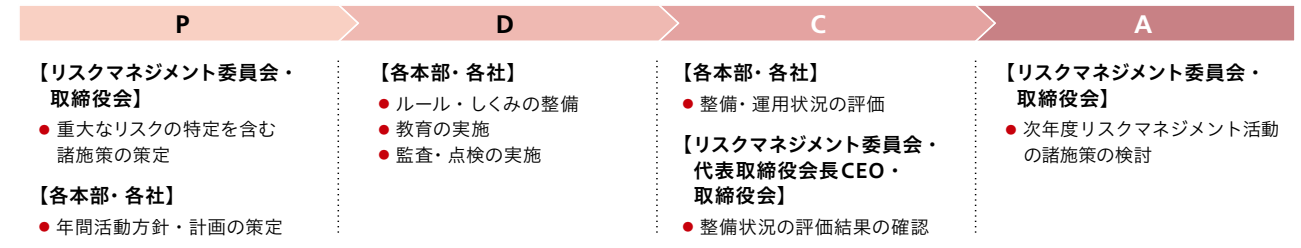
リスクマネジメント体制の状況

キャノン(株)では、取締役会決議にもとづき、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は代表取締役副会長CFOを委員長とし、「財務リスク分科会」「コンプライアンス分科会」「事業リスク分科会」の3つの分科会を置いています。

同委員会では、キャノンが事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの特定(法令・企業倫理違反、財務報告の誤り、環境問題、品質問題、情報漏えいなど)を含むキャノンのリスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を立案します。

法務部門、ロジスティクス部門、品質部門、人事部門、経理部門など、事業活動にともなう各種リスクを所管するキャノン(株)の各管理部門は、それぞれ関連する分科会に所属し、その所管分野について、キャノン(株)各部門および各グループ会社のリスクマネジメント活動を統制・支援しています。

リスクマネジメント体制の整備・運用プロセス



リスクマネジメント体制



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

」 リスクマネジメント

情報セキュリティ

第三者保証

キャノン(株)の各部門および各グループ会社は、前記体制のもと、自律的にリスクマネジメント体制の整備・運用を行い、その活動結果をリスクマネジメント委員会に毎年報告しています。

リスクマネジメント委員会は、各分科会および各部門・各社からの報告を受け、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を評価し、その評価結果を代表取締役会長CEOおよび取締役会に報告しています。なお、2025年は評価の結果、重大な不備は発見されませんでした。

グループ全体で展開するリスクマネジメントコミュニケーション

キャノン(株)では、グループ会社の新任役員研修において、各社でリスクマネジメント体制を自律的に整備・運用することの重要性とその整備・運用における役員の役割を教育しています。

また、キャノン(株)および国内グループ会社では、「キャノングループ リスクマネジメントハンドブック」を役員・幹部社員に配付しています。新任部長研修、新任課長研修においては、ハンドブックを用いてリスクマネジメントの重要性とその構築における管理職の役割を認識させています。

さらに、イントラネット上のWebサイトでは、キャノン(株)とグループ会社の従業員に向けてキャノンのリスクマネジメントの考え方や活動状況などの情報をタイムリーに発信しています。

財務リスクマネジメントの推進

キャノン(株)の財務報告に係る内部統制は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、整備と運用を行っています。また、前記「財務リスク分科会」では、日本の会社法や金融商品取引法への対応を含め財務リスクに関する内部統制の強化を目的とした活動をグループ全体に展開しています。

具体的には、各グループ会社の自律的な活動や自主的な教育を支援し、各社が主体的に財務リスクに対する業務手続きのPDCAサイクルを回すことで、グループ全体の「財務報告の信頼性確保」における質的改善を図っています。

これらの取り組みの結果、2025年度末時点での「財務報告に係る内部統制は有効である」と判断しています。

コンプライアンスの推進

「コンプライアンス分科会」では、「キャノングループ行動規範」にもとづく企業倫理をグループ内で徹底させるとともに、コンプライアンス体制の整備を進め、これを定期的に見直しています。これらの取り組みの結果、2025年もキャノンに重大な影響を与える罰金などの制裁措置はありませんでした。

キャノングループ行動規範の項目(抜粋)

経営姿勢

1. 社会への貢献
優れた製品の提供/消費者保護/地球環境保護/
社会文化貢献/コミュニケーション
2. 公正な事業活動
公正競争の実践/企業倫理の堅持/適切な情報提供

役員・社員行動規範

1. 企業倫理と法の遵守
公正・誠実/適法な業務遂行/ルールの適正解釈
2. 会社資産の管理
資産の厳格管理/不正利用の禁止/知的財産権の保護
3. 情報の管理
ルールに基づく取り扱い/私的利用の禁止/インサイダー取引の禁止/他社情報の不正取得の禁止/
他社情報の適切な取り扱い
4. 利益相反と公私の区別
利益相反の回避/贈与・接待・利益供与の禁止/
未公開株式の取得禁止
5. 職場環境の維持・向上
個人の尊重と差別の禁止/
セクシャルハラスメントの禁止/銃刀・薬物の持込禁止



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

情報セキュリティ

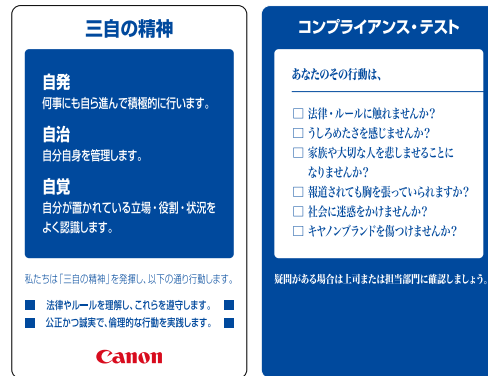
第三者保証

企業倫理の徹底

■ キヤノングループ行動規範/コンプライアンス・カード

キャノンは「キヤノングループ行動規範」を制定しています。グループ全体の経営姿勢を示すとともに、役員・従業員が業務の遂行にあたり守らなければならない規準を示しています。世界各国・地域の役員・従業員が内容を理解できるよう、日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など20言語以上に翻訳され、各グループ会社はそれぞれの取締役会などで同規範の採択を決議し、役員・従業員に配付またはイントラネットに掲載するなど、その浸透に努めています。

また、役員・従業員がつねに携行可能な「コンプライアンス・カード」を作成し、日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など20言語以上に翻訳して、国内外のグループ会社の役員・従業員に配付しています。このカードには創業期からの行動指針である「三自の精神」のほか、日々、自らの行動を自己点検するための「コンプライアンス・テスト」が記載されています。



コンプライアンス・カード

■ 企業倫理・コンプライアンス教育

キャノンでは、事業を展開する地域の状況に応じて、企業倫理やコンプライアンスに関わる役員・従業員教育を行っています。

たとえばキャノン(株)および国内グループ会社では、入社時研修などを通じて、役員・従業員を対象に教育を実施しています。また、2004年以来、上期と下期の年2回、「コンプライアンス週間」を設定し、コンプライアンスに関する課題について職場ごとに議論を行い、コンプライアンス意識の浸透と法令遵守を実現する業務プロセスの整備・改善に取り組んでいます。

■ 社内外向けの通報制度

キャノン(株)は、法令違反、贈収賄などの腐敗行為、その他キヤノングループ行動規範違反を含むコンプライアンス関連の内部通報を受ける窓口を設けています。イントラネットや研修などを通じて通報窓口の周知に努めるなど、適切な利用のための施策を行っています。

さらに、キャノン(株)では、社外のステークホルダーに対しても窓口を設けています。この窓口を通じて、キャノンの企業活動にともなう人権に関する具体的な懸念、その他サプライチェーンにおけるさまざまなリスクに関する具体的な懸念について通報することができます。

社内外向けいずれの窓口においても、通報者のプライバシーを保護し、通報したことを理由とする不利益な取り扱いを受けることがないよう、匿名での通報を可能とするなど、十分な配慮がなされています。

コンプライアンス違反の可能性がある通報については、事実関係の調査を行い、最終的に違反の有無の判定を行います。調査の結果、コンプライアンス違反が認められた事案については、必要な是正措置・再発防止策を取っています。

また、内部通報窓口を国内外のほぼすべてのグループ会社にも設けています。

キャノン(株)では、グループ会社の内部通報制度の運用状況を把握するため、グループ会社から半期ごとに報告を受けています。各グループ会社からの報告内容は、件数だけでなく案件ごとの通報内容や調査・対応結果、再発防止策なども含まれます。キャノン(株)およびグループ会社で通報を受け調査が完了した事案およびコンプライアンス違反が認められた事案を類型ごとに分析し、結果をリスクマネジメント委員会に毎年報告の上、各グループ会社にフィードバックしています。

過去3年間の通報件数・通報事案件数・コンプライアンス違反が認められた通報事案件数は以下の通りです。なお、重大なコンプライアンス違反事例はありませんでした。

通報件数・通報事案件数・コンプライアンス違反通報事案件数 (それぞれ各年末時点) (件)

	2023	2024	2025
年間通報件数	298	374	373
年間通報事案件数	336	409	459
調査が完了した通報のうちコンプライアンス違反が認められた通報事案件数	43	66	62

※ 単一の通報に複数の訴えが含まれる場合、通報件数は1件として扱い、訴えごとに個別の事案として計上



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

情報セキュリティ

第三者保証

コンプライアンス体制の整備

キャノンでは、リスクが現実の問題として発生する可能性や、発生した場合の経営や事業への影響度合いなどを勘案して、キャノンが直面し得る独占禁止法違反、腐敗防止法違反、安全保障輸出規制違反などの重大なコンプライアンス違反リスクを特定しています。これらのリスクを低減するために、業務フローの整備、ルールの整備、関係従業員への法令教育、監査・点検の実施など遵法体制の整備を行っています。

■ 安全保障貿易管理の徹底

キャノンは、大量破壊兵器および通常兵器の開発・製造に転用可能な貨物や技術に関する輸出規制を遵守するため、代表取締役社長を最高責任者とする管理体制を構築して運用しています。具体的には「貨物および技術が規制対象か否か」「取引先が大量破壊兵器の開発に関与していないか」などについて、厳格な審査を行った上でビジネスを行っています。

安全保障貿易管理は、一つの国・地域だけの取り組みでは不十分で、国際条約や国際輸出管理レジームの合意を基本とした国際的協調が重要です。キャノンでは安全保障貿易管理の分野において統一した管理方針および基準を保つため、「キャノン安全保障貿易管理ガイドライン」を定めて国内外グループ会社で運用しています。

昨今では先端技術開発競争や情報セキュリティ、人権問題などを理由に安全保障貿易管理規制の枠組みを用いて、特定の国・地域や企業を対象とした取り引きを規制しようとする動きも見られます。キャノンでは、ビジネス領域を広げていくなかで注意を払うべき取り引きも増加しており、世界情勢や最新の規制動向を確認しながら、安全保障貿易管理を徹底しています。

■ 独占禁止法の遵守

キャノン(株)の事業部門および販売・サービス機能を担う国内外のグループ会社では、独占禁止法違反のリスクがある部門の従業員に対して、独占禁止法の趣旨や違法行為類型、業務遂行上の留意事項などについて定期的に研修を実施しています。また、独占禁止法に関する相談窓口を法務部門に置き、法律の解釈や適用について疑問がある場合には同窓口で相談するよう周知徹底しています。

■ 腐敗防止

キャノンは、「キャノングループ行動規範」(→P88)において、キャノンの役員・従業員が、取引先、会社の顧客から社会的常識の範囲を超えた贈与、接待などの利益を受けることや、官公庁、取引先、会社の顧客に対し同様の利益を与えること、また、利益相反を生じる行為やインサイダー取引を行うことを禁止しています。サプライヤーに対しては、「キャノンサプライヤー行動規範」を発行し、贈収賄などの腐敗行為を行わないことを要請しています。

上記方針のもと、キャノンでは事業遂行に際して直面し得るリスクの洗い出しと評価を行った上で、リスクマネジメント委員会において腐敗防止法違反リスクを重大なリスクの一つと位置づけています。その対応策としては、トランスペアレンシー・インターナショナルが公開している腐敗認識指数(Corruption Perceptions Index)などを用いて事業を行う国・地域や事業内容をもとに腐敗リスクを評価し、そのリスクに応じて、米国の海外腐敗行為防止法(FCPA)や英国の贈収賄防止法(Bribery Act)など主要国・地域における腐敗防止に関する法令やガイドラインに従った腐敗防止体制を整備しています。具体

的には、高リスクと評価した事業・地域については、各グループ会社において、担当部門を設定し、腐敗防止に関する基本方針や会社規程の策定を通じて、腐敗防止に対する経営姿勢や遵守すべき事項を明確にしています。また、取引先や仲介者などキャノン以外の第三者による腐敗防止体制(デュー・デリジェンスの実施や契約での賄賂禁止条項の規定など)の構築に取り組むとともに、リスクが高い業務に従事する従業員に対しては、主要国・地域の腐敗防止に関する法令の理解を深めるための教育を毎年実施しています。加えて、腐敗リスクに応じて監査を実施するほか、サプライヤーに対してはサプライチェーンの管理の一環として行っている年1回の定期調査(→P77)のなかで、賄賂や不適切な利益の授受を防止する取り組みの有無を確認しています。さらに、このような腐敗防止体制を含むリスクマネジメント体制の整備・運用状況をリスクマネジメント委員会において毎年評価し、その評価結果を代表取締役会長CEOおよび取締役会に報告しています。

参考：キャノンサプライヤー行動規範
<https://global.canon/ja/procurement/pdf/coc-j.pdf>



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

」 リスクマネジメント

情報セキュリティ

第三者保証

■ 個人情報の保護

キヤノン(株)では、「個人情報保護方針」にもとづき、「個人情報保護規程」をはじめとした個人情報の取り扱いを定めたルールを整備しています。

また、リスクマネジメント委員会において個人情報保護法違反リスクを重大なリスクの一つと位置づけ、国内外のグループ会社においても、法令などの最新動向を把握するとともに、社内制度の整備、定期的な自主点検および教育を実施して個人情報を適切に取得・利用・管理する体制構築を推進しています。

キヤノンにおいて対応した主な法令

日本	改正個人情報保護法
EU	一般データ保護規則(GDPR) [※]
米国 カリフォルニア州	CCPA(California Consumer Privacy Act)
中国	個人情報保護法

※ General Data Protection Regulation

事業リスクマネジメントの推進

「事業リスク分科会」では、事業活動を進める上で発生し得るリスクについて、発生した場合の影響の大きさを勘案して重大リスクを定め、そのマネジメントを担当しています。

重大リスクに選定された各リスクについて、活動の主体となる所管部門と協同で活動方針・計画を定め、各部門および各グループ会社の担当部門を通じて、体制の整備やリスク低減活動を推進しています。

事業継続計画

キヤノンの本社ビル、情報システムや研究開発の基幹設備は、東京近郊に集中していますが、一般的に日本は世界のほかの国・地域と比較して地震の頻度が高いため、地震被害も受けやすい地域であるといえます。また、キヤノンの施設や事務所は世界中に点在し、地震・洪水などの自然災害、テロ攻撃といった事象にともなうインフラの停止により混乱状態に陥る可能性があります。キヤノンは、このような万が一の災害などに対しても事業を継続できる体制を整備することを企業としての重大な社会的責任の一つと考えています。こうした認識のもと、事業継続計画(BCP)^{※1}や「キヤノングループ防災行動指針」の策定をはじめ、同類機種を複数の拠点で並行生産するバックアップ体制の構築、旧耐震基準の建築物改修や地域との防災協定締結、情報収集・報告体制の整備など、災害時の事業継続対策を推進しています。

特に、下丸子本社では、世界本社という重要性を考慮し、危機管理対策室の整備、自家発電設備・燃料・装備品・備蓄品などの整備を進めたほか、通信設備の多重化も実施しています。また、情報システムのバックアップとしてディザスターリカバリーセンター^{※2}を設置することで、首都直下型地震などの大規模災害時においても基幹システムが安全に作動できる体制を整備しています。

国内グループ会社の全拠点においても、建物の改修や非常時通信設備の整備、非常時対応体制の整備を進め、従業員に対しては実践的な防災訓練などを通じて災害時対応に関する意識啓発を図っています。また、各拠点のさまざまな場所に設置した監視カメラのデータを利用し、災害時には本社から各拠点の被災状況を迅速に把握できる体制を整えています。さらに、自然災害や

火災から早期に人命の安全を確保するとともに、2次災害を防止し会社資産を保護することを目的とした担当者マニュアルを整備し、各グループ会社でも、立地する地域の災害リスクに応じて、スムーズな復旧をめざす地域版マニュアルを策定しています。このマニュアルにもとづき、2025年は、45拠点で有事対応シミュレーション訓練を実施しました。

※1 Business Continuity Planの略。災害や事故などの際にも最低限の事業を継続し、短期間で復旧できるよう策定された行動計画

※2 災害によるシステム停止に備えて、システム内のデータをバックアップするための施設

経済安全保障への取り組み

近年の地政学リスクの高まりを受け、2022年5月に成立した「経済安全保障推進法」がめざす、戦略的自律性の確保や戦略的不可欠性の維持・強化を基礎とした経済安全保障活動は、ますます重要性を増しています。加えて、技術流出防止に向けた取り組みの強化や新しい輸出管理制度の導入など、対象領域はさらに広がりを見せています。

キヤノン(株)では、経済安全保障に関する課題については、社内外の関連情報を集約・調査・分析し、経営層ならびに関係部門に対して適切に報告・共有することで、グループ全体としての経済安全保障活動を推進し、リスクへの対応力を強化しています。



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

」 **リスクマネジメント**

情報セキュリティ

第三者保証

適正な納税の履行

世界中で事業を展開するキャノンにとって、事業活動を行う国・地域において納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つです。こうした認識のもと、キャノン(株)は経理本部が税務を統括する体制を取り、以下の原則を遵守しています。その結果、2025年も大きな影響を与える罰金などの制裁措置は受けていません。

1. 税務関係法令およびその精神を遵守し、租税回避を意図した税務プランニングは行わず、適正に納税する
2. 税務に関係ある会計処理およびその関連措置については、つねに遺漏のないようにし、適法な税務管理を行う
3. 税務に関するガバナンス体制を整備し、税務コンプライアンス意識の向上に努める
4. 国際税務に関する国際社会共通のルール(経済協力開発機構/国際連合が定めるガイドラインなど)を尊重し、各国の税務関係法令に準拠する

法人税など

	2021	2022	2023	2024	2025
税引前当期純利益に対応する税額(億円)	719	924	1,063	1,183	1,239
税引前当期純利益に対する実効税率(%)	23.7	26.2	27.2	39.3	25.7

AI技術の開発・活用におけるリスクへの取り組み

キャノンは、独自開発したAI技術を各事業領域の製品・サービスに搭載することで、製品競争力の向上を図っています。これまで、イメージング事業やメディカル事業を中心に、AI技術によって性能・機能を大幅に向上させた製品を展開してきましたが、AI技術の製品搭載をさらに強化し、プリンティング事業やインダストリアル事業を含む全事業グループへ拡大しています。加えて、各事業においてAI技術を活用したサービスを開発・提供することにより、顧客の業務プロセスの変革に貢献しています。また、社内業務においても生成AIを積極的に活用し、業務の革新・生産性向上に取り組んでいます。

一方、急速に発展するAI技術をキャノンの製品・サービス向けに開発・活用するにあたり、各国・地域で整備が進むAI関連の法規制を遵守する必要があります。また、法規制に該当しない場合であっても、AIの倫理的側面(差別的な判断、誤情報の出力、予期せぬ動作など)への配慮が求められます。さらに、生成AIの活用に関しては、著作権・商標権の侵害や、機密情報漏えい、不正アクセスなどのリスクを未然に防ぐ必要があります。

AIリスクに対する取り組み

キャノン(株)は、AI関連の法規制および倫理的要請を遵守し、安全・安心なAI製品・サービスの提供を実現するため、AIリスクの評価・対応に関する枠組みを全社規則として策定しています。各国・地域の法規制に加え、倫理的観点も含めたAIリスクを網羅するため、独自のAIリスク評価シートを整備し、公平性、透明性、適正利用、安全性・堅牢性、プライバシー・セキュリティなどの評価項目を設定しています。このシートを用いて、製品開発プロセスの適切な段階(計画時、開発完了時など)においてAIリスクを評価し、必要な対策を講じた上で最終承認を得ることで、製品・サービスにおけるAIリスクの最小化を図っています。また、AIリスクに関する専門組織が設置され、品質部門や法務部門と連携して、キャノングループ全体への展開を進めています。

生成AIの活用に関しては、全社横断組織にて利用ルールや教育プログラムを整備し、全従業員に対する研修を通じて、知的財産権および情報セキュリティに関する意識・リテラシーの向上に努めています。さらに、高度なセキュリティを備えたAIサービスを選定・導入することで、インフラ面のリスク低減にも取り組んでいます。これらの施策により、生成AIの活用における安全性を確保した上で、業務の生産性向上に取り組んでいます。



情報セキュリティ

イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

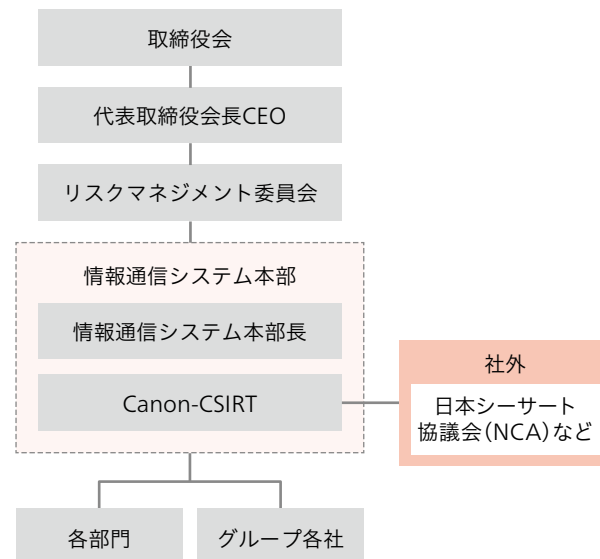
▶ 情報セキュリティ

第三者保証

基本的な考え方

キヤノンでは、情報セキュリティを重要な経営課題ととらえ、情報セキュリティ規程の基本理念をもとに、グループ全体で取り組みを行っています。また、情報セキュリティリスクを業務遂行に際して直面し得る重大なリスクの一つとして考えており、リスクマネジメント(→P87)の一環として情報セキュリティ推進体制を確立しています。

情報セキュリティ推進体制



情報セキュリティ推進体制

キヤノンでは取締役会決議にもとづきリスクマネジメント委員会(→P87)を設置し、情報セキュリティに関する事件・事故情報を速やかに集約・報告する体制を構築しています。

万が一、事件・事故が発生した場合は、情報通信システム本部に報告され、状況に応じリスクマネジメント委員会を経て、代表取締役会長CEOおよび取締役会に報告する体制となっています。また、キヤノンは、キヤノン(株)情報セキュリティ担当役員である情報通信システム本部長を情報セキュリティの意思決定責任者と位置づけ、グループ全体の情報セキュリティマネジメントにおける責任を担っています。

情報セキュリティに関する中期計画については、情報通信システム本部が策定の上、代表取締役会長CEOの承認を得ています。

さらに、情報セキュリティに関する事件・事故に対処するための専門チームCSIRT※(シーサート)を情報通信システム本部内に設置するとともに、日本シーサート協議会(NCA)にも加盟し、他社CSIRT組織との連携強化を図っています。

情報通信システム本部は情報セキュリティをグループ全体で同じレベル、同じ考え方で維持することを目的として、「グループ情報セキュリティルール」を策定し、国内外のグループ会社に適用しています。

グループ会社では同ルールをもとに、各社の実情にあわせた規程やガイドラインを策定するとともに、教育啓発活動を実施しています。

※ Computer Security Incident Response Teamの略。コンピューターセキュリティに関わる事件・事故に対処するための組織の総称

情報セキュリティマネジメント体制

情報セキュリティ教育

キヤノンは、情報セキュリティの維持・向上のため、情報システムの利用者である従業員の意識向上にも注力しています。

毎年、役員と全従業員を対象として、eラーニングによる情報セキュリティ研修を実施しています。2025年はキヤノン(株)の約2万3,000人が受講しました。研修内容は、不審メールの見分け方、脆弱性リスクとその対応方法、Web会議における注意点など、従業員の情報セキュリティリテラシーを向上させるものとなっています。

また、キヤノン(株)、グループ会社の約6万人の従業員に対し、不審メールを受け取った際に適切に対処し被害を拡大させないための実践教育として標的型攻撃メール対応訓練も実施しました。特に、メールでの業務に慣れていない新入社員については、別途訓練を実施し、教育を強化しています。

情報セキュリティ監査

各グループ会社の取り組み状況については、「グループ情報セキュリティポリシー」にもとづいた各グループ会社による内部点検および情報通信システム本部による定期的な監査によって確認し、必要に応じて施策の改善や見直しを行っています。

2025年は国内グループ会社23社、海外グループ会社28社を対象に、情報セキュリティ監査を実施しました。その結果、事業影響につながるような重大なリスクは発見されませんでした。



イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

› **情報セキュリティ**

第三者保証

外部認証

キヤノン(株)の情報セキュリティ部門を登録範囲として、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するための国際規格であるISO27001の外部認証を取得しています。

情報セキュリティの取り組み

情報システムセキュリティ対策

内部からの情報漏えい対策として、最重要情報はセキュリティを強化した専用のシステムに保管し、アクセス制限や利用状況の記録を徹底しています。また、社外から自社の情報資産に安全にアクセスできる環境を構築した上で、メールのファイル添付送信やPC・記録メディアの社外持ち出しを管理しています。

また、外部からのサイバー攻撃対策として、マルウェアなどが添付された不審メールの侵入監視、インターネットとの不正通信の監視を実施し、攻撃被害の拡大防止に努めています。

さらに、サイバー攻撃を想定した対応訓練(NISC※/NCA連携分野横断的演習)に2017年より毎年参加し、障害対応体制の強化を図っています。

※ National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity (内閣サイバーセキュリティセンター)の略

生産設備のセキュリティ対策

キヤノンは、マルウェアやサイバー攻撃によって工場の生産設備に稼働障害が発生し、生産計画に問題が生じることがないように、生産設備のセキュリティ対策に取り組んでいます。

従来、サイバー攻撃の対象は企業の業務システムやWebシステムなどの情報システムが主体でしたが、生産設備においても汎用OSの利用やIoT化が進み、情報システムと同等の情報セキュリティリスクが生じています。生産設備の運用期間は汎用OSのサポート期間よりも長期にわたり、情報システムとは別のセキュリティ対策が必要となるため、キヤノン(株)および国内外のグループ生産会社では、ウイルス感染などによる操業停止に陥らないよう、生産設備系ネットワークの不正通信監視を行っています。

また、生産設備についてもセキュリティ監査を実施し、安全な生産環境の維持を図っています。

製品・サービスのセキュリティ対策

キヤノンは、製品・サービスを通じたサイバーセキュリティ上のリスクを未然に防止する取り組みや、万が一問題が発生した場合にお客さまへの影響を最小限にとどめるための体制整備を行っています。

参考：製品・サービスのセキュリティ対策(→P74)

サプライチェーンのセキュリティ対策

近年、サプライチェーンの一部が攻撃されることで、その影響がサプライチェーン全体に波及し、製品やサービスの供給停止や機密情報漏えいに発展するリスクが増加しています。これにより経済的損失や信頼の喪失、ブランド価値の低下などの悪影響が生じます。

このリスクに対処するためキヤノン(株)は、サプライヤーに情報共有などをご協力いただき、サプライチェーン全体として情報セキュリティにおけるリスク排除に向けた取り組みを進めていきます。



第三者保証

当社は、サステナビリティレポート2026に記載の2025年GHG排出量、エネルギー使用量ならびに水使用量に関するデータについて、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。

イントロダクション

キヤノンのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

第三者保証



LRQA独立保証証明書

キヤノン株式会社のキヤノンサステナビリティレポート 2026 に掲載される 2025 年環境データに関する保証

この保証証明書は、契約に基づいてキヤノン株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA は、キヤノン株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、キヤノンサステナビリティレポート 2026 に掲載される 2025 年（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）の環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000（改訂版）及び温室効果ガス（GHG）については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結対象子会社における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- GHG プロトコルに沿って会社の定めた報告手順への適合性の検証
- 以下の環境指標に関するデータ¹の正確性、信頼性の評価
 - GHG スコープ 1 排出量（トン CO₂e）
 - GHG スコープ 2 排出量（マーケットベース及びロケーションベース）（トン CO₂e）
 - GHG スコープ 3 排出量 カテゴリ 1～15（トン CO₂e）
 - エネルギー種毎の使用量
 - 電力（MWh）
 - ガス（km³）
 - 油（L）
 - 熱（蒸気、DHC 他）（TJ）
 - 水使用量（m³）

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表 1 に要約される正確で信用できる環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証証明書で表明された検証意見は、限定的保証水準²、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

¹ GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

² 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000（改訂版）及び GHG については ISO14064-3:2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の脱漏及び誤表記が無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2025 年の GHG 排出量、エネルギー使用量、水使用量並びに関連記録を検証した。
- データマネジメントシステムの運用状況を評価する為、上野キヤノンマテリアル株式会社とキヤノンマーケティングジャパン株式会社専張事業所を訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において排出源の現場確認を実施した。

観察事項

保証業務における観察事項は以下の通りである。

会社は、GHG 排出量、エネルギー消費量、水使用量のデータ管理について、引き続きデータと情報管理における品質管理、品質保証に努めることが望まれる（特に、海外拠点のデータ管理をより正確にすることが期待される）。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項”に適合する包括的なマネジメントシステムを導入、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAはその資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を委任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAが会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2026年3月16日

由岐中一順
LRQA 主任検証人
LRQA リミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA 10F
TEL: +81 45 682 5290
<https://www.lrqa.com/ja-jp/>
LRQA reference: YKA4005113

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.



イントロダクション

キャノンのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

第三者保証



The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.
 This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.
 Copyright © LRQA, 2026.

表 1. キヤノングループの 2025 年主要データの要約

対象項目		
スコープ 1 GHG 排出量	184,184	トン CO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 [ロケーション基準]	796,720	トン CO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準]	816,739	トン CO ₂ e
スコープ 3 GHG 排出量	6,773,283	トン CO ₂ e
カテゴリー1	2,590,396	トン CO ₂ e
カテゴリー2	968,349	トン CO ₂ e
カテゴリー3	172,955	トン CO ₂ e
カテゴリー4	369,523	トン CO ₂ e
カテゴリー5	21,142	トン CO ₂ e
カテゴリー6	54,645	トン CO ₂ e
カテゴリー7	129,242	トン CO ₂ e
カテゴリー8	0	トン CO ₂ e
カテゴリー9	28,456	トン CO ₂ e
カテゴリー10	0	トン CO ₂ e
カテゴリー11	2,240,839	トン CO ₂ e
カテゴリー12	155,820	トン CO ₂ e
カテゴリー13	41,916	トン CO ₂ e
カテゴリー14	0	トン CO ₂ e
カテゴリー15	0	トン CO ₂ e
エネルギー使用量		
電力	1,938,174	MWh
ガス	34,193	km ³
油	19,039,365	L
熱 (蒸気、DHC 他)	410	TJ
水使用量	8,405,314	m ³



Canon

キヤノン株式会社

〒146-8501 東京都大田区下丸子3-30-2 global.canon

© Canon Inc. 2026 PUB.ECO022 0528